

田原本町 第4次総合計画

実施計画

令和7年度～令和9年度



田原本町

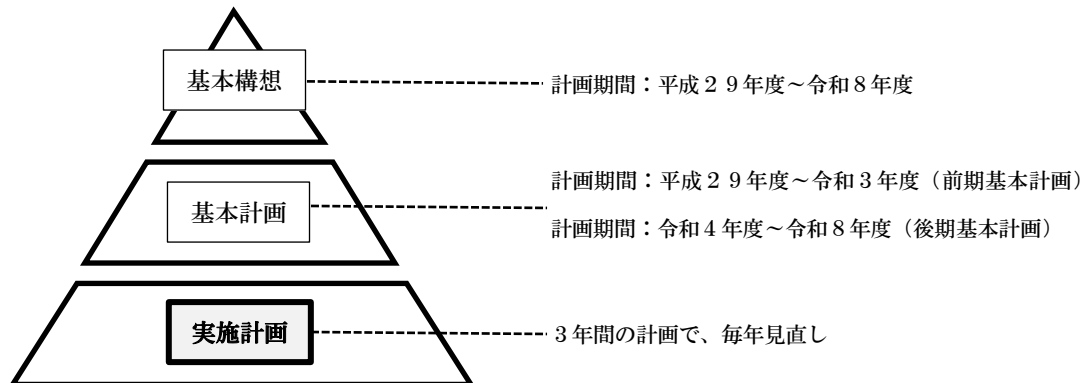
田原本町第4次総合計画 実 施 計 画

■ 実施計画策定の目的・位置づけ

本町は、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、平成28年度に『子どもから高齢者まで 誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまち たわらもと』をまちの将来像とした基本構想を策定しました。

基本構想を実現するため、令和4年度～令和8年度の基本的な施策を定めた後期基本計画を策定し、これに基づき施策を推進しています。

この実施計画は、田原本町第4次総合計画の一部を構成するものであり、施策を実現するための具体的な取り組みとして令和7年度～令和9年度（3年間）に取り組む事業内容を具体的に示しています。



■ 実施計画の期間

社会的経済情勢の変化に柔軟に対応するため、実施計画の計画期間は3年間とし、毎年ローリング方式により作成します。

■ 実施計画の構成

基本構想・基本計画との関係を認識しやすいように、基本計画の具体的な事業を掲載しています。

■ 実施計画の進捗管理

実施計画の進捗管理については、毎年度、事業毎に進捗状況を確認・分析し、その結果を向こう3年間の計画に反映します。

※ 各事業の計画事業費については、計画策定時の見込み額であり、今後の予算編成や議会により、変更となる場合があります。

《 目 次 》

第 1 章	子育ての願いをかなえるまちづくり	1 ~ 23
	政策1 子育て	
	政策2 学校教育	
第 2 章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	25 ~ 55
	政策1 地域福祉	
	政策2 高齢者福祉	
	政策3 保健・医療	
	政策4 障害者福祉	
	政策5 社会保障	
第 3 章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	57 ~ 78
	政策1 生涯学習	
	政策2 スポーツ・レクリエーション	
	政策3 歴史・文化	
	政策4 人権	
第 4 章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	79 ~ 110
	政策1 土地利用	
	政策2 道路・交通	
	政策3 住環境	
	政策4 生活環境	
	政策5 防災・防犯・交通安全	
第 5 章	賑わいと活力あふれるまちづくり	111 ~ 124
	政策1 農業	
	政策2 商工業	
	政策3 観光	
第 6 章	住民とともに実現するまちづくり	125 ~ 141
	政策1 住民参加	
	政策2 行財政運営	

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
1	1	1	1	保育所等整備事業	3	こども未来課
			1	幼稚園運営事業	4	教育総務課
1	1	2	1	一時預かり事業	5	こども未来課
			2	一時預かり（幼稚園型）運営事業	6	教育総務課
			3	放課後児童健全育成事業	7	こども未来課
			4	地域子育て支援拠点充実事業	8	こども未来課
			5	経済的支援充実事業	9	こども未来課
1	1	3	1	結婚支援充実事業	10	こども未来課
			2	母子保健事業	11	こども未来課
			3	児童相談援助事業	12	こども未来課
			4	ファミリー・サポート・センター事業	13	こども未来課
1	1	4	1	母子保健事業（再掲）	11	こども未来課
			2	休日応急診療所運営事業	14	住民保健課
			3	子ども・ひとり親家庭等医療費助成事業	15	住民保健課
1	1	5	1	ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	13	こども未来課
1	1	6	1	放課後児童健全育成事業（再掲）	7	こども未来課
			2	母子保健事業（再掲）	11	こども未来課
			3	児童相談援助事業（再掲）	12	こども未来課
			4	子どもの貧困対策支援事業	16	健康福祉課
1	2	1	1	小学校運営事業	17	教育総務課
			1	中学校運営事業	18	教育総務課
			1	小学校サポート体制支援事業	19	教育総務課
			1	中学校サポート体制支援事業	20	教育総務課
			2	学校再配置計画事業	21	教育総務課
			2	小学校施設管理整備事業	22	教育総務課
			2	中学校施設管理整備事業	23	教育総務課
			3	小学校運営事業（再掲）	17	教育総務課
			3	中学校運営事業（再掲）	18	教育総務課
			4	小学校サポート体制支援事業（再掲）	19	教育総務課
			4	中学校サポート体制支援事業（再掲）	20	教育総務課
			5	小学校サポート体制支援事業（再掲）	19	教育総務課
			5	中学校サポート体制支援事業（再掲）	20	教育総務課
2	1	1	1	地域福祉ネットワークづくり体制整備事業	27	健康福祉課
			2	社会福祉活動支援事業	28	健康福祉課
2	1	2	1	包括的な相談支援体制構築事業	29	健康福祉課
2	1	3	1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	30	健康福祉課
			2	多機関の協働による包括的支援体制構築事業（再掲）	30	健康福祉課
2	1	4	1	自殺対策事業	31	住民保健課
2	2	1	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	32	長寿介護課
			2	認知症総合支援事業	33	長寿介護課
			3	在宅医療・介護連携推進事業	34	長寿介護課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
2	2	1	4	介護予防・日常生活支援総合事業	35	長寿介護課
2	2	2	1	介護保険給付等適正化事業	36	長寿介護課
			1	介護認定調査事業	37	長寿介護課
			2	介護人材確保事業	38	長寿介護課
2	3	1	1	健幸ポイント事業	39	長寿介護課
			2	成人保健・がん検診事業	40	住民保健課
			3	健康づくり事業	41	住民保健課
2	3	2	1	医療に対する理解の促進事業	42	住民保健課
			2	救急医療体制の整備事業	43	住民保健課
2	4	1	1	障害者相談支援事業	44	健康福祉課
			1	障害者地域移行支援事業	45	健康福祉課
			2	普及・啓発事業	46	健康福祉課
			3	障害者地域生活支援事業	47	健康福祉課
			3	障害児施設給付事業	48	健康福祉課
2	4	2	1	障害者社会参加促進事業	49	健康福祉課
			1	読書支援事業	50	文化振興課
			2	障害者自立支援給付事業	51	健康福祉課
2	5	1	1	ジェネリック医薬品啓発事業	52	住民保健課
			2	特定健康診査・保健指導実施事業	53	住民保健課
			2	人間ドック・脳ドック助成事業	54	住民保健課
			3	人間ドック・脳ドック助成事業（再掲）	54	住民保健課
			3	後期高齢者医療健診事業	55	住民保健課
3	1	1	1	公民館教室開催事業	59	文化振興課
			2	文化祭開催事業	60	文化振興課
3	1	2	1	放課後子ども教室開催事業	61	文化振興課
3	1	3	1	青垣生涯学習センター管理事業	62	文化振興課
			2	学校施設開放事業	63	文化振興課
3	1	4	1	図書館利用促進事業	64	文化振興課
			2	図書館収集提供事業	65	文化振興課
			3	子ども読書活動推進事業	66	文化振興課
3	1	5	1	ホール施設管理運営事業	67	文化振興課
			2	ホール自主事業	68	文化振興課
3	2	1	1	スポーツ施設管理運営事業	69	文化振興課
3	2	2	1	スポーツイベント・教室等開催事業	70	文化振興課
3	3	1	1	文化財保護事業	71	文化振興課
			2	唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業	72	文化振興課
			3	唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	73	文化振興課
3	3	2	1	学校教育支援事業	74	教育総務課／文化振興課
			2	郷土学習事業	75	教育総務課
3	4	1	1	人権啓発推進事業	76	総務課
			1	人権教育推進事業	77	文化振興課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
3	4	2	1	共生社会形成推進事業	78	総務課
			2	共生社会形成推進事業（再掲）	78	総務課
4	1	1	1	都市計画整備事業	81	まちづくり建設課
4	1	2	1	田原本駅南地区市街地再開発推進事業	82	まちづくり建設課
			2	田原本駅周辺活性化事業	83	まちづくり建設課
4	2	1	1	道路新設改良事業	84	まちづくり建設課
4	2	2	1	道路維持修繕事業	85	まちづくり建設課
			2	道路橋梁建設事業	86	まちづくり建設課
			3	交通安全対策事業	87	まちづくり建設課
4	2	3	1	交通環境整備事業	88	企画財政課
4	3	1	1	住宅施策支援事業	89	まちづくり建設課
			2	住環境の充実事業	90	まちづくり建設課
4	3	2	1	公園管理事業	91	まちづくり建設課
4	4	1	1	地球温暖化対策推進事業	92	環境管理課
			2	3R推進事業	93	環境管理課
			3	ごみ減量化分別推進事業	94	環境管理課
			4	清掃センター推進事業	95	環境管理課
4	4	2	1	公害対策事業	96	防災課
			2	不法投棄処理事業	97	環境管理課
			3	し尿処理事業	98	環境管理課
			4	旧浄化センター跡地有効利用検討事業	99	環境管理課
			5	下水道経営の健全化事業	100	まちづくり建設課
			6	公共下水道事業	101	まちづくり建設課
			6	特定環境保全公共下水道事業	102	まちづくり建設課
			6	下水道維持管理事業	103	まちづくり建設課
4	5	1	1	危機管理体制強化事業	104	防災課
			2	地域防災対策推進事業	105	防災課
			3	住宅等耐震支援事業	106	まちづくり建設課
4	5	2	1	一般下水路事業	107	まちづくり建設課
4	5	3	1	防犯活動推進事業	108	防災課
4	5	4	1	交通安全推進事業	109	防災課
			2	通学路安全対策事業	110	教育総務課
5	1	1	1	新規就農者確保事業	113	かせぐ地域課
			1	田原本町農地バンク事業	114	かせぐ地域課
5	1	2	1	経営体育成支援事業	115	かせぐ地域課
			1	高収益作物推進事業	116	かせぐ地域課
			2	農業振興推進事業	117	かせぐ地域課
5	1	3	1	農業基盤対策事業	118	まちづくり建設課
			1	多面的機能維持事業	119	かせぐ地域課
5	2	1	1	商工振興対策事業	120	かせぐ地域課
			2	ブランド力強化推進事業	121	かせぐ地域課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
5	2	2	1	企業誘致推進事業	122	かせぐ地域課
			2	企業誘致推進事業（再掲）	122	かせぐ地域課
5	3	1	1	観光振興対策事業	123	かせぐ地域課
			2	観光振興対策事業（再掲）	123	かせぐ地域課
			3	道の駅運営事業	124	かせぐ地域課
6	1	1	1	自治振興事業	127	総務課
			2	関係人口創出事業	128	企画財政課
6	1	2	1	広報・広聴事業	129	秘書広報課
			2	広報・広聴事業（再掲）	129	秘書広報課
			3	情報公開・個人情報保護事業	130	総務課
			3	オープンデータ化推進事業	131	秘書広報課
6	2	1	1	人事管理事業	132	人事課
			2	人材育成事業	133	人事課
6	2	2	1	財政事務管理事業	134	企画財政課
			2	行政改革推進事業	135	企画財政課
			3	事務事業評価制度事業	136	企画財政課
			4	公共施設等維持管理事業	137	総務課
6	2	3	1	定住自立圏推進事業	138	企画財政課
			2	官民連携推進事業	139	企画財政課
6	2	4	1	デジタル化推進事業	140	総務課
			2	情報セキュリティ対策事業	141	総務課

第 1 章

子育ての願いをかなえるまちづくり

事業名		保育所等整備事業	担当課	こども未来課					
			事業番号	1-1-1-1					
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て					
	施策	保育・教育環境の充実	主な取り組み	保育・教育の提供体制の確保					
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画					
現状と課題		子どもの数は横ばいもしくは微減しているが、共働きや核家族化により、保育所利用の希望が増加しており、待機児童が大きな問題となっている。今後は、認可保育所や地域型保育事業など地域に密着した小規模な保育サービスの充実など、多様化する保育ニーズへ対応していく必要がある。 大規模認可保育所が保育士不足により定員までの受入れができない事が常態化しており、0歳～2歳の待機児童の解消に向けた取組が喫緊の課題となっている。							
事業の 目的と内容		通常保育の充実とともに利用者のニーズをはかりながら保育所の整備などの検討を行い、待機児童の解消に努める。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●駅前の子育て支援施設整備		●誰でも通園制度実施に向けた整備についての検討 ●待機児童対策としての小規模保育所整備の検討		●誰でも通園制度本格実施 ●小規模保育所の整備		●再配置する小学校内に3校を統合した学童保育所の整備	
事業費額(千円)		16,915		198,666		4,000		322,300	
活動指標	指標名	保育所入所受入れ児童数(人)							
	説明	保育所を整備することにより増加した保育所の受け皿(人数)							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			759	659	678	739	739	739
	実績	629		614	707				
成果指標	指標名	待機児童者数(人)							
	説明	保育所の利用を希望したが、入所調整できず待機となった人数							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			2	0	0	0	0	0
	実績	4		2	5				
評価		保育ニーズの高まりが続いていることから、令和6年4月に小規模保育所(19名定員)を整備したが、町内の大規模保育所の保育士不足により受入れ人数が減少したことで、保育所の入所ができず、待機児童が発生している。							
改善に向けた 取り組み		待機児童の解消に向け、一時預かり事業の利用の拡充などを実施予定であるが、根本的な待機児童の解消に向けて、小規模保育所の整備の検討が必要と考える。							
備考									

事業名		幼稚園運営事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	1-1-1-1				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て				
	施策	保育・教育環境の充実	主な取り組み	保育・教育の提供体制の確保				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		人間形成の基礎が培われる極めて重要な幼児期に、より良く生きるための基礎を獲得させるため、町の豊かな自然や歴史などにふれる時間を充実させる保育・教育を行うとともに、発達過程における特徴や課題に応じた幼児教育を推進している。今後も適正規模での幼稚園運営と様々な保護者のニーズに対応できる保育・教育体制を整備する必要があるため、町内認定こども園・幼稚園にこども支援員を配置する必要がある。						
事業の 目的と内容		適正規模で幼児期の発達過程における特徴や課題に応じた教育を行い、すべての幼児に質の高い教育を提供することを目的とする。特別支援教育の充実をはじめ、保護者の多様なニーズに応えることができる保育及び教育を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●教育内容の充実 ●こども支援員等の配置		●教育内容の充実 ●こども支援員等の配置	●教育内容の充実 ●こども支援員等の配置	●教育内容の充実 ●こども支援員等の配置			
事業費額(千円)		111,508	132,077	132,077	132,077			
活動指標	指標名	こども支援員の配置人数(人)						
	説明	特別な支援を必要とする子どもに対し、十分な支援員の配置を行う。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		35	41	41	41	41	41
	実績	24	35	41				
成果指標	指標名	こども支援員を配置して行う支援が必要な子どもに対する支援(%)						
	説明	こども支援員が不足するなど、支援が必要な子どもに対して支援員が対応できない日や時間帯がないようにする。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		100	100	100	100	100	100
	実績	100	100	100				
評価		規定どおりの人数で学級運営を行うために必要な幼稚園教諭が確保できない。また、一部の幼稚園の園児数が激減し、適正な幼児教育の実施に課題が生じている。						
改善に向けた 取り組み		将来を見据えた正規職員の採用を行う。適正な幼児教育を継続して実施できる教育環境を整備するため、再配置などの検討を行う。						
備考								

事業名		一時預かり事業	担当課	こども未来課				
			事業番号	1-1-2-1				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て				
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	一時預かり事業の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画				
現状と課題		共働きや核家族化により、保育所利用の希望が増加しており、町でも待機児童が大きな問題となっている。町では、通常保育のほか、延長保育・一時保育・病児保育、幼稚園での預かり保育などを実施し、保育メニューの充実を図っている。 一時預かり事業では、多様な利用希望(就労などの保育ニーズと子育て中のリフレッシュ利用の子育て支援など)に対応するため、利用方法及び利用確保量の拡充についての検討が必要。						
事業の 目的と内容		0歳児～5歳児(所属している場合は、在園施設が閉園している場合のみ)までの子どもを保育所などで預かる事業。短時間就労時の定額利用により、待機児童の一時的な受け皿として、利用者の就労と子育ての両立をサポートしていくとともに、保護者のリフレッシュなどの子育て支援も行う。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み		●町内3保育園に委託して実施 ●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施 ●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日)	●町内4保育園に委託して実施 ●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日) ●1保育園にて、平日に加えて土・日・祝日の事業を実施 ●1保育園にて、3歳児から5歳児(在園施設が閉園している場合のみ)の事業を実施 ●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施 ●2保育園にて、3日以上5日以内の定型利用を実施	●町内5保育園に委託して実施 ●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日) ●1保育園にて、平日に加えて土・日・祝日の事業を実施 ●1保育園にて、3歳児から5歳児(在園施設が閉園している場合のみ)の事業を実施 ●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施 ●2保育園にて、3日以上5日以内の定型利用を実施	●町内5保育園に委託して実施 ●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施(週5日) ●1保育園にて、平日に加えて土・日・祝日の事業を実施 ●1保育園にて、3歳児から5歳児(在園施設が閉園している場合のみ)の事業を実施 ●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施 ●2保育園にて、3日以上5日以内の定型利用を実施			
事業費額(千円)		14,795	21,005	22,000	22,000			
活動指標	指標名	一時預かり事業実施事業者数(事業者)						
	説明	一時預かり事業を実施している事業者の数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	5	6	6	6	6
	実績	4	4	4				
成果指標	指標名	一時預かり事業利用人数(人)						
	説明	一時預かり事業を利用した延べ人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2,664	2,700	2,750	2,800	2,850	3,800
	実績	2,098	2,799	3,034				
評価		令和5年6月から地域子育て支援拠点での利用定員を変更したため利用延べ人数が増加した。保育ニーズが高まるなか、保育所の受け皿としての役割が大きくなるに伴い、子育て支援(子育て中のリフレッシュなど)としての利用が難しくなっている点が課題である。また、保護者が負担する保育料について、保育所は第2子無償・一時預かりは全額負担との不公平さも課題である。						
改善に向けた 取り組み		待機児童対策として曜日を固定した定型利用方法を拡充すること、子育て支援の利用枠を確保することの両方をバランスよく実施することが大切であると考えている。そのため、各事業所の特色を鑑み、保育所では定型利用の拡充、拠点事業では子育て支援の利用者に重点を置き、それぞれに合った助言や契約内容を見直すことで本事業の充実を図る取り組みを行う。						
備考								

事業名		一時預かり(幼稚園型)運営事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	1-1-2-2				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て				
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	預かり保育の実施				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		町立幼稚園では令和元年度から、全園で一時預かり(幼稚園型)事業を実施している。保護者などのニーズに応えるため、預かり保育時間の延長などを試みているが、預かり保育指導員の確保などが困難なことから、本事業の更なる拡大には至っていない。配置基準を満たす預かり保育指導員の人員確保が課題である。						
事業の 目的と内容		保護者の保育支援とともに、保育の質の向上を目指して幼児の健やかな成長を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置 ●長期休業中の各園での実施		●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置 ●長期休業中の各園での実施	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置 ●長期休業中の各園での実施	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置 ●長期休業中の各園での実施			
事業費額(千円)	12,092		18,534	18,534	18,534			
活動指標	指標名	一時預かり保育(幼稚園型)における預かり保育指導員の配置(人)						
	説明	預かり保育における指導員の配置状況						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		9	10	10	11	11	11
	実績	10	9	10				
成果指標	指標名	一時預かり事業(幼稚園型)の利用園児数の割合(%)						
	説明	町立幼稚園における預かり保育の利用率						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		45	45	50	50	55	55
	実績	39.4	32	39				
評価		保育時間延長のニーズを受け、令和5年度から4園全園において長期休業中の預かり保育を実施することができた。ただ、慢性的な人員不足に陥っており、長期休業中だけでも勤務可能として幅広く人員を募集している。現状での配置人数では受け入れられる園児数に限りがあることから、リフレッシュを理由とした利用環境を十分に用意できず、要望があっても断っている場合がある。						
改善に向けた 取り組み		各園の利用状況や施設状況を踏まえ、リフレッシュでの利用を可能な範囲で進めている。						
備考								

事業名		放課後児童健全育成事業	担当課	こども未来課					
			事業番号	1-1-2-3、1-1-6-1					
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て					
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実 すべての子どもの見守りと支援の推進	主な取り組み	放課後児童対策事業の充実 ひとり親家庭等の自立支援の推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画					
現状と課題		共働きや核家族化により、就学後の保育サービスの利用が増加しており、今後も引き続き、多様化するニーズに対応する必要がある。小学校の余裕教室で引き続き実施できるのかどうかや、別の場所で実施することについて、将来的に検討していく必要がある。また、ひとり親家庭などが増えており、自立支援の促進のための就労と育児が両立できる環境整備と経済的負担の軽減が必要である。							
事業の 目的と内容		保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学生児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室を利用して適切な遊びと生活の場を提供する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供 ●すべての学童保育所でサッカー教室を開催 ●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施 ●民間学童の整備 ●学童保育環境のあり方の検討 ●処遇改善臨時特例事業の実施 ●ひとり親家庭への減免		●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供 ●すべての学童保育所でサッカー教室を開催 ●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施 ●学童保育環境のあり方の検討 ●処遇改善事業の実施 ●ひとり親家庭への減免		●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供 ●すべての学童保育所でサッカー教室を開催 ●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施 ●学童保育環境のあり方の検討 ●処遇改善事業の実施 ●ひとり親家庭への減免		●すべての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供 ●すべての学童保育所でサッカー教室を開催 ●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施 ●学童保育環境のあり方の検討 ●処遇改善事業の実施 ●ひとり親家庭への減免		
事業費額(千円)		99,885		106,428		106,428		106,428	
活動指標	指標名	学童受け入れ人数(人)							
	説明	学童保育所の受入れ定員							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		380	380	380	380	380	380	
	実績	380	380	380					
成果指標	指標名	学童保育所待機児童数(人)							
	説明	学童保育を希望するが利用できず、待機となった児童数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0					
評価		保育ニーズの高まりとともに、学童ニーズも上昇しており、令和6年度夏季休業中の学童申請者が増加し、特に田原本学童保育所が多く、待機及び校区外の東小学校学童保育所での受付を実施した。令和7年4月入所も増加する見込みがあり、東小学校学童保育所への移送も検討している。							
改善に向けた 取り組み		長期休業中の利用に向けて学童保育所の受け皿を検討するなど待機児童対策の検討、学童保育料の見直し、指定管理の業務内容の見直しなど、次期指定管理に向けて条例改正なども含めて検討する。							
備考									

事業名		地域子育て支援拠点充実事業	担当課	こども未来課					
			事業番号	1-1-2-4					
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て					
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	地域子育て支援拠点事業の充実					
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画					
現状と課題		すこやかひろばが、利用者のアクセスが良い田原本駅前南側再開発ビルのトモルテたわらもと内に移転し、多彩なイベントを実施。はびすまひろばや出張ひろばも継続し、子育てを支援するための場所の整備が進められている。今後も継続的な子育て支援の充実が必要である。							
事業の 目的と内容		子育て中の親の孤独感や負担感の増大などに対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談の実施による地域子育て支援拠点の充実を目指す。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2箇所 出張ひろば1箇所 ●地域のボランティア等との連携		●地域子育て支援拠点事業(一般型)2箇所 出張ひろば1箇所 ●地域のボランティア等との連携	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2箇所 出張ひろば1箇所 ●地域のボランティア等との連携	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2箇所 出張ひろば1箇所 ●地域のボランティア等との連携				
事業費額(千円)	15,976		21,751	21,751	21,751				
活動指標	指標名	実施箇所数(箇所)							
	説明	地域子育て支援拠点事業基本型施設、出張ひろばの実施箇所数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		3	3	3	3	3	3	
	実績	3	3	3					
成果指標	指標名	地域子育て支援拠点利用者数(人)							
	説明	地域子育て支援拠点利用人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		11,211	11,379	11,504	11,619	11,735	11,735	
	実績	4,807	6,820	7,538					
評価	保健センターの移転に伴い、令和6年4月からトモルテたわらもと2階に、土日祝日に開所する子育てひろばとしての利用を開始し、パパのためのベビーマッサージ教室やリユースイベントの開催など、今まで利用がなかった人の利用につながっている。								
改善に向けた 取り組み	地域支援として、はびすまひろばでは、幼稚園を活用した園内ひろばの実施を検討している。								
備考	令和6年3月に駅前ビル内に地域子育て支援拠点を開設。保健センター内のすこやかひろばは閉所。								

事業名		経済的支援充実事業	担当課	こども未来課				
			事業番号	1-1-2-5				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て				
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	経済的支援の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画				
現状と課題		子育てアンケートにおいて、望ましい子育て支援施策については、就学前児童の保護者は約68%、小学校の保護者は約70%が「子育てにおける経済的負担の軽減」を選択しており、最も高い数値になっている。						
事業の 目的と内容		保育所や学童保育などを利用する保護者の経済的負担を軽減するための以下の取り組みを実施する。 ・保育所などを利用する生活保護家庭を対象とした教材費などの助成 ・保育料の第2子半額を無償にする ・3～5歳児の実費徴収となる副食費を月4,500円(令和4年10月より5,100円に変更)を上限として助成						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付 ●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化 ●副食費の免除・助成 ●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除		●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付 ●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化 ●副食費の免除・助成		●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付 ●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化 ●副食費の免除・助成		●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付 ●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化 ●副食費の免除・助成	
事業費額(千円)	21,373		21,363		21,363		21,363	
活動指標	指標名	事業の周知回数(回)						
	説明	個別周知及びホームページで周知した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2	2	2	2	2	2
	実績	2	2	2				
成果指標	指標名	子育て世帯への支援事業利用者数(人)						
	説明	子育て世帯への支援事業(副食費助成)を利用した人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		285	290	290	290	290	290
	実績	279	314	330				
評価		前年どおりの事業を実施した。						
改善に向けた 取り組み		保育施設入所児童と待機児童との公平性の観点から、町内保育所の延長保育料30分無償事業については令和6年度をもって廃止し、待機児童への経済的支援につながるよう一時預かり事業の拡充に取り組む。						
備考		「0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化」は、事業費としての実績はないため事業費額には含んでいない。						

事業名		結婚支援充実事業	担当課	こども未来課				
			事業番号	1-1-3-1				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て				
	施策	地域と家庭の子育て力強化	主な取り組み	結婚支援の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画					
現状と課題		田原本町の合計特殊出生率は平成30年度で1.51と、平均理想子ども数(2.32 2015年 社人研)や人口維持水準の合計特殊出生率(2.07)と比べると大きな乖離がある状況であり、更なる負担軽減に向けた取り組みを行う必要がある。						
事業の 目的と内容		結婚に向けたイベントや相談を実施する日本結婚教育協会(JMECA)と連携し、会場の提供や事業の周知を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●結婚新生活応援事業の実施 ●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携		●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携		●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携		●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携	
事業費額(千円)	0		0		0		0	
活動指標	指標名	事業の周知回数(回)						
	説明	ホームページなどで周知した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2	2	2	3	3	6
	実績	2	10	10				
成果指標	指標名	新婚世帯への住宅取得等支援件数(件)						
	説明	新規に婚姻した世帯の住宅に要する費用を助成した件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	5				
	実績	—	2	4				
評価		地域少子化重点交付金については、新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用などに係る支援として、令和3年度より1人当たり最大30万円の助成を実施してきたが、申請者が増えないことや婚姻で住民となっても出産後に転出していくケースなどもあり、一部の人が恩恵を受けられないため、事業を令和6年度より終了している。						
改善に向けた 取り組み		協定を締結した日本結婚教育協会(JMECA)が奇数月に実施する結婚に関する相談を、令和6年度より青垣生涯学習センターの会議室から田原本駅前再開発ビルの相談室に変更して実施しており、より多くの人に参加してもらうよう、SNSなどを活用して発信していく。						
備考		令和5年度で新婚世帯への住宅取得等支援事業は廃止。						

事業名		母子保健事業	担当課	こども未来課					
			事業番号	1-1-3-2、1-1-4-1、1-1-6-2					
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て					
	施策	地域と家庭の子育て力強化、子どもと親の健康確保、すべての子どもの見守りと支援の推進	主な取り組み	子育て中の親子の交流の推進、妊産婦～乳幼児への切れ目ない保健体制の確立、障がいの早期発見と支援の推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	母子保健計画、第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画					
現状と課題		核家族化が進み、地域のつながりも希薄となるなかで、孤立化や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。子どもの疾病や発達障害、育児経験やコミュニケーション能力の未熟な保護者の増加など、ハイリスク家庭への支援、個々の状況に応じた相談支援が求められ、妊娠期から子育て期を通じて、切れ目なくかつ包括的に家庭の子育て支援を行ってきた。しかし、既存のポピュレーションアプローチで出会えないハイリスク家庭もあるため、町内の子育てに係る社会資源と広く連携して活用していきながら、どの子育て家庭にも寄り添い、子育て家庭の経済的支援と一体的に支援を行っていくことが求められている。							
事業の目的と内容		妊娠期から子育て期へと切れ目なく相談支援を実施する伴走型相談支援を展開するなかで、健康診断を中心として、母子の健康と育ち、子育てについて個別相談や健康教室などを実施する事業。妊娠早期からの相談支援体制の拡充により、産後ケア事業、産婦健診費用助成、新生児聴覚検査費用助成などの早期対応と、経済的支援のための取り組み、健康づくりのための産婦向けの体操教室や赤ちゃん体操教室、発達支援事業などを実施する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●妊婦健診・妊婦歯科健診 ●プレママ教室 ●伴走型相談支援事業 ●乳幼児健診・相談 ●乳児全戸訪問等 ●産前産後ヘルパー派遣事業 ●利用者支援事業 ●赤ちゃん体操教室 ●養育支援訪問 ●発達相談事業 ●産後ケア事業 等		●妊婦健診・妊婦歯科健診 ●パパママ教室 ●乳幼児健診・相談 ●乳児全戸訪問等 ●子育て世帯訪問支援事業 ●利用者支援事業 ●赤ちゃん体操教室 ●養育支援訪問 ●発達相談事業 ●産後ケア事業 ●産前産後サポート事業 ●不妊治療費助成事業 ●1か月児健診・5歳児相談		●妊婦健診・妊婦歯科健診 ●パパママ教室 ●乳幼児健診・相談 ●乳児全戸訪問等 ●子育て世帯訪問支援事業 ●利用者支援事業 ●赤ちゃん体操教室 ●養育支援訪問 ●発達相談事業 ●産後ケア事業 ●産前産後サポート事業 ●不妊治療費助成事業 ●1か月児健診・5歳児相談		●妊婦健診・妊婦歯科健診 ●パパママ教室 ●乳幼児健診・相談 ●乳児全戸訪問等 ●子育て世帯訪問支援事業 ●利用者支援事業 ●赤ちゃん体操教室 ●養育支援訪問 ●発達相談事業 ●産後ケア事業 ●産前産後サポート事業 ●不妊治療費助成事業 ●1か月児健診・5歳児相談		
事業費額(千円)		44,366		69,782		69,782		69,782	
活動指標	指標名	未受診者フォロー率(%)							
	説明	乳幼児健診の未受診者に対しての電話や訪問などでのフォロー率							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		100	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	99					
成果指標	指標名	乳幼児健診受診率(%)							
	説明	1歳6か月健診を受診した割合							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		97	97	97	97	97	97	
	実績	93.6	99.1	97					
評価		令和4年度末に開始した出産・子育て応援交付金事業及び伴走型相談支援事業で個々に応じた支援プランを提案し、産後の育児不安や負担の軽減を図った。産後ケア事業では、利用者の自己負担額の引き下げと契約事業者数を増やしたことで利便性が向上した。 また、産後運動教室の実施により、産後の体の回復促進やマイナートラブルの予防、メンタルヘルスの改善など心身の健康向上への支援を実施した。							
改善に向けた取り組み		不妊治療費を助成することで不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与する。 また、1か月児健診の費用を助成することにより、疾病の早期発見と進行を防止するとともに、保護者への育児に関する助言を行うことで、乳児への虐待予防などを図る。							
備考		令和6年9月にこども家庭センターを役場に設置し、母子保健と児童福祉の一体的実施を開始。							

事業名		児童相談援助事業				担当課	こども未来課		
						事業番号	1-1-3-3、1-1-6-3		
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり				政策	子育て		
	施策	地域と家庭の子育て力強化 すべての子どもの見守りと支援の推進				主な取り組み	子育て支援のネットワークづくり 児童虐待防止対策の充実		
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」				関連計画	第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画		
現状と課題		近年、虐待件数の急増などにより、緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安などを背景に子育て相談ニーズも増大しており、こうした相談に関して、多様な機関によるきめ細やかな対応が求められている。多様化する子育てニーズに対して、きめ細やかな子育て支援メニューを提供するとともに地域で活動する団体や個人などとの連携が取れる体制を構築し、地域ぐるみで子育てを行うための環境づくりを行っていく必要がある。							
事業の 目的と内容		子育てに関する総合相談窓口を開設し、妊産婦から乳幼児期・育児期に至るまでの子どもたちの育ちとその保護者の子育て支援を連続性をもって包括的に行う。また、様々な関係機関や子育て支援を実施する団体などとの連携を密にし、早期発見、早期支援できる体制を地域とともにつくることを目指す。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●児童虐待の防止・予防・相談窓口として、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施 ●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施 ●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信 ●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催 ●ペアレントトレーニングの実施		●こども家庭センターの運営により、児童と家庭に対する相談支援事業の実施 ●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施 ●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信 ●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催 ●ペアレントトレーニングの実施		●こども家庭センターの運営により、児童と家庭に対する相談支援事業の実施 ●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施 ●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信 ●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催 ●ペアレントトレーニングの実施		●こども家庭センターの運営により、児童と家庭に対する相談支援事業の実施 ●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施 ●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信 ●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催 ●ペアレントトレーニングの実施	
事業費額(千円)		10,286		16,340		16,340		16,340	
活動指標	指標名	虐待予防を目的とした研修会の開催(回)							
	説明	虐待予防を目的とした研修会を開催した回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		3	2	2	2	3	3	
	実績	0	3	4					
成果指標	指標名	虐待区分が重症化した児童数(人)							
	説明	虐待区分が前年度より重症化した児童の数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		22	21	20	19	18	18	
	実績	22	5	0					
評価		令和6年9月にこども家庭センターを設置し、子ども支援員の配置及び子どもの管理を容易にするための児童家庭相談システムの導入により、妊娠期から出産及び概ね18歳までの子どもに切れ目なく支援していくための体制を構築した。							
改善に向けた 取り組み		児童相談数や児童虐待通告数は大きな減少はなく維持しており、予防的な支援が必要となっている。支援対象者へのサポートプランの作成による個別のアウトリーチ支援や、ヤングケアラーなどの周知及び相談体制を構築することで、支援対象者へのアクセスを容易にする。							
備考									

事業名		ファミリー・サポート・センター事業	担当課	こども未来課					
			事業番号	1-1-3-4、1-1-5-1					
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て					
	施策	地域と家庭の子育て力強化 子育てと社会生活の両立支援	主な取り組み	家庭における男女共同参画による子育て力の強化の推進、家庭と仕事の両立のための支援の充実					
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第3期田原本町子ども・子育て支援事業計画					
現状と課題		女性の社会進出が進むなど、子育て支援へのニーズは多様化し、必要性も高まっている。また、地域でのつながりが希薄化するなかで、地域で子どもを育てるという認識も薄れつつある。今後は、多様化する子育てニーズに対して、きめ細やかな子育て支援メニューの提供や地域ぐるみで子育てを行うための環境づくりを行っていく必要がある。							
事業の目的と内容		仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努める。児童の預かりなどの援助を受けることを希望する人と援助を行うことを希望する人との相互援助活動を取りまとめる事業を実施し、地域における子育ての支援者を組織化する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●委託事業者を選定し、事業の実施 ●ひとり親の優先支援の取り組みを実施 ●子育て支援拠点等との連携事業の実施 ●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討		●委託事業者を選定し、事業を実施 ●ひとり親の優先支援の取り組みを実施 ●子育て支援拠点等との連携事業の実施 ●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討		●委託事業者を選定し、事業を実施 ●ひとり親の優先支援の取り組みを実施 ●子育て支援拠点等との連携事業の実施 ●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討		●委託事業者を選定し、事業を実施 ●ひとり親の優先支援の取り組みを実施 ●子育て支援拠点等との連携事業の実施 ●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討		
事業費額(千円)		3,500		4,000		4,000		4,000	
活動指標	指標名	事業周知の回数(回)							
	説明	会員の登録を増やすために、周知を行った回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		5	6	7	8	9	9	
	実績	2	4	4					
成果指標	指標名	登録者数(人)							
	説明	援助会員及び依頼会員の登録人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		56	56	56	58	60	100	
	実績	32	84	120					
評価		ファミリー・サポート・センター事業の利用が増えており、支援内容も住民同士の相互援助活動範囲を超える依頼内容(専門職を求めるなど)も増えてきており、アドバイザーのマッチングが難しくなっているケースも出てきている。また、支援を幅広くできる援助会員が限られるため、特定の援助会員への依頼に偏ってしまい、調整が難しくなっている。							
改善に向けた取り組み		援助会員を増やすために、周知の方法を工夫し、新たな会員を取り込むよう、交流会の積極的な実施を検討します。また、複合的な課題のある家庭への支援については、こども家庭センターと連携したり、センター事業の課題を整理したりすることにより、支援の創出に取り組んでいく。							
備考									

事業名		休日応急診療所運営事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	1-1-4-2				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て				
	施策	子どもと親の健康確保	主な取り組み	小児医療の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		現在、日曜日・祝日・年末年始の一次救急医療を磯城休日応急診療所で実施しており、救急医療体制の整備や住民への周知と理解を図っていく必要がある。						
事業の 目的と内容		救急医療体制の整備や災害時の医療の確保などに向け、磯城地区医師会や中核病院と連携を図る。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●日曜日、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施	●日曜日、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施 ●発熱外来の実施 ●将来的なあり方の検討	●日曜日、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施 ●発熱外来の実施 ●将来的なあり方の検討	●日曜日、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施 ●発熱外来の実施 ●将来的なあり方の検討				
事業費額(千円)	13,681	16,666	16,666	16,666				
活動指標	指標名	磯城休日応急診療所の開設日数(日)						
	説明	診療所については、町内の医療機関が休診となる日曜日・祝日に開設しており、その年間の開設日						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		72	73	72	72	72	72
	実績	72	72	73				
成果指標	指標名	患者数(人)						
	説明	磯城休日応急診療所を受診した患者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		250	250	250	300	300	500
	実績	198	387	759				
評価		令和5年7月より発熱外来を開始し、磯城地区医師会等と連携をとりながら実施しているが、感染状況などが変化していくなかで臨機応変に対応する必要がある。人数制限を設けてはいるが、感染予防対策に努めながら、発熱外来を実施することで、患者数が増加した。						
改善に向けた 取り組み		休日応急診療所の運営については、磯城地区医師会等と連携を取りながら、感染予防、医療事故のない診療体制の整備を図る。 休日応急診療所の将来的なあり方を検討する。						
備考								

事業名		子ども・ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課	住民保健課					
			事業番号	1-1-4-3					
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て					
	施策	子どもと親の健康確保	主な取り組み	子どもとひとり親家庭にかかる医療費の助成					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画						
現状と課題		子育てアンケートでは、望ましい子育て支援施策として、就学前から小学生の保護者の約70%が「子育てにおける経済的負担の軽減」を挙げている。 子どもの健全な育成に寄与し、また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども・ひとり親家庭等医療費助成制度を実施している。							
事業の 目的と内容		子育て世代の医療費負担の軽減に、0歳から中学校卒業まで、令和5年4月診療分より高校卒業までの子どもと、高校卒業までの子どもを養育するひとり親家庭などに、医療費の一部を助成する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成 ●受給資格証の交付 ●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施 ●制度周知		●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成 ●受給資格証の交付 ●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施 ●制度周知		●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成 ●受給資格証の交付 ●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施 ●制度周知		●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成 ●受給資格証の交付 ●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施 ●制度周知	
事業費額(千円)		117,150		123,227		123,227		123,227	
活動指標	指標名	郵送による申請勧奨(回)							
	説明	資格取得に伴う申請を勧奨し、資格証の100%交付を目指すもの。							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		年20	年20	年20	年20	年20	年20	
	実績	年17	年20	年20					
成果指標	指標名	受給資格証交付率(%)							
	説明	受給者数／受給対象者数×100							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		100	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100					
評価		令和元年8月診療分より、未就学児の現物給付が導入され、保護者の窓口負担は軽減されている。また、令和5年4月診療分より、高校生世代まで助成対象範囲を拡充することで、より幅広い保護者の経済的負担の軽減を図れるようになっている。今後の検討事項として、①中学生までの現物給付 ②一部負担金撤廃が挙げられる。が、そのうち、①については、令和6年8月診療分より高校生世代まで拡充したうえで現物給付になった。							
改善に向けた 取り組み		現状、福祉医療の受給者は、医療証を医療機関の窓口で保険証と共に提示することで医療費助成を受けることができる。しかしながら、令和6年12月2日以降は新たな保険証が交付できなくなることで、DX化推進の一環で国主導の下に医療費助成に係る情報連携の取り組みを進めようとしており、これにより医療証が手元になくても医療機関において受給資格を確認することが可能となることから先行自治体として取り組みに参加している。							
備考									

事業名		子どもの貧困対策支援事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	1-1-6-4				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て				
	施策	すべての子どもの見守りと支援の推進	主な取り組み	子どもの貧困対策の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		貧困対策として、地域コミュニティの形成を促し、子どもに関する悩みをもつ家庭を地域で支え、早期に相談窓口につなげ、早期対応が可能となるように努める必要がある。						
事業の 目的と内容		こども食堂の活動を支援し、子ども同士・親同士の交流を図り、コミュニティの形成を促すことで、子どもに関する悩みをもつ家庭を地域で支え、早期に相談窓口につながるように促す。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援				
事業費額(千円)	0	0	0	0				
活動指標	指標名	こども食堂実施回数(回)						
	説明	こども食堂の実施回数から活動状況を把握する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		12	12	12	12	12	12
	実績	9	12	12				
成果指標	指標名	こども食堂参加人数(人)						
	説明	こども食堂の参加者数からこども食堂を中心にしたコミュニティの形成具合を把握する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		250	250	250	250	250	250
	実績	214	256	307				
評価		月に1度のペースを維持し、定期的に開催できている。参加人数も前年度より増加しており、リピーターが多く、子どもの居場所づくりや見守りとしての役割を果たすことができている。						
改善に向けた 取り組み		新規参加者の増加につなげるためにイベントをあわせて実施するなどの取り組みを検討する。						
備考								

事業名		小学校運営事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	1-2-1-1 1-2-1-3				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	学校教育の充実 学校教育におけるICT教育の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画					
現状と課題		課題に対して、他者と協同して多方面から問題解決を図り、子どもたち自らが未来を切り拓くことができる資質・能力の育成が求められている。各小学校では、地域の特徴を活かした特色ある学校づくりを行うとともに、児童一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境の整備(GIGAスクール構想など)や効率的な学校運営環境の整備(校務支援システムの導入)が完了し、より良い学校運営を推進していく。						
事業の 目的と内容		ICT教育を効果的かつ最大限に活用して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実現し、基礎学力の向上を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実		●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの更新・活用 ●ICT教育の充実 ●教員業務支援員の配置		●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実 ●教員業務支援員の配置		●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実 ●教員業務支援員の配置	
事業費額(千円)	93,566		146,315		116,035		116,035	
活動指標	指標名	chromebookの普及率(%)						
	説明	オンライン授業が可能な環境を整備する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		100	100	100	100	100	100
	実績	97	100	100				
成果指標	指標名	「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合(%) (※中学校運営事業と共通)						
	説明	1人1台のタブレット端末を授業などで使用することが、効率的で質の高い学習につながっているかをみる。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		93	94	95	95	95	95
	実績	92.64(R3)	92.17	93.39				
評価		教員の働き方改革のため、教員業務の支援体制の整備を図る。また、ICT教育の更なる推進を目指し、今後の端末更新を見据え、環境更新に取り組んでいる。						
改善に向けた 取り組み		令和7年度以降は次世代校務支援システムや校務・児童生徒用端末の更新を予定しており、ICT環境が大きく変わる。教職員向け研修などをおして全校及び事務局共通認識のもと、環境更新を行っていく必要がある。						
備考								

事業名		中学校運営事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	1-2-1-1 1-2-1-3				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	学校教育の充実 学校教育におけるICT教育の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画					
現状と課題		課題に対して、他者と協同して多方面から問題解決を図り、子どもたち自らが未来を切り拓くことができる資質・能力の育成が求められている。各中学校では、地域の特徴を活かした特色ある学校づくりを行うとともに、生徒一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境の整備(GIGAスクール構想など)や効率的な学校運営環境の整備(校務支援システムの導入)が完了し、より良い学校運営を推進していく。部活動の地域クラブ活動への移行を進め、教員の長時間勤務の解消に努める。						
事業の 目的と内容		ICT教育を効果的かつ最大限に活用して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実現し、基礎学力の向上を図る。また、部活動指導員の配置により部活動を活性化し、たくましい心身の育成とともに、規範意識の醸成を図る。部活動の地域連携により、持続可能な部活動のあり方と教員の働き方改革とを実現する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実 ●部活動指導員の配置		●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの更新・活用 ●ICT教育の充実 ●教員業務支援員の配置 ●部活動の地域連携への移行	●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実 ●教員業務支援員の配置 ●部活動の地域連携への移行	●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実 ●教員業務支援員の配置 ●部活動の地域連携の運用			
事業費額(千円)	50,951		75,278	63,259	63,259			
活動指標	指標名	研修の実施(回)						
	説明	ICTの利活用を進め、教育の指導力向上を図る。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	3	2	1
	実績	0	1	1				
成果指標	指標名	「学習の中でコンピューターなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合(%) (※小学校運営事業と共通)						
	説明	1人1台のタブレット端末を授業などで使用することが、効率的で質の高い学習につながっているかをみる。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		93	94	95	95	95	95
	実績	92.64(R3)	92.17	93.39				
評価		教員の働き方改革のため、教員業務の支援体制の整備を図る。また、ICT教育の更なる推進を目指し、今後の端末更新を見据え、環境更新に取り組んでいる。 また、部活動指導員を配置して教員の負担軽減を図った。						
改善に向けた 取り組み		令和7年度以降は次世代校務支援システムや校務・児童生徒用端末の更新を予定しており、ICT環境が大きく変わる。教職員向け研修などをおして全校及び事務局共通認識のもと、環境更新を行っていく必要がある。 部活動地域連携においても、引き続き指導員の配置や地域クラブとの連携を図っていく。						
備考								

事業名		小学校サポート体制支援事業				担当課	教育総務課		
						事業番号	1-2-1-1 1-2-1-4 1-2-1-5		
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり				政策	学校教育		
	施策	小・中学校教育の充実				主な取り組み	学校教育の充実、いじめや不登校の防止、外国語を母国語とする子どもに対する総合的な支援		
総合戦略 (重点プロジェクト)						関連計画			
現状と課題		各学校に町費負担による各種支援員を配置し、個に応じた学習サポートや特別支援教育などの充実をととして、すべての児童がいきいきとした学校生活を送れるよう努めている。							
事業の 目的と内容		いじめや不登校、特別な支援を要する児童や外国語を母国語とする児童への対応など、児童や保護者を取り巻く状況はますます複雑化・多様化しているため、児童一人ひとりのニーズに応じた教育の充実を進める。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●支援員等の配置		●支援員等の配置		●支援員等の配置		●支援員等の配置	
事業費額(千円)		29,073		47,484		47,484		47,484	
活動指標	指標名	いじめ・不登校対策指導員(町費)の確保(※中学校サポート体制支援事業と共通)							
	説明	いつでも児童がカウンセリングを受けることができる教育環境づくりのために、町費でいじめ・不登校対策指導員を配置する。							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		1	1	2	2	2	2	
	実績	1	1	1					
成果指標	指標名	カウンセリングや相談を利用した児童生徒等(保護者を含む)の数(人)(※中学校サポート体制支援事業と共通)							
	説明	いじめ・不登校対策指導員(町費)が実施するカウンセリングを利用した児童生徒等の人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		250	255	255	260	260	270	
	実績	248	267	442					
評価		特別な支援を要するこどもや不登校の状況にあるこどもなど、支援に対するニーズは年々多様化するとともに増加している。支援員・指導員を配置し、それらニーズに対応する体制の構築に努めている。小学校においてはカウンセリングのニーズも高くなっている。							
改善に向けた 取り組み		今後もより一層、様々なニーズに対応した事業とするため、各校との情報共有、連携及び支援が必要である。また、不登校のこどもたちの居場所でもある「やすらぎ教室」の更なる強化に取り組む。							
備考									

事業名		中学校サポート体制支援事業	担当課	教育総務課					
			事業番号	1-2-1-1 1-2-1-4 1-2-1-5					
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育					
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	学校教育の充実、いじめや不登校の防止、外国語を母国語とする子どもに対する総合的な支援					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画						
現状と課題		各学校に町費負担による各種支援員を配置し、個に応じた学習サポートや特別支援教育などの充実をととして、すべての生徒がいきいきとした学校生活を送れるよう努めている。							
事業の 目的と内容		いじめや不登校、特別な支援を要する生徒や外国語を母国語とする生徒への対応など、生徒や保護者を取り巻く状況はますます複雑化・多様化しており、生徒一人ひとりのニーズに応じた教育の充実を進める。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●支援員等の配置		●支援員等の配置		●支援員等の配置		●支援員等の配置		
事業費額(千円)		17,278		21,965		21,965		21,965	
活動指標	指標名	いじめ・不登校対策指導員(町費)の確保(※小学校サポート体制支援事業と共通)							
	説明	いつでも生徒がカウンセリングを受けることができる教育環境づくりのために、町費でいじめ・不登校対策指導員を配置する。							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		1	1	2	2	2	2	
	実績	1	1	1					
成果指標	指標名	カウンセリングや相談を利用した児童生徒等(保護者を含む)の数(人)(※小学校サポート体制支援事業と共通)							
	説明	いじめ・不登校対策指導員(町費)が実施するカウンセリングを利用した児童生徒等の人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		250	255	255	260	260	270	
	実績	248	267	442					
評価		特別な支援を要するこどもや不登校の状況にあるこどもなど、支援に対するニーズは年々多様化するとともに増加している。支援員・指導員を配置し、それらニーズに対応する体制の構築に努めている。中学校においては不登校生徒の増加が著しい。							
改善に向けた 取り組み		今後もより一層、様々なニーズに対応した事業とするため、各校との情報共有、連携及び支援が必要である。また、不登校のこどもたちの居場所でもある「やすらぎ教室」の更なる強化に取り組む。							
備考									

事業名		学校再配置計画事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	1-2-1-2				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	教育環境の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町小中学校施設再配置基本計画 田原本町小学校3校統合施設基本構想 田原本町小学校3校統合施設基本計画				
現状と課題		令和5年度において統合校の施設整備の方針、施設の配置、平面計画などをとりまとめた「田原本町小学校3校統合施設基本計画」に基づき、令和6年度は統合校建設に係る基本設計を完了させた。 これを受け、令和7年度は統合校建設に係る実施設計を行い、また、田原本小学校プール等解体及び仮設運動場設置工事を行う。						
事業の 目的と内容		子どもたちが、適正規模で、より良い教育環境のなかで効果的な教育が受けられるように、町立幼稚園・学校の再配置を進める。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●基本構想に基づく施設整備の基本計画等		●基本設計に基づく施設整備の実施設計 ●田原本小学校プール等解体及び仮設運動場設置工事	●実施設計に基づく小学校3校統合施設の建設工事及び工事監理	●実施設計に基づく小学校3校統合施設の建設工事及び工事監理			
事業費額(千円)	15,616		328,500	1,855,132	4,302,383			
活動指標	指標名	住民説明会や外部有識者会議等の実施回数(回)						
	説明	学校施設整備の基本方針や具体的なスケジュールの検討について、進捗状況の目安をみる。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	4	4	4	4	4
	実績	3	6	4				
成果指標	指標名	学校再配置計画事業の進捗率(%)						
	説明	田原本町小学校3校統合に向けて、施設整備の基本構想・計画・設計などの進捗率を示す。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		30	40	60	100	—	—
	実績	0	30	40				
評価		令和6年度に統合校建設に係る基本設計を完了させ、計画どおり事業が進んでいる。 令和5年度より引き続き推進委員会やプロジェクトチーム会議を開催し、また制服検討委員会を新たに立ち上げ、検討や研究を進めている。 また令和6年度には統合する3小学校にて、児童及び未就学児の保護者を対象とした意見交換会を開催した。						
改善に向けた 取り組み		児童、園児、保護者、教職員及び地域住民などに向けて統合校に係る情報をホームページなどで適宜発信するなど、統合に向けた不安感を解消していく。						
備考								

事業名		小学校施設管理整備事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	1-2-1-2				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	教育環境の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		各学校の校舎については、躯体のみならず電気設備、機械設備においても広範囲にわたり、経年劣化が認められる状況である。						
事業の 目的と内容		児童などが安心して継続的に利用できる教育環境を実現するため、学校施設の再配置計画の策定及び再配置の実施を進めながら、老朽化が進む校舎の危険箇所改修等工事や設備の適正な維持管理を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●東小学校屋上防水改修業務 ●南小学校高圧機器更新業務 ●南小学校1、9号棟外壁剥落防止ネット設置等工事 ●南小学校プール改修業務 ●平野小学校4号棟解体等工事 ●平野小学校高圧機器更新業務 ●小学校低学年用トイレ照明LED化工事		●平野小学校トイレ乾式・洋式化整備工事 ●南小学校特別教室及び保健室空調設備設置業務 ●小学校トイレ改修工事設計業務	●南小学校トイレ乾式・洋式化整備工事 ●平野小学校特別教室空調設備設置業務 ●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)	●平野小学校トイレ乾式・洋式化整備工事 ●南小学校特別教室空調設備設置業務 ●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)			
事業費額(千円)	84,751		81,627	71,127	77,627			
活動指標	指標名	町立小学校における改修計画数(件)						
	説明	町立小学校施設において改修を計画した数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	5	5	5	5	5
	実績	3	5	7				
成果指標	指標名	学校施設における危険箇所の改修及び修繕の割合(%) (※中学校施設管理整備事業と共通)						
	説明	点検の結果、危険箇所と判断した箇所の改修及び修繕の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		50	60	60	65	65	100
	実績	37.74	50	100				
評価		学校施設再配置基本計画内容の具体的な実施までの間、施設及び設備を維持するための工事・修繕を行っている。						
改善に向けた 取り組み		校舎建設から50年以上経過する棟数が多いため、施設全体の老朽化が著しい。今後は、校舎の建替を含めた検討が必要だが、学校施設再配置に係る施設配置計画の検討を進める間も施設などの適切な維持管理を行う。						
備考								

事業名		中学校施設管理整備事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	1-2-1-2				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	教育環境の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		各学校の校舎については、躯体のみならず電気設備、機械設備においても広範囲にわたり、経年劣化が認められる状況である。						
事業の 目的と内容		生徒などが安心して継続的に利用できる教育環境を実現するため、学校施設の再配置計画の策定及び再配置の実施を進めながら、老朽化が進む校舎の危険箇所改修等工事や設備の適正な維持管理を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●北中学校2号棟照明器具等改修工事 ●田原本中学校高圧機器更新業務 ●田原本中学校EXP.J等改修業務 ●北中学校プール改修業務		●田原本中学校プール用ろ過装置修繕業務 ●田原本中学校校長室空調設備取替業務	●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)	●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)			
事業費額(千円)	23,362		16,561	11,561	11,561			
活動指標	指標名	町立中学校における改修計画数(件)						
	説明	町立中学校施設において改修を計画した数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2	3	3	3	3	3
	実績	1	2	4				
成果指標	指標名	学校施設における危険箇所の改修及び修繕の割合(%) (※小学校施設管理整備事業と共通)						
	説明	点検の結果、危険箇所と判断した箇所の改修及び修繕の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		50	60	60	65	65	100
	実績	37.74	50	100				
評価		学校施設再配置基本計画内容の具体的な実施までの間、施設及び設備を維持するための工事・修繕を行っている。						
改善に向けた 取り組み		校舎建設から50年以上経過する棟数が多いため、施設全体の老朽化が著しい。今後は、校舎の建替を含めた検討が必要だが、学校施設再配置に係る施設配置計画の検討を進める間も施設などの適切な維持管理を行う。						
備考								

第 2 章

健康で安心な暮らしを支えるまちづくり

事業名		地域福祉ネットワークづくり 体制整備事業	担当課	健康福祉課					
			事業番号	2-1-1-1					
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉					
	施策	地域のつながりの強化	主な取り組み	住民が参加し、協働による地域活動の推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第2期田原本町地域福祉計画					
現状と課題		要支援者を早期に発見し、援助が必要な人の生活を地域社会全体で支えていくことが求められている。公的な福祉サービスだけでなく、住民が自ら参加し、地域と連携・協働する活動によって地域共生社会を実現し、日々の生活のなかにある課題を解決できるような、お互いに支え合う仕組みづくりが必要である。							
事業の 目的と内容		住民同士が出会い参加することのできる場所や居場所の確保に向けた支援及び交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能を確保する。また、自助・共助・公助の視点に基づく協働の意識が醸成されるような啓発活動を推進する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施		●重層的支援体制整備事業を実施		●重層的支援体制整備事業を実施		●重層的支援体制整備事業を実施	
事業費額(千円)		12,800		13,000		13,000		13,000	
活動指標	指標名	共助の啓発活動の実施件数(件)							
	説明	研修や一人暮らし見守り活動など、共助意識の醸成を図る活動の実施件数から、住民の地域活動の活動数を把握する。							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			13	13	13	13	13	13
	実績	13		26	22				
成果指標	指標名	共助の啓発活動の参加人数(人)							
	説明	研修や一人暮らし見守り活動など、共助意識の醸成を図る活動の参加者数から、住民の地域活動への参加数を把握する。							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			230	915	915	915	915	915
	実績	239		1,027	903				
評価		啓発活動に多くの住民が参加しており、住民自らの主体的な活動や地域と連携、協働する共助の意識が醸成されている。							
改善に向けた 取り組み		より多くの人が社会参加できるよう、社会資源の発掘に努めるなど、更に地域共生社会の実現に向けて取り組む。							
備考									

事業名		社会福祉活動支援事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-1-1-2				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉				
	施策	地域のつながりの強化	主な取り組み	地域活動・ボランティア活動の活性化				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第2期田原本町地域福祉計画				
現状と課題		地域社会の人と人のつながりが希薄化するなか、地域やボランティアなどによる支えあい活動(共助)が必要である。ボランティア登録者の高齢化などによりボランティア登録者数が減少傾向にあることから、若年ボランティアの増加に向けた取り組みなどが必要である。						
事業の 目的と内容		各種団体やボランティア、NPO、民生児童委員や各種相談員などによる主体的な活動を支援し、活動の活性化を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●各種団体等の活動支援 ●地域福祉活動促進の体制整備		●各種団体等の活動支援 ●地域福祉活動促進の体制整備	●各種団体等の活動支援 ●地域福祉活動促進の体制整備	●各種団体等の活動支援 ●地域福祉活動促進の体制整備			
事業費額(千円)	71,380		71,900	72,000	72,000			
活動指標	指標名	ボランティア啓発活動数(件)						
	説明	ボランティア活動の内容や活動意義などを普及させる活動の実施件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6	6	6	6	6	6
	実績	6	5	4				
成果指標	指標名	ボランティア登録人数(人)						
	説明	ボランティア登録数から、住民のボランティア活動への意欲を把握する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		620	685	685	685	685	685
	実績	620	423	592				
評価		ボランティア活動への意欲や共助の意識が醸成されている。						
改善に向けた 取り組み		更にボランティア活動を活性化するため、SNSなどを活用しながら啓発活動に引き続き取り組む。また、ボランティア登録者の高齢化による担い手不足に対応するため、若い世代に働きかけるような取り組みを行う。						
備考								

事業名		包括的な相談支援体制構築事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-1-2-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉				
	施策	安全・安心な生活環境づくり	主な取り組み	包括的な相談支援体制の構築				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第2期田原本町地域福祉計画				
現状と課題		地域共生社会の実現に向け、互いに思いやる意識を高め、支援を必要とする人の生活を地域で支えていくことが求められている。地域福祉活動を促進する体制づくりに加え、共助の基盤づくりにも着手し、今後は更に推進していくことが大切である。						
事業の 目的と内容		住民の生活上の様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすため、民生児童委員の活動支援を行い、地域住民からの相談や地域と協力しながら行う見守り活動などを推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●民生児童委員の活動支援		●民生児童委員の活動支援 ●民生委員改選関係	●民生児童委員の活動支援	●民生児童委員の活動支援			
事業費額(千円)		5,595	5,967	5,950	5,950			
活動指標	指標名	民生委員研修実施回数(回)						
	説明	事例を基にした民生委員の活動内容や相談技法などの研修を実施。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6	6	6	6	6	6
	実績	4	3	6				
成果指標	指標名	民生委員活動報告件数(件)						
	説明	民生児童委員活動報告数から、地域における相談が行われている数を把握する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3,180	3,210	3,240	3,270	3,300	3,300
	実績	3,189	3,026	3,146				
評価		民生委員活動報告件数については、目標数を下回るものの前年度よりは増加している。						
改善に向けた 取り組み		2ヶ月に1回の研修会の開催を定例づけ、活動をするうえでの苦労や悩みの解消に努める。また、民生委員と関係機関との連携体制を推進し、相互において民生委員活動に対する理解を促進する。						
備考								

事業名		多機関の協働による 包括的支援体制構築事業	担当課	健康福祉課					
			事業番号	2-1-3-1、2-1-3-2					
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉					
	施策	福祉を支えるちからの充実	主な取り組み	福祉を支援するネットワークの構築 地域福祉を推進する人材の養成					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第2期田原本町地域福祉計画					
現状と課題		要支援世帯を早期に発見し、援助を必要とする人の生活を地域社会全体で支えていくことが求められている。家庭、地域、ボランティア、事業者、行政などで役割分担や情報を共有し、住民一人ひとりが福祉に積極的に関わり、相互に助け合う地域福祉活動を推進していくことが必要。また、地域の福祉課題や共通理解を深めるために、保健、医療、福祉などの関係機関の協力体制を構築し、住民の地域福祉に関する意識を向上することが必要である。							
事業の 目的と内容		地域における様々なニーズに対応できるよう、子どもや高齢、障がい各分野における既存の連携組織の充実に努める。各分野間における情報の共有・発信、制度の狭間にある課題などへの対応を図るため、分野を超えた関係機関・団体や事業者などの連携強化を進めていく。また、関係機関などの地域福祉に関する意識の向上を推進するような取り組みに努める。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施		●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施		●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施		●多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施	
事業費額(千円)		4,575		0		0		0	
活動指標	指標名	関係機関等との連絡調整会議回数(回)							
	説明	地域福祉に関する意識の向上を目的とした会議や研修会などを開催する回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		3	3	3	3	3	3	
	実績	3	8	17					
成果指標	指標名	福祉総合相談窓口取扱い事例数(件)							
	説明	複数の分野にまたがる問題や制度の狭間の問題を取り扱う福祉総合相談窓口の取扱い事例が増えることは、分野横断的な相談・支援ネットワークが強化されていることを示す。							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		20	21	22	23	24	25	
	実績	17	26	21					
評価		福祉総合相談窓口取扱い事例数については増加傾向であり、分野横断的な相談・支援ネットワークが強化されている。関係機関と定例会議を実施し、連携をより一層強化できている。							
改善に向けた 取り組み		今後は福祉分野を担う部署以外とも連携し、入口支援だけでなく出口支援のための資源開発にも努める。							
備考									

事業名		自殺対策事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	2-1-4-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉				
	施策	自殺対策の推進	主な取り組み	啓発の推進及び自殺対策を推進する人材の養成				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第2期田原本町地域福祉計画・地域福祉活動計画				
現状と課題		自殺は個人を取り巻く様々な問題(悩み)によって引き起こされるものであり、自殺に追い込まれるということは、誰にでも起こり得ることである。また、新型コロナウイルス感染症の影響や住民の価値観の変化などから地域のつながりが希薄化し、誰ともつながれず孤立する人の増加が懸念される。田原本町における自殺死亡率については増減を繰り返しながら推移しており、令和4年から令和5年にかけて減少し、国や県の数値を下回っている。						
事業の 目的と内容		自殺予防やこころの健康に関する正しい知識の普及に努めるとともに、悩み事などを一人で抱え込まないよう、悩みを抱える人の相談役となる人材を育成し、地域でサポートできる環境の整備に努める。また、相談窓口について、認知度向上を図り、必要な支援にアクセスしやすい環境の整備に努める。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●ゲートキーパー研修会の開催 ●自殺対策に伴う講演会の開催		●自殺対策担当者会議の開催 ●ゲートキーパー研修会の開催 ●自殺対策に伴う講演会の開催 ●相談窓口を広報紙や公式SNS等にて周知	●自殺対策担当者会議の開催 ●ゲートキーパー研修会の開催 ●自殺対策に伴う講演会の開催 ●相談窓口を広報紙や公式SNS等にて周知	●自殺対策担当者会議の開催 ●ゲートキーパー研修会の開催 ●自殺対策に伴う講演会の開催 ●相談窓口を広報紙や公式SNS等にて周知			
事業費額(千円)	197		197	197	197			
活動指標	指標名	ゲートキーパーの養成者数(人)						
	説明	人と人とがつながりをもつことで、自殺予防につながるよう、その役目を担うゲートキーパーとなる人を養成する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		30	30	30	35	35	35
	実績	42	0	45				
成果指標	指標名	自殺者数(人)						
	説明	田原本町における自殺者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	2	2	1	0	0
	実績	4(R1)	6	3				
評価	令和5年度は、民生児童委員を対象にゲートキーパー研修を実施し、参加者のアンケートからは、「研修で得た傾聴の知識を今後の民生児童委員の活動に活かしていきたい」という回答が複数あった。民生児童委員を対象に実施したことから、こころの健康への意識も高く、グループワークでは積極的に意見を出している姿がみられた。地域住民が互いに見守り合える環境づくりの一つとして地域の民生児童委員を中心とし、自殺対策の担い手となる人材を育成することができた。							
改善に向けた 取り組み	経年的にゲートキーパー研修を実施していくことは、こころの健康づくりに対して非常に有益である。今後も関係機関との連携を図りつつ、地域住民が互いに見守り合える環境を整えるため、広く町民を対象として研修を行っていく。また、こころの相談窓口について、広報紙や公式SNSを活用して認知度の向上を図り、利用方法を周知することで必要な支援にアクセスしやすい環境を整える。							
備考								

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント 支援事業	担当課	長寿介護課				
			事業番号	2-2-1-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉				
	施策	地域包括ケアシステムの推進	主な取り組み	関係機関との連携強化による相談窓口機能の充実・拡充				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画				
現状と課題		高齢化が進行するなか、介護が必要となった場合でも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護・医療・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築の推進が求められており、今後は、相談できる環境で自分らしく暮らし続けるための環境整備の強化が必要。						
事業の 目的と内容		高齢者が相談しやすいように役場内に地域包括支援センターを設置。町内の4箇所にも地域包括サポートセンターを設置してよりきめ細やかに相談ができる体制を整備する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●地域包括サポートセンターとして町内4箇所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進		●地域包括サポートセンターとして町内4箇所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進		●地域包括サポートセンターとして町内4箇所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進		●地域包括サポートセンターとして町内4箇所に相談窓口を設置 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進	
事業費額(千円)	16,169		18,543		18,543		18,543	
活動指標	指標名	地域包括支援センターと町内4箇所に設置している地域包括サポートセンター相談周知回数(回)						
	説明	広報紙、ホームページ、出前講座にてリーフレットなどを配布し、相談窓口について周知した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		10	5	5	7	7	10
	実績	3	18	6				
成果指標	指標名	複雑化したケースの対応数(件)						
	説明	関係者で連携して対応したケースの数 1年間の合計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		15	20	20	20	20	20
	実績	14	18	12				
評価	個別ケースで複雑化している課題については、関係機関で連携して対応するとともに、重層的支援体制における相談機能も活用しながら対応できている。 地域包括サポートセンターにおいては令和6年度は案内チラシを見直した。 また長寿介護課で実施した終活講演会にて、地域包括サポートセンターが個別相談窓口を設置し、6件の相談があった。							
改善に向けた 取り組み	高齢者の相談件数は年々増加傾向にあるが、困難事例の早期介入を目指すには、地域包括支援センター及び町内の4箇所にある地域包括サポートセンターの相談機能の周知が必要であるため、住民に十分な周知ができる体制づくりが必要である。							
備考								

事業名		認知症総合支援事業	担当課	長寿介護課				
			事業番号	2-2-1-2				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉				
	施策	地域包括ケアシステムの推進	主な取り組み	認知症施策の総合的な推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画				
現状と課題		高齢化が進んでいくなかで令和7年(2025年)には65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になるといわれており、地域での認知症に対する理解を深めるとともに、認知症予防の積極的な取り組みを進める必要がある。						
事業の 目的と内容		認知症の人の増加が見込まれるので、地域での認知症に対する理解を深めるよう、認知症の取り組みを進める。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●認知症初期集中支援会議等の開催 ●認知症カフェの開催 ●認知症サポーター養成講座 ●キャラバンメイト連絡会の開催 ●チームオレンジの推進		●認知症初期集中支援会議等の開催 ●認知症カフェの開催 ●認知症サポーター養成講座 ●キャラバンメイト連絡会の開催 ●チームオレンジの推進		●認知症初期集中支援会議等の開催 ●認知症カフェの開催 ●認知症サポーター養成講座 ●キャラバンメイト連絡会の開催 ●チームオレンジの推進		●認知症初期集中支援会議等の開催 ●認知症カフェの開催 ●認知症サポーター養成講座 ●キャラバンメイト連絡会の開催 ●チームオレンジの推進	
事業費額(千円)	6,213		6,048		6,048		6,048	
活動指標	指標名	認知症施策事業の周知回数(回)						
	説明	広報やホームページ・Facebookなどで普及・啓発に努め、認知症施策の事業を周知した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		10	10	10	12	12	12
	実績	6	13	12				
成果指標	指標名	認知症に関する事業の参加者数(人)						
	説明	認知症について正しく理解し、認知症予防や認知症の人とその家族を温かく見守り支援する人の人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		350	350	350	500	550	610
	実績	268	627	608				
評価	令和6年度は新たにオレンジカフェ(認知症カフェ)を地域活動交流センター(トモルテたわらもと)で実施した。また、FMラジオを活用し、認知症に関する情報提供を実施するとともに、高齢者等見守り活動としてチームオレンジの活動を関係機関へ報告した。 認知症予防教室においても前年度より実施回数を1回増やし、3クールで実施するとともに、認知症啓発事業として新たにTONウォークを開催し、認知症の当事者と共に啓発することができた。 人材育成としては、チームオレンジの活動に参加していただく住民を募集し、新たに9人の参加登録があった。							
改善に向けた 取り組み	認知症の人の増加に伴い、地域で支える仕組みづくりは重要であり、地域住民の認知症に対する理解を深めるため、チームオレンジを活用しながら認知症の取り組みを進める。							
備考								

事業名		在宅医療・介護連携推進事業	担当課	長寿介護課				
			事業番号	2-2-1-3				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉				
	施策	地域包括ケアシステムの推進	主な取り組み	在宅医療・介護連携の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画				
現状と課題		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することができる体制は整っている。関係者の連携を図るための会議の開催や住民啓発による周知を図る必要がある。						
事業の 目的と内容		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で人生の最期まで在宅で継続して生活ができるよう関係者と連携を取り、支援する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●地域の医療・介護資源の把握 ●医療・介護関係者の研修 ●在宅医療・介護関係者に関する相談支援		●地域の医療・介護資源の把握 ●医療・介護関係者の研修 ●在宅医療・介護関係者に関する相談支援	●地域の医療・介護資源の把握 ●医療・介護関係者の研修 ●在宅医療・介護関係者に関する相談支援	●地域の医療・介護資源の把握 ●医療・介護関係者の研修 ●在宅医療・介護関係者に関する相談支援			
事業費額(千円)	6,906		8,642	8,642	8,642			
活動指標	指標名	在宅医療・介護連携推進事業に関する多職種連携研修会開催回数(回)						
	説明	4町での在宅医療・介護連携推進多職種連携研修会を開催した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	4	4	4	4	4
	実績	3(R1)	1	1				
成果指標	指標名	多職種研修会等の参加人数(人)						
	説明	医療と介護を一体的に進めていくために多職種間の相互の理解や情報共有を進めるための研修						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		30	30	30	30	30	30
	実績	田原本町のみ 84(R1)	52	32				
評価	令和5年度より県の伴走支援を受けて本事業における町としての課題を明らかにするため、ロジックモデルを作成。また、地域で看取りを実施した家族を含む関係者に登壇していただき、シンポジウム形式で在宅医療研修会を開催し、課題の共有と解決に向けて意見交換を実施した。							
改善に向けた 取り組み	県の伴走支援で完成したロジックモデルにより、取り組む方向性を明らかにし、効率よく本事業を推進していく。							
備考	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施。令和元年度は、研修会を3回開催したため参加人数84人だったが、令和3年度以降は1回の開催になっているため、目標人数を30人としている。							

事業名		介護予防・日常生活支援総合事業	担当課	長寿介護課				
			事業番号	2-2-1-4				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉				
	施策	地域包括ケアシステムの推進	主な取り組み	自立支援、介護予防・重度化防止の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画				
現状と課題		要支援認定者の1年後の悪化率が高値であり、その要因に、対象者が元の生活に戻るためのサービスが継続されたままの現状がある。対象者にとって最適なサービスが提供できるよう、支援方法の検討が必要。						
事業の 目的と内容		要支援認定者が「その人らしい生活をすごすため」専門職としてどのような支援が必要か考えていくための会議を開催する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●自立支援型地域ケア会議の開催 ●短期集中予防サービス事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業		●自立支援型地域ケア会議の開催 ●短期集中予防サービス事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業	●自立支援型地域ケア会議の開催 ●短期集中予防サービス事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業	●自立支援型地域ケア会議の開催 ●短期集中予防サービス事業 ●地域リハビリテーション活動支援事業			
事業費額(千円)	4,477		4,041	4,041	4,041			
活動指標	指標名	自立支援、介護予防・重度化防止の推進についての普及啓発周知の回数(回)						
	説明	利用者の自立支援、介護予防・重度化防止について利用者や事業者に周知した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	3	3	3	3	3
	実績	2	3	3				
成果指標	指標名	自立支援型地域ケア会議での対応数(件)						
	説明	自立支援に向けた地域ケア会議で対応した数 1年間の合計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		15	20	25	40	40	40
	実績	5	34	27				
評価	自立支援型地域ケア会議については、対象者の自立した生活を支援するため、ケアマネジャーの資質向上に重点をおいた内容にしており、令和6年度も口腔・栄養に特化した内容で周知している。 また、住民の自立支援に向け、短期集中予防サービス事業や地域リハビリテーション活動支援事業も活用しながら、介護給付の適正化も含めた支援の実施に向け、取り組んでいる。 しかし、サービス利用量を対象者の状況に合わせて減らすことについては、地域の介護サービス提供者全体の意識改革が必要であり、今後も取り組みが必要である。							
改善に向けた 取り組み	対象者の自立した生活を支援するため、ケアマネジャーも含めた介護サービス提供者全体の資質向上に重点をおいた取り組みが必要である。							
備考								

事業名		介護保険給付等適正化事業			担当課	長寿介護課		
					事業番号	2-2-2-1		
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり			政策	高齢者福祉		
	施策	介護保険制度の適正な運営			主な取り組み	適正化への取り組みの推進		
総合戦略 (重点プロジェクト)					関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
現状と課題		介護保険制度は、介護が必要な人の自立支援や介護する家族の負担軽減を目的としている。介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるためには、必要とするサービスが必要な時に利用できるよう、介護保険制度の適正な運営が重要である。今後、更に高齢者が増加するなか持続可能な介護保険制度を運営していくために、介護サービスの質の向上と介護給付の適正化などの推進が求められる。						
事業の 目的と内容		介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすために、必要な時に必要な介護サービスが利用できるよう、介護保険事業の円滑な実施に努める。高齢者の自立支援に向けた適切な介護サービスが提供され、適正な介護保険制度の運営が図られるよう、給付適正化主要事業、国保連適正化システムの活用や介護サービス事業者などへの集団指導・運営指導などを行う。また、令和6年度に見直された適正化主要事業を実施する。						
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)
取り組み		●集団指導・運営指導の実施 ●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)		●集団指導・運営指導の実施 ●給付適正化主要3事業の実施(要介護認定の適正化、ケアプラン点検・住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合・縦覧点検)		●集団指導・運営指導の実施 ●給付適正化主要3事業の実施(要介護認定の適正化、ケアプラン点検・住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合・縦覧点検)		●集団指導・運営指導の実施 ●給付適正化主要3事業の実施(要介護認定の適正化、ケアプラン点検・住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合・縦覧点検)
事業費額(千円)		4,824		5,866		5,866		5,866
活動指標	指標名	運営指導等(個別指導・県合同運営指導を含む)(回)						
	説明	(変更理由:令和2～4年は、新型コロナウイルス感染症により運営指導を中止していたため変更する) 町内の介護サービス事業者へ運営指導等を行った件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		10	12	4	5	6	4
	実績	4	2	3				
成果指標	指標名	ケアプラン点検におけるヒアリング等を行った率(%)						
	説明	(変更理由:給付適正化主要事業において、ケアプラン点検が重視されているため) ケアプラン点検を行うなかで、ケアプラン提出を受けたうちケアマネジャーへ確認を行った率						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		33	33	33	33	33	33
	実績	36.6	9.1	8.3				
評価		●運営指導の回数 令和5年度以降、町の事業者の指定状況を踏まえ、運営指導計画を見直したため、令和6年度以降の実施計画数を変更した。(事業所の指定期間は6年のため、指定期間のうち、一度は運営指導を実施できるように計画したため)。令和5年度は再開初年度であったため、実施方法の見直しに時間がかかったため当初の目標を達成することはできなかったが、改善に向けた課題は見つかった。 ●ケアプラン点検 令和6年度より介護給付の主要事業の見直しに伴い、評価指標を見直した。令和5年度は、これまでの初回のケアプラン点検の確認に関して見直しを図ったため年度内での実績は目標を達成することはできなかったが、次年度以降の方針に関して決定することができた。						
改善に向けた 取り組み		●運営指導 制度改正を踏まえ、チェックポイントの整理及び進め方に関して整理することができたので整備した計画をもとに順次指導を実施する。また、制度改正や経過措置の終了などの制度改正に随時対応できるように注意する。 ●ケアプラン点検 ケアマネジャーの資質向上につながるようケアプラン点検の対象を限定的にし、より効率的に実施できる体制を整備する。また例外給付に関してもケアプラン点検と一体的に実施できるように仕組みを整理する。						
備考								

事業名		介護認定調査事業	担当課	長寿介護課				
			事業番号	2-2-2-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉				
	施策	介護保険制度の適正な運営	主な取り組み	適正化への取り組みの推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画				
現状と課題		認定者数は微増であるが伸び続け、介護認定を必要とする高齢者は増えている。要介護認定について、認定調査票全件の点検を実施している。 認定調査における課題として、調査員の判断のバラツキや曖昧な特記事項の記載があり、審査判定前に審査委員からの問い合わせがある。						
事業の 目的と内容		介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすために、必要な時に必要な介護サービスが利用できるよう、介護保険申請者に対して適正な要介護認定がなされるよう、調査票・意見書の点検、調査員の質の向上に取り組む。 認定調査票の不備が認められた場合、その都度、認定調査員に確認し、必要に応じて認定調査票を修正するとともに、認定調査員に指導を行い、認定調査員の質の向上及び認定調査の平準化を図る。 また、奈良県と連携し、要介護など認定項目などの理解を深められるよう、認定調査員の研修や制度改正に対応し、適切かつ公平な認定となるように取り組む。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み		●適正な審査判定を維持、 継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加	●適正な審査判定を維持、 継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加	●適正な審査判定を維持、 継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加		●適正な審査判定を維持、 継承 ●認定調査員研修の参加 ●認定審査委員研修の参加		
事業費額(千円)		11,070	13,647	13,647		13,647		
活動指標	指標名	認定調査員現任研修等の受講職員数(人)						
	説明	適切な認定調査の実施に必要な知識、技能の修得及び向上に資するための研修の参加数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		7	7	8	9	9	9
	実績	6	7	7				
成果指標	指標名	調査票改善率(%)						
	説明	審査会事前資料における審査委員からの問い合わせなどの改善状況。審査件数－審査委員からの問い合わせ件数＝問い合わせのなかった件数 問い合わせのなかった件数÷審査件数＝改善率とする。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		99.5	99.6	99.7	99.8	99.9	99.9
	実績	99	99.5	99.7				
評価		基準年度より、認定調査票及び医師意見書の点検率は100%を維持しており、全審査における修正がなかった割合も99%以上と非常に高い水準を維持できている。これは、調査員研修を積極的に履修するなど高い向上意欲を持つ調査員により、対象者の状況などを詳細に捉えた調査ができていたからこそその結果と認識している。						
改善に向けた 取り組み		福祉系の対人業務全般に言えることとして、個人のスキルや経験によるところが非常に大きいことが挙げられる。これに対し、積極的に勉強会など職員間の情報共有を図れる場を設定して各々のスキルアップ促進を図っており、業務の分散化によって特定の者への業務集中を防ぐ取り組みを継続していきたい。						
備考								

事業名		介護人材確保事業	担当課	長寿介護課					
			事業番号	2-2-2-2					
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉					
	施策	介護保険制度の適正な運営	主な取り組み	介護人材確保・職場環境の改善推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画					
現状と課題		介護サービスの質・量ともに確保するためには、人材の育成・定着を図ることが重要である。介護サービスの質の向上のためには介護職員の資質の向上が不可欠である。また、質の高いサービスを安定的に提供するためには、介護職員などがやりがいをもって従事できる職場環境の整備やキャリアアップの取り組みなどが重要である。							
事業の 目的と内容		退職後の元気高齢者や子育てが一段落した人が介護の業務に従事できるよう、関係部署との連携による介護人材の育成・確保・取り組みの充実を図るために、奈良県が実施する介護職員などを対象とした各種研修の周知や資格なしでも活動できるような有償ボランティアなどの拡充、事業所と連携した情報提供などを行う。 学校内での職場体験、福祉体験を通じて児童・生徒に対する介護職の魅力発信の機会をつくるなど、他機関との連携を図る。 また、介護職員などの職員の確保及び就労継続に向けた支援として、ストレスマネジメントなどに関する研修会や資格取得の研修やキャリアアップに向けた資格試験の補助などを実施し、在職者への支援に取り組む。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施		●介護職員等を対象とした研修の周知(キャリアアップやストレスマネジメント等) ●事業所の届出を電子化 ●中学生への職場体験の実施 ●有償ボランティア等の拡充 ●資格研修の助成	●介護職員等を対象とした研修の周知(キャリアアップやストレスマネジメント等) ●事業所の届出を電子化 ●中学生への職場体験の実施 ●有償ボランティア等の拡充 ●資格研修の助成	●介護職員等を対象とした研修の周知(キャリアアップやストレスマネジメント等) ●事業所の届出を電子化 ●中学生への職場体験の実施 ●有償ボランティア等の拡充 ●資格研修の助成				
事業費額(千円)	0		903	903	903				
活動指標	指標名	介護職員等を対象とした研修周知件数(件)							
	説明	介護職員等を対象とした研修について周知を行った件数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		5	4	4	4	5	5	
	実績	5	3	6					
成果指標	指標名	介護職員等を対象とした研修参加申込者数(人)							
	説明	介護職員等を対象とした研修について参加申込を行った人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		2	2	2	2	3	3	
	実績	2	2	3					
評価		各サービスの人員基準に係る県からの研修周知に関して、介護給付の適正化や適切な事業所運営に関わるため積極的に行った。周知依頼はないが、人員基準に係る研修が複数回あり、それらの研修についても周知を行うことができた。							
改善に向けた 取り組み		人員基準が遵守されているか、事業所全体で確認する必要がある。また、周知依頼はないが、県から案内があった研修に関しては今後はより一層周知を図る。							
備考									

事業名		健幸ポイント事業	担当課	長寿介護課					
			事業番号	2-3-1-1					
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	保健・医療					
	施策	健康づくり・食育の推進	主な取り組み	健康づくり習慣の定着促進					
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画					
現状と課題		健康づくりの取り組みを実施していない層(健康無関心層)が一定数以上存在し、この層を中心に病気が重症化に至り、要介護者となる可能性が高くなっている。 この層に対し、「歩くこと」と「測ること」をきっかけに健康に関心を持っていただき、継続した運動につなげていくことで、介護予防・健康寿命の延伸につなげることが必要。							
事業の 目的と内容		民間企業・大学との産官学連携、4市町飛び地型広域連携としてICTを活用し、令和2年度から令和6年度に実施のヘルスケアプロジェクトが令和6年度で終了するのに伴い、令和7年度から65歳以上が対象の介護予防を目的とした「健幸ポイント」としてリニューアルして実施。 介護予防・健康寿命の延伸と高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を目指す。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施		●「健幸ポイント事業」の実施		●「健幸ポイント事業」の実施		●「健幸ポイント事業」の実施	
事業費額(千円)		42,906		9,999		12,635		12,635	
活動指標	指標名	事業周知のための広報(件)							
	説明	事業周知のためのPRを実施(広報・ホームページ・LINEでの周知)							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			5	6	7	8	9	10
	実績	3		24	32				
成果指標	指標名	「健幸ポイント事業」参加者数(人)							
	説明	「健幸ポイント事業」に参加している人数(新規・継続)							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			1,830	2,150	2,440	1,500	1,500	1,500
	実績	513		1,830	1,888				
評価		令和2年度から開始したヘルスケアプロジェクトが令和6年度で終了。 令和4年度実施の医療費・介護給付費抑制効果分析では、令和2年度から参加している参加者の1人あたりの平均医療費・介護給付費が、全体では1人あたり年間平均8.3万円、75歳以上の参加者では年間16.4万円非参加者より低い結果となった。 令和7年度からは65歳以上対象の介護予防に特化した「健幸ポイント事業」としてリニューアルして実施する。引き続き、介護予防、健康寿命の延伸に向けて、事業の推進と事業内容の充実を図る。							
改善に向けた 取り組み		令和7年度開始の介護予防を目的とした「健幸ポイント事業」に、ヘルスケアプロジェクトからスムーズに継続参加していただけるよう、事業周知に努める。							
備考									

事業名		成人保健・がん検診事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	2-3-1-2				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	保健・医療				
	施策	健康づくり・食育の推進	主な取り組み	がん検診受診率の向上				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第2次健康たわらもと21				
現状と課題		町における死因の25.4%(令和元年～5年の合計)ががんであり、全国や奈良県より高くなっている。また、男女ともに胃がんの死亡比(がん部位別標準化死亡比)は全国を上回っている。そのため、早期発見・早期治療のために各種がん検診を行っているが、県内市町村の平均受診率より受診率が低いことから、受診率向上に向けた取り組みが必要である。						
事業の 目的と内容		がんで亡くなる人を減らすことを目的にがん検診受診率及び精密検査受診率向上に取り組む。がんに関する正しい知識の啓発を実施し、申込や受診しやすい体制を整備する。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み		●土日の検診実施 ●子宮・乳がん集団・個別検診実施 ●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施 ●60代への胃がん検診個別受診勧奨と申込用紙の送付 ●関係課等と連携した受診啓発等 ●国保加入者への個別受診勧奨と申込用紙の送付 ●特定健診とのセット健診の実施 ●健幸ポイント事業の付与 ●集団検診の実施回数の維持	●土日の検診実施 ●子宮・乳がん集団・個別検診実施 ●子宮・乳がん検診の個別勧奨 ●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施 ●60代や要精密検査者、要経過観察者への受診勧奨 ●関係課等と連携した受診啓発等 ●国保加入者への個別受診勧奨 ●特定健診とのセット健診の実施 ●集団検診の実施回数の維持 ●コンピューターシステムの改修	●土日の検診実施 ●子宮・乳がん集団・個別検診実施 ●子宮・乳がん検診の個別勧奨 ●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施 ●60代や要精密検査者、要経過観察者への受診勧奨 ●関係課等と連携した受診啓発等 ●国保加入者への個別受診勧奨 ●特定健診とのセット健診の実施 ●集団検診の実施回数の維持	●土日の検診実施 ●子宮・乳がん集団・個別検診実施 ●子宮・乳がん検診の個別勧奨 ●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施 ●60代や要精密検査者、要経過観察者への受診勧奨 ●関係課等と連携した受診啓発等 ●国保加入者への個別受診勧奨 ●特定健診とのセット健診の実施 ●集団検診の実施回数の増加			
事業費額(千円)		20,277	28,726	28,176	28,176			
活動指標	指標名	集団検診実施日(日)						
	説明	町民ホール又は保健センターで実施する集団検診の実施回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		13	14	14	14	14	15
	実績	8	13	14				
成果指標	指標名	胃がん検診受診率(%)						
	説明	がんの中でも特に胃がんについては国などと比較して標準化死亡比が高いため目標値に設定している。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		9	9.3	9.5	9.5	9.5	13.5
	実績	8	9	11.8				
評価		令和5年度はすべてのがん検診において受診率が向上し、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん検診においては、県内市町村の平均受診率との差が徐々に縮まっている。また、60代への個別勧奨も2年目の取り組みになり、60代の受診率はその他の年代に比べて明らかに高いため、個別勧奨の効果であると考えられる。						
改善に向けた 取り組み		がん検診の未受診者に対して効果的な受診勧奨を行うとともに、受診者の受診状況などから分析を行い、勧奨の必要な対象者に対して継続受診につながる勧奨方法を進める。また、精密検査受診率向上のため、要精密検査者に対し、確実に受診勧奨を行う。						
備考								

事業名		健康づくり事業	担当課	住民保健課					
			事業番号	2-3-1-3					
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	保健・医療					
	施策	健康づくり・食育の推進	主な取り組み	健康づくり推進員・食生活改善推進員活動の支援					
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	第2次健康たわらもと21・第2次田原本町食育推進計画【後期計画】					
現状と課題		ライフスタイルや価値観が多様化するなかで、運動習慣のある人の減少や不規則な食事、栄養バランスの偏った食事による生活習慣病の増加などの問題が生じており、生活習慣病予防の知識の普及・啓発などを充実させていく必要がある。また、多くの住民が健康づくりを実践し、継続していくため、健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動を、保健事業と連携・調整を図りながら支援していく必要がある。							
事業の 目的と内容		住民の健康づくりを推進するため、推進員の活動が効果的に実施されるよう、保健事業との調整や活動の企画調整などの支援を行う。 健康づくり推進協議会・食育推進会議を開催し、関係機関・団体と連携し、健康づくり・食育を推進する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援 ●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施 ●ヘルスケアプロジェクトの推進 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進		●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援 ●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進		●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援 ●食生活改善推進員養成講座の実施 ●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進		●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援 ●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施 ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	
事業費額(千円)		314		477		521		477	
活動指標	指標名	食生活改善推進員協議会の活動回数(回)							
	説明	住民を対象とした食生活改善推進員の活動回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		15	15	15	15	15	15	
	実績	6	4	11					
成果指標	指標名	食生活改善推進員協議会活動への参加人数(人)							
	説明	住民が食生活改善推進員の活動に参加した人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		300	330	360	390	420	430	
	実績	311	236	388					
評価		令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、試食提供や調理実習を伴う普及活動を中止していたが、令和5年度からは、地域での集まりやイベントでの試食提供や調理実習を伴う講習会を実施することができ、活動回数や参加人数の増加につながった。							
改善に向けた 取り組み		より多くの住民に食育や健康づくりに関する知識を普及し、実践につなげていけるよう、内容や啓発方法を検討し、地域での集まりやイベントでの取り組みを増加する。							
備考									

事業名		医療に対する理解の促進事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	2-3-2-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	保健・医療				
	施策	医療体制の充実	主な取り組み	緊急医療に対する住民理解の促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		地域医療体制が成り立つには、かかりつけ医をもつことや適切に一次救急及び二次救急を利用することが必要である。一次救急か二次救急の判断に迷う時などの相談窓口の周知や理解を図っていく必要がある。						
事業の 目的と内容		かかりつけ医をもつことや救急安心ダイヤル(＃7119)、小児救急電話相談(＃8000)などの周知をする。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知				
事業費額(千円)	0	0	0	0				
活動指標	指標名	小児救急相談ダイヤルのチラシ配布数(枚)						
	説明	救急相談ダイヤルを周知するためのチラシの配布実績						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		460	420	420	420	420	420
	実績	198	446	449				
成果指標	指標名	乳幼児の保護者のうち、＃8000を知っている人の割合(%)						
	説明	4～5ヵ月児健康診査の保護者を対象に小児救急電話相談ダイヤルの周知状況を調査している。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		100	100	100	100	100	100
	実績	89.1	92.5	97.2				
評価		乳児家庭全戸訪問、乳児健診でチラシを配布することで、小児救急ダイヤルの周知の率は増加している。目標の数値には至っていない。						
改善に向けた 取り組み		今後も継続して訪問と健診で周知していく。						
備考								

事業名		救急医療体制の整備事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	2-3-2-2				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	保健・医療				
	施策	医療体制の充実	主な取り組み	地域医療体制の整備				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		地域医療体制の確保に向けた一次医療、二次医療、また救急医療体制の整備が必要となる。今後は、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できるように救急医療体制の強化と住民への周知と理解を図っていく必要がある。						
事業の 目的と内容		救急医療体制の整備や災害時の医療の確保に向け、地区医師会や中核病院と連携を図る。奈良県の医療計画と整合性を図り、近隣市町村と共同で体制の整備をする。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託 ●小児深夜救急負担金 ●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金 ●産婦人科一次救急体制整備負担金 ●国保中央病院組合負担金 ●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備	●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託 ●小児深夜救急負担金 ●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金 ●産婦人科一次救急体制整備負担金 ●国保中央病院組合負担金 ●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備	●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託 ●小児深夜救急負担金 ●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金 ●産婦人科一次救急体制整備負担金 ●国保中央病院組合負担金 ●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備	●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託 ●小児深夜救急負担金 ●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金 ●産婦人科一次救急体制整備負担金 ●国保中央病院組合負担金 ●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備				
事業費額(千円)	163,789	162,656	162,656	162,656				
活動指標	指標名	各種協議会等での打ち合わせや情報交換回数(回)						
	説明	医療推進事業を整備・維持するための打ち合わせや情報交換の回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	5	5	5	5	5
	実績	5	4	5				
成果指標	指標名	負担金等の費用を一部として医療推進事業を行う団体数(団体)						
	説明	小児、産科、二次救急などの体制を整備、維持するための医療推進事業を行う団体数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6	6	6	6	6	6
	実績	6	6	6				
評価		地域医療体制の確保に向けた一次医療、二次医療、また救急医療体制の整備のため、県及び関係機関等と協議しながら進めている。						
改善に向けた 取り組み		今後も救急医療体制の整備や災害時の医療の確保に向け、地区医師会や中核病院と連携を図りながら、近隣市町村との共同で体制を整備していく。						
備考								

事業名		障害者相談支援事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-4-1-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉				
	施策	障害者福祉の推進	主な取り組み	相談支援体制の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画				
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたる。今後もより一層関係機関と連携し、継続した支援が求められる。利用者数・利用量ともに伸びているサービスにおいては、適切な利用とともに質の維持・向上が課題である。						
事業の 目的と内容		多様化するニーズに対応し、継続した支援を提供するため、相談支援内容の充実や関係機関との連携を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●相談支援の実施 ●関係機関との連携 ●福祉の総合相談窓口と ケースの支援の協働		●相談支援の実施 ●関係機関との連携 ●福祉の総合相談窓口と ケースの支援の協働	●相談支援の実施 ●関係機関との連携 ●福祉の総合相談窓口と ケースの支援の協働	●相談支援の実施 ●関係機関との連携 ●福祉の総合相談窓口と ケースの支援の協働			
事業費額(千円)		6,750	7,738	7,738	7,738			
活動指標	指標名	関係機関(相談支援事業所等)との協議・情報共有を行う場の開催(回)						
	説明	年間の関係機関(相談支援事業所等)と協議・情報共有を行う場の開催回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		12	12	12	12	12	12
	実績	12	12	12				
成果指標	指標名	相談支援利用実人数(人)						
	説明	相談支援利用者の年間実人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		165	170	170	190	190	190
	実績	161	166	182				
評価		障がいのある人の相談件数は令和4、5年度で目標値を上回る件数となっている。相談件数は年々増加しており、相談内容も多様化、複雑化していることから、より一層関係機関と連携し、継続した支援が求められる。また、躊躇や遠慮から相談ができず抱え込んでしまい結果的に複雑化して支援が困難となるケースがあるため、早期に把握し、支援につなげる必要がある。						
改善に向けた 取り組み		障害に関する様々な相談に対応するための知識の習得・経験を積むこと、関係機関との調整・情報共有が必要である。また、関係機関や庁内部署との更なる連携により、少しの変化から困りごとを把握し、関係機関との連携により支援につなげると同時に、自ら相談をしやすいような環境を整備する。						
備考								

事業名		障害者地域移行支援事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-4-1-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉				
	施策	障害者福祉の推進	主な取り組み	相談支援体制の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画				
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたる。今後もより一層関係機関と連携し、継続した支援が求められている。						
事業の 目的と内容		障がいのある人が施設入所や長期入院から地域生活に移行できるように、医療機関及び関係機関との連携によって、地域移行支援を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●医療機関及び関係機関と 相談支援事業の連携		●医療機関及び関係機関と 相談支援事業の連携		●医療機関及び関係機関と 相談支援事業の連携		●医療機関及び関係機関と 相談支援事業の連携	
事業費額(千円)	0		720		720		720	
活動指標	指標名	関係機関(相談支援事業所等)との協議・情報共有を行う場の開催(回)						
	説明	年間の関係機関(相談支援事業所等)と協議・情報共有を行う場の開催回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		12	12	12	12	12	12
	実績	12	12	12				
成果指標	指標名	地域移行支援サービス利用人数(人)						
	説明	地域移行支援サービス利用人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	0	0	0				
評価	精神科病院での長期入院者や障害者施設の入所者などが、地域における生活へ移行するために、住居などの確保やその他重点的な支援を受けるためのサービスである。平成30年度より利用実績はないが、療育手帳所持者や精神障害者保健福祉手帳所持者は年々増加傾向となっており、今後の利用に向けた準備を行う必要がある。また、精神障害の有無や程度に関わらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう包括的に確保されたシステムの構築も必要である。							
改善に向けた 取り組み	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築とし、協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置に向けた検討を進める。							
備考								

事業名		普及・啓発事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-4-1-2				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉				
	施策	障害者福祉の推進	主な取り組み	啓発・広報の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画				
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたっており、継続した支援が必要。						
事業の 目的と内容		ノーマライゼーションの意識や障がいのある人に対する正しい認識を深めるため、広報紙などによる啓発や講座を開催する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(田原本町主催)		●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(三宅町主催)	●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(川西町主催)	●広報紙やホームページによる周知・啓発 ●精神保健福祉講座の周知・参加 ●磯城郡精神保健福祉講座の開催(田原本町主催)			
事業費額(千円)	50		0	0	50			
活動指標	指標名	精神保健福祉講座の開催(磯城郡共催)(回)						
	説明	磯城郡3町で1年ごとに各町が主催し、開催している。直近の田原本町での開催は令和5年。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1				
成果指標	指標名	講座の参加者数(人)						
	説明	講座の参加者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		30	30	40	40	40	40
	実績	22	43	52				
評価	平成26年度より、障害がある人やその家族、地域住民を対象とした磯城郡精神保健福祉講座を、磯城郡3町が1年ごとに各町の主催で開催している。基礎的な知識や理解を深めるための啓発の場として定着し、年々目標値を上回る参加者となっている。							
改善に向けた 取り組み	各年度毎に、委託先の事業所・家族会代表・町担当者が話し合いをもち、その時期のニーズに合わせた開催方法やテーマとする。また、啓発方法としては、磯城郡地域自立支援協議会などを通じ、近隣市町村や事業所と協力し、障がいのある人の理解を深めるためのイベントの実施や町のホームページ、SNSなどを通じて広く啓発を行う。							
備考								

事業名		障害者地域生活支援事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-4-1-3				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉				
	施策	障害者福祉の推進	主な取り組み	障害福祉サービスの適切な実施				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画				
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたる。今後もより一層関係機関と連携し、継続した支援が求められる。利用者数・利用量ともに伸びているサービスにおいては、適切な利用とともに質の維持・向上が課題である。						
事業の 目的と内容		利用者の状況やニーズに対応するため、自立支援給付や地域生活支援事業によるサービスの確保と充実を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●サービスの確保と充実 ●サービスの適切な実施 ●地域生活支援拠点等の整備		●サービスの確保と充実 ●サービスの適切な実施 ●地域生活支援拠点等の整備		●サービスの確保と充実 ●サービスの適切な実施		●サービスの確保と充実 ●サービスの適切な実施	
事業費額(千円)	11,386		12,083		12,607		12,607	
活動指標	指標名	福祉タクシー券の利用割合(%)						
	説明	対象者のうち、タクシー券を支給した者						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		45	46	47	48	49	50
	実績	37	44	45				
成果指標	指標名	移動支援事業利用時間数(時間)						
	説明	移動支援事業の月あたりの利用時間						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		370	370	390	410	430	430
	実績	294	368	376				
評価		障害者の外出や余暇活動など社会参加の機会の確保のためには、移動の支援が必要である。定期的にサービスを利用することで、日々の生活を充実させることにつながっている。 地域生活支援拠点の整備について、地域特性を活かした方法により早急に整備を行う必要がある。						
改善に向けた 取り組み		地域生活支援拠点の整備について、地域生活支援拠点の5つの役割を、地域における複数の機関が分担する体制で進めることを想定しており、人材の発掘・育成をはじめ、地域での体制づくりを障害福祉サービス事業所などとともに検討する必要がある。						
備考								

事業名		障害児施設給付事業	担当課	健康福祉課					
			事業番号	2-4-1-3					
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉					
	施策	障害者福祉の推進	主な取り組み	障害福祉サービスの適切な実施					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画					
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたる。今後もより一層関係機関と連携し、継続した支援が求められている。							
事業の 目的と内容		障がいのある児童を対象として、日常生活に必要な知識や動作を指導したり、集団生活への適応訓練を行ったりする。就学中の児童には、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練などを行う。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携 ●一貫した発達支援体制の構築		●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携 ●一貫した発達支援体制の構築		●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携 ●一貫した発達支援体制の構築		●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携 ●一貫した発達支援体制の構築		
事業費額(千円)		302,440		435,164		500,142		574,867	
活動指標	指標名	医療的ケア児の支援調整コーディネーターの配置(人)							
	説明	医療的ケア児の支援調整コーディネーター配置人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
成果指標	指標名	放課後デイサービス利用人数(人)							
	説明	1ヶ月あたり放課後デイサービスの実利用人数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		105	121	164	198	240	270	
	実績	80	110	147					
評価		障害のある子どもの発達を支援するサービスについて、利用者が毎年15%前後の増加となっており、今後も増加する見込みである。							
改善に向けた 取り組み		児童発達支援や放課後ディサービスは、日常生活や集団生活で必要となるスキル取得に向けた支援を行う場であることから、必要な支援であるとする。今後も、関係機関と調整した適正な給付を行っていく必要がある。							
備考									

事業名		障害者社会参加促進事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-4-2-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉				
	施策	地域社会への参加・就労の促進	主な取り組み	社会参加の機会の拡大				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画				
現状と課題		障がいのある人が地域で生活するためには、社会参加の促進が第一歩となる。						
事業の 目的と内容		障がいのある人が地域で共に生活するためには、社会参加の促進が第一歩となることから、文化・スポーツ・レクリエーション活動を支援する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援 ●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続 ●手話通訳者設置 ●タブレット等による遠隔手話通訳		●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援 ●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続 ●手話通訳者設置 ●タブレット等による遠隔手話通訳	●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援 ●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続 ●手話通訳者設置 ●タブレット等による遠隔手話通訳	●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援 ●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取り組み継続 ●手話通訳者設置 ●タブレット等による遠隔手話通訳			
事業費額(千円)	18,515		14,141	14,141	14,141			
活動指標	指標名	手話通訳者設置日数(日/週)						
	説明	1週あたり手話通訳者を設置する日数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1				
成果指標	指標名	障害児レクリエーション会参加人数(人)						
	説明	委託事業である障害児レクリエーション会の参加者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		130	130	150	150	150	150
	実績	38	140	92				
評価	スポーツ・芸術活動などの事業を行うことで、障がい児の社会参加を促進することを目的とし実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小しての実施となった。第5類感染症移行となり、利用者も参加しやすい状況となっていることから、障害者の社会参加を進めるため今後も参加者数の増加を図り、継続的に実施していく必要がある。							
改善に向けた 取り組み	障がい児の社会参加を促進することを目的としていることから、より多くの人に参加してもらえるよう、委託事業所と実施内容について調整を行うとともに、周知を図っていく。							
備考								

事業名		読書支援事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	2-4-2-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉				
	施策	地域社会への参加・就労の促進	主な取り組み	社会参加の機会の拡大				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		大活字本を購入したり、サピエ図書館を使用したデージー図書の貸出を行ったりして、活字をそのままで読めない人にも読書を提供している。 知る人ぞ知るサービスになっているので、対象者への周知が課題である。						
事業の 目的と内容		「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(読書バリアフリー法)(令和元年6月28日施行)に基づいた事業。活字をそのままで読めない人のために読書機会をつくるため、大活字本やデージー図書などの収集提供を行う。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●大活字本やデージー図書の購入 ●サピエ図書館使用料	●大活字本やデージー図書の購入 ●サピエ図書館使用料	●大活字本やデージー図書の購入 ●サピエ図書館使用料 ●音訳ボランティアの育成(隔年)	●大活字本やデージー図書の購入 ●サピエ図書館使用料				
事業費額(千円)	79	79	82	79				
活動指標	指標名	読書支援用図書蔵書冊数(冊)						
	説明	大活字本及びデージー図書の蔵書冊数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1,790	1,810	1,830	1,850	1,870	1,890
	実績	1,749	1,809	1,813				
成果指標	指標名	読書支援用図書貸出冊数(冊)						
	説明	大活字本及びデージー図書の貸出冊数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績	2,982	2,711	2,254				
評価		読書支援用図書の蔵書冊数は目標どおり増えているが、貸出冊数が減っており、目標に届いていない。						
改善に向けた 取り組み		館内でのチラシ配布や広報紙への記事掲載などを行い、読書支援事業の取り組みを周知する。						
備考		読書支援サービスは以前より行っていたが、事業としては令和4年度より開始。						

事業名		障害者自立支援給付事業	担当課	健康福祉課				
			事業番号	2-4-2-2				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉				
	施策	地域社会への参加・就労の促進	主な取り組み	雇用・就労への支援				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画				
現状と課題		就労に向けた訓練が可能な事業所の利用に向けた取り組みや関係機関との連携・継続した支援を行っていく必要がある。						
事業の 目的と内容		経済的・社会的に自立した生きがいのある生活を送ることができるよう、就労を希望する障がいのある人に必要な訓練を行う就労移行支援、就労継続支援などのサービスの適切な利用支援を行う。また、ハローワークや奈良県、障害者就業・生活支援センター、就労支援事業所、学校などの関係機関と連携して、就労促進に取り組む。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●サービスの利用支援 ●就労に関係する機関との連携 ●給付費審査の適正な実施 ●第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定		●サービスの利用支援 ●就労に関係する機関との連携 ●給付費審査の適正な実施	●サービスの利用支援 ●就労に関係する機関との連携 ●給付費審査の適正な実施	●サービスの利用支援 ●就労に関係する機関との連携 ●給付費審査の適正な実施			
事業費額(千円)	892,007		974,721	1,013,778	1,058,282			
活動指標	指標名	相談支援利用新規人数(人)						
	説明	相談支援を新規で利用した人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		40	40	40	40	40	40
	実績	37	36	45				
成果指標	指標名	就労継続支援B型利用者数(人)						
	説明	1ヶ月あたりの就労継続支援B型利用者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		62	70	63	64	65	66
	実績	52	62	72				
評価		障害福祉サービス給付については、毎年約5%程度の伸びが続いている。グループホームの利用や就労のための能力向上につながるサービスで利用者の増加がみられる。						
改善に向けた 取り組み		サービス利用において、計画相談支援員や事業所の適切なアセスメントのもと、提出された計画やモニタリングが当事者にあった提案かを精査し、適正な支給決定を行う。						
備考								

事業名		ジェネリック医薬品啓発事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	2-5-1-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	社会保障				
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	主な取り組み	国民健康保険の健全な運営				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		奈良県のジェネリック医薬品の普及率は全国でも低い水準にあり、町においても県内32位(令和6年3月診療分)と低迷している。現在、奈良県を中心に使用割合の上昇に取り組んでおり、これにより被保険者の薬剤費の自己負担の軽減をはじめ国保財政支出の6割を占める保険給付費負担の抑制にもつながる。被保険者の高齢化などに伴う医療費の増大が懸念されるなか、国民健康保険の健全運営の観点においても普及啓発に努め、医療費の増大抑制を図る必要がある。						
事業の 目的と内容		被保険者の医療費増大抑制にジェネリック医薬品の使用を啓発する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●国保加入時の説明 ●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封 ●広報紙等による周知 ●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施		●国保加入時の説明 ●ジェネリック医薬品啓発物品の配布 ●広報紙等による周知 ●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施	●国保加入時の説明 ●ジェネリック医薬品啓発物品の配布 ●広報紙等による周知 ●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施	●国保加入時の説明 ●ジェネリック医薬品啓発物品の配布 ●広報紙等による周知 ●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施			
事業費額(千円)	3,977		3,692	3,700	3,700			
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)						
	説明	ジェネリック医薬品の普及啓発に関する記事掲載回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1				
成果指標	指標名	ジェネリック医薬品の使用割合(前年の3月診療分)(%)						
	説明	厚生労働省資料(10月下旬頃公表)						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		73	73.1	73.2	73.3	73.4	73.5
	実績	68.8	71.5	75.6				
評価	令和6年3月診療データでは、田原本町は前年度比4.1%増と目標を達成した。奈良県平均は前年度比2.1%増となる78.6%となっており、奈良県平均には届かなかったが、前年度からの伸び率は順調に上がっている。							
改善に向けた 取り組み	保険証送付時にジェネリック医薬品希望シールを同封していたが、保険証の廃止により、別途配布を行うなど啓発機会を確保する必要がある。ジェネリック医薬品の供給が滞っているなかで目標を達成できたが、今後も供給回復を見据え、引き続き奈良県・国民健康保険団体連合会と連携して啓発を続けていく。							
備考								

事業名		特定健康診査・保健指導実施事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	2-5-1-2				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	社会保障				
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	主な取り組み	国民健康保険の医療費適正化、健康の保持・増進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町国民健康保険第4期保健事業実施計画				
現状と課題		被保険者の健康生活の向上と急速な高齢化や医療の高度化による医療費増加を抑制する観点から、疾病の早期発見・治療、生活習慣病の予防と健康づくりなど医療費適正化に取り組んでいる。 40・50代を含めた特定健康診査の受診率向上とインセンティブ付与が課題である。						
事業の 目的と内容		被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、特定健康診査、特定保健指導、健診結果説明会などを実施する。受診率向上にインセンティブ付与を検討する。 令和7年度より健診結果で高血圧の判定がある人を対象に生活習慣病の予防教室を開催する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●特定健康診査(自己負担金の無償化) ●特定保健指導 ●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨) ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用勧奨 ●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(参加費補助・ポイント加算)		●特定健康診査(自己負担金の無償化) ●特定保健指導 ●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨) ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用勧奨 ●生活習慣病(高血圧症)予防教室の開催 ●早期受診勧奨(各医療機関への啓発ポスター掲示)	●特定健康診査(自己負担金の無償化) ●特定保健指導 ●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨) ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用勧奨 ●生活習慣病(高血圧症)予防教室の開催	●特定健康診査(自己負担金の無償化) ●特定保健指導 ●未受診者対策(結果説明会・受診勧奨) ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用勧奨 ●生活習慣病(高血圧症)予防教室の開催			
事業費額(千円)		24,434	41,183	41,183	41,183			
活動指標	指標名	集団健診実施回数(回)						
	説明	特定健診とがん検診のセット健診の実施回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		4	4	5	5	5	5
	実績	—	4	4				
成果指標	指標名	特定健診受診率(%)						
	説明	受診者数／受診対象者数(40歳以上の被保険者)×100						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		29	30.5	32	33.5	35	38
	実績	25.9	33.2	36.6				
評価		令和5年度の特定健診受診率は受診勧奨の強化やセット健診により、前年度比で3.4%の増となった。県内平均34.7%を上回る結果となった。一方、特定保健指導実施率は電話勧奨なども実施したが、県平均19.9%を下回る11.1%となった。特定健診・特定保健指導ともに勧奨方法を随時見直し、率の向上に努める必要がある。						
改善に向けた 取り組み		特定健診については業者委託によるハガキ勧奨を行っているが、頭打ちが感じられるため、他団体の取組などを参考にしながら多角的な勧奨方法を検討する。また、セット健診の需要が高かったため実施日を増やし、希望者に漏れなく受診してもらえるようにする。特定保健指導についてはセット健診実施の際に初回面談を行う(分割実施)など、実施方法を拡大する。新たに高血圧症の方向けに生活習慣予防教室を開催する。						
備考								

事業名		人間ドック・脳ドック助成事業	担当課	住民保健課											
			事業番号	2-5-1-2 2-5-1-3											
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	社会保障											
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	主な取り組み	国民健康保険の医療費適正化、健康の保持・増進											
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町国民健康保険第4期保健事業実施計画											
現状と課題		高齢化や医療の高度化で医療費が増大するなか、被保険者の健康保持・増進、疾病の早期発見・治療による医療費減少を図るため、人間ドック・脳ドック助成事業を実施し、保健事業の充実を図っている。 国民健康保険では平成30年度から助成限度額を5,000円増額し、それぞれ25,000円、26,000円としている。特定健診同様、ドック受診率向上が課題である。 また、令和2年度より新たに75歳以上の後期高齢者の健康保持・増進に、予防医療を中心とした人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成し、健康寿命の延伸を図っている。													
事業の 目的と内容		被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成している。限度額は、国民健康保険で、それぞれ25,000円、26,000円、後期高齢者医療制度で、それぞれ20,000円、21,000円。													
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)							
取り組み		●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用 勸奨		●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用 勸奨		●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用 勸奨		●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用 勸奨							
事業費額(千円)		7,886		12,298		12,298		12,298							
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)													
	説明	国民健康保険と後期高齢者医療制度の合算													
	年度	R2(基準)		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	目標			1		2		2		2		2		2	
	実績	1		1		2									
成果指標	指標名	人間ドック・脳ドック助成件数(件)													
	説明	国民健康保険と後期高齢者医療制度の合算													
	年度	R2(基準)		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	目標			448		458		458		458		458		458	
	実績	275		317		334									
評価		国民健康保険と後期高齢者医療制度ともに継続的な需要があり、それぞれニーズに対応できている。													
改善に向けた 取り組み		今後も広報紙掲載を中心の周知を行い、被保険者の健康維持に努める。													
備考															

事業名		後期高齢者医療健診事業	担当課	住民保健課				
			事業番号	2-5-1-3				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	社会保障				
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	主な取り組み	後期高齢者医療制度の医療費適正化、健康の保持・増進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		後期高齢者医療は、高齢化に加え、令和4年度から団塊の世代の加入もあり、被保険者数が増え、医療費は増加の一途である。被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、健康診査を実施している。必要性や受診方法をわかりやすく周知し、受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療、健康寿命の延伸を目指す。						
事業の 目的と内容		被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、健康診査を実施する。(実施主体の広域連合と委託契約)受診券の発送や広報紙掲載などにより対象者へもれなく案内し、必要な受診者に個別で保健指導を行う。(一体的実施)						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●健康診査(自己負担金補助) ●保健指導 ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用 勧奨 ●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)		●健康診査(自己負担金補助) ●保健指導 ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用 勧奨	●健康診査(自己負担金補助) ●保健指導 ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用 勧奨	●健康診査(自己負担金補助) ●保健指導 ●重症化予防講演会 ●広報紙等による制度利用 勧奨			
事業費額(千円)	18,157		24,030	24,030	24,030			
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)						
	説明	お口の健康診査との合計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	4	4	4	4	4
	実績	3	4	4				
成果指標	指標名	健康診査受診率(%)						
	説明	受診者数／4月1日現在被保険者数(施設入所者など除外対象者を除く)×100						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		24	27.5	28	28.5	35	36
	実績	23.58	30.5	31.14				
評価		受診券送付時に健康診査を勧めるパンレットを同封して案内を続け、広報紙などでもアナウンスを強化した結果、年々受診率は上昇しており、県平均を維持している。また、平成30年度から自己負担金500円を無償化することで、より受診しやすい制度にしているが、今後も受診率向上を目指すなかで新たな対策が必要となってきている。そこで、新たに令和5年度からデジタルサイネージ(電光掲示板)を活用したり、青垣生涯学習センターに啓発用ポスターを掲示したりしてより多くの人の目に触れやすいようにPRを図っている。						
改善に向けた 取り組み		従来から受診で終わらないよう、健診結果送付時に数値の見方や生活習慣病予防パンフレットを同封。また、国保と共同で生活習慣病予防講演会を実施。医療費と介護費用の抑制に向けて、令和2年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んでいるところであり、今後も情報の共有を図りながら実施していきたい。						
備考								

第 3 章

潤いや喜びを与える
学びとスポーツのまちづくり

事業名		公民館教室開催事業	担当課	文化振興課					
			事業番号	3-1-1-1					
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習					
	施策	学習体制の充実	主な取り組み	生涯学習の総合的推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画						
現状と課題		青垣生涯学習センターで、各種の教室・講座を開催している。 既存の教室においては参加者が固定化し、新規参加者の増加につなげていない。							
事業の 目的と内容		住民に学習活動の場を提供する。 高齢者のICT活用(スマートフォン教室開催)を促す。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		
事業費額(千円)		1,478		1,513		1,513		1,513	
活動指標	指標名	開催教室数(教室)							
	説明	開催をした教室の数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		26	26	26	26	26	26	
	実績	26	23	18					
成果指標	指標名	教室の参加者数(人)							
	説明	開催をした教室への参加者数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		1,710	1,720	1,730	1,740	1,750	1,750	
	実績	1,695	2,725	2,542					
評価		一部の教室については、定員に達せず、閉講となった教室があった。							
改善に向けた 取り組み		新たな教室、講座を検討し、新規参加者の増加につなげる。							
備考									

事業名		文化祭開催事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-1-2				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	学習体制の充実	主な取り組み	学習成果の発表の機会の拡大				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		11月上旬に施設全体を活用した「文化祭」を開催している。作品展示・ホール事業・模擬店のほか、関係課の啓発コーナーを設けている。						
事業の 目的と内容		日頃の活動の成果を発表できる場と文化鑑賞の機会を提供する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●文化祭の開催		●文化祭の開催	●文化祭の開催	●文化祭の開催			
事業費額(千円)		1,780	2,036	2,036	2,036			
活動指標	指標名	関係団体への補助件数(件)						
	説明	協力補助金、実行委員会補助金の交付件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	5	5	5	5	5
	実績	3	5	5				
成果指標	指標名	ホームページへのアクセス件数(件)						
	説明	出展作品などを掲載したホームページへのアクセス件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	2,000
	実績	1,099	549	1,104				
評価		ホームページに文化祭の様子を掲載した。						
改善に向けた 取り組み		文化祭実行委員会と連携して、たくさんの方々に参加していただく内容を考えていきたい。						
備考								

事業名		放課後子ども教室開催事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-2-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	青少年の健全な育成	主な取り組み	放課後子ども教室の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		青垣生涯学習センターと中央体育館を中心に、放課後子ども教室を開催している。 学習支援事業としては、①退職教職員、②地域の人、③民間事業者による三つの教室を実施している。						
事業の 目的と内容		子どもたちの社会性を育むため、文化教室やスポーツ教室を開催している。 学習支援は、基礎学力をつけることや学習習慣をつけることを目的としている。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援				
事業費額(千円)	4,673	5,665	5,665	5,665				
活動指標	指標名	開催している教室の数(教室)						
	説明	放課後子ども教室で開催している教室の数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		11	11	11	11	11	11
	実績	11	17	18				
成果指標	指標名	教室の延べ参加人数(人)						
	説明	教室に参加している子どもの延べ人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		950	960	970	980	990	990
	実績	942	2,212	2,260				
評価		文化教室やスポーツ教室は予定通り開催できた。						
改善に向けた 取り組み		引き続き、子どもたちの放課後子ども教室、学びの場を提供していく。						
備考								

事業名		青垣生涯学習センター管理事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-3-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	生涯学習環境の充実	主な取り組み	青垣生涯学習センターの利用促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		町では、公民館・弥生の里ホール・図書館を有する青垣生涯学習センターが生涯学習の中核施設となっている。						
事業の 目的と内容		青垣生涯学習センターの維持管理を適切に行い、利用の促進を図る。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み		●施設・設備の維持管理	●施設・設備の維持管理	●施設・設備の維持管理	●施設・設備の維持管理			
事業費額(千円)		59,727	68,397	68,400	68,400			
活動指標	指標名	開館日数(日)						
	説明	青垣生涯学習センターが開館している日数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		306	306	305	306	307	307
	実績	254	306	306				
成果指標	指標名	公民館の利用件数(件)						
	説明	公民館施設の利用件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2,660	2,670	2,680	2,690	2,700	2,700
	実績	2,647	4,230	3,792				
評価		施設や設備の老朽化に伴う故障や不具合が生じたが、改修を行った。						
改善に向けた 取り組み		修繕箇所が増えてきているが、優先順位を決め、改修を進めていきたい。						
備考								

事業名		学校施設開放事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-3-2				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	生涯学習環境の充実	主な取り組み	学校施設を利用した生涯学習の促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町スポーツ推進計画				
現状と課題		青垣生涯学習センターのほか、学校の体育施設なども住民に開放し、生涯学習環境の機会の提供を行っている。						
事業の 目的と内容		学校施設を利用して生涯学習環境の充実を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●学校体育施設の開放事業を実施		●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施			
事業費額(千円)	360		360	360	360			
活動指標	指標名	開放している学校の数(校)						
	説明	施設を使用することができる学校の数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		7	7	7	7	7	7
	実績	7	7	7				
成果指標	指標名	利用申込件数(件)						
	説明	施設利用の申込件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2,220	2,230	2,240	2,250	2,260	2,260
	実績	2,211	2,907	2,739				
評価	学校施設を有効活用し、社会体育の活動拠点としての事業効果はあった。							
改善に向けた 取り組み	体育施設以外の活動拠点として機能するよう、学校教育に支障のない範囲で有効活用を図っていく。							
備考	今後、小学校再配置の方針によっては、事業活動に影響する場合がある。							

事業名		図書館利用促進事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-4-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	図書館事業の充実	主な取り組み	図書館利用の促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		町外在住者の利用に制限を設けたので、田原本町民へのサービスは向上しているが、来館者が減少している。来館を促す魅力ある図書館にする必要がある。 また、SNSで積極的に発信を行っているが、高齢者及び児童へ行事などの情報が周知しきれていない。						
事業の 目的と内容		行事・展示、または、ホームページなどで情報発信を行い、図書館の利用を促進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●広報への記事掲載 ●広報紙等の音訳 ●図書館だよりの発行 ●展示コーナーの設置 ●ホームページやSNS等の充実 ●講演会の実施		●広報への記事掲載 ●広報紙等の音訳 ●図書館だよりの発行 ●展示コーナーの設置 ●ホームページやSNS等の充実	●広報への記事掲載 ●広報紙等の音訳 ●図書館だよりの発行 ●展示コーナーの設置 ●ホームページやSNS等の充実	●広報への記事掲載 ●広報紙等の音訳 ●図書館だよりの発行 ●展示コーナーの設置 ●ホームページやSNS等の充実			
事業費額(千円)	176		0	0	0			
活動指標	指標名	図書館だより等発行数(回)						
	説明	図書館だより等利用者へ向けた図書の情報を発行した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		35	35	35	35	35	35
	実績	30	30	34				
成果指標	指標名	町内貸出冊数(冊)						
	説明	田原本町在住者・町内団体への貸出冊数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		385,000	385,000	220,000	228,000	229,000	230,000
	実績	182,101	210,806	226,859				
評価	町内の貸出冊数は増加している。引き続き、本の啓発を行い、貸出冊数を維持する。 貸し出しは増えているが、来館者数が減っており、図書館への来館を促すための方策が必要である。利用調査では「本の充実」に次いで「講座の開催」の希望が多かった。行事などを開催し、住民に図書館や本の魅力をPRすることが利用促進につながる可能性が高い。							
改善に向けた 取り組み	引続き、展示を館内の各所で行う。 職員やボランティアなどでできる行事や無料の講師派遣制度などを活用した行事の開催を検討する。 行事だけでなく本の情報もSNSで発信し、利用につなげていく。							
備考								

事業名		図書館収集提供事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-4-2				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	図書館事業の充実	主な取り組み	資料の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		図書館の根幹となる事業である。 開館から15年以上経過しており、古い本が目立ってきた。蔵書の新鮮度を保つため、資料の購入と廃棄を行っている。 また、定期的にテーマ展示を実施し、所蔵資料の魅力を伝えるよう努めている。 自動貸出機の活用など、効率的な窓口業務の在り方を検討し、窓口以外の図書館サービス(参考調査業務や子どもへの読書啓発など)を充実させていく必要がある。						
事業の 目的と内容		図書館サービスの基本となる図書・雑誌・視聴覚資料の選定・購入・配架・廃棄などを適切に行い、サービスの質を充実させる。 資料の貸出・取り寄せ(リクエストサービス)・調べ物相談などの窓口業務やテーマ展示を通じて資料を提供し、住民の読書活動・生涯学習活動を支援する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●図書館資料の充実 ●調べ物相談の実施・PR ●学校団体貸出用図書の購入 ●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理 ●駅前での予約受取サービス準備		●図書館資料の充実 ●調べ物相談の実施・PR ●学校団体貸出用図書の購入 ●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理	●図書館資料の充実 ●調べ物相談の実施・PR ●学校団体貸出用図書の購入 ●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理 ●音訳ボランティア育成(隔年)	●図書館資料の充実 ●調べ物相談の実施・PR ●学校団体貸出用図書の購入 ●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理			
事業費額(千円)	22,345		24,206	24,236	24,206			
活動指標	指標名	蔵書冊数(冊)						
	説明	図書館の蔵書冊数。図書館で適切な蔵書管理がされているかを確認する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		215,000	216,000	217,000	218,000	219,000	220,000
	実績	213,263	218,653	219,780				
成果指標	指標名	自動貸出機利用率(%)						
	説明	図書館の個人貸出人数に占める自動貸出機で貸出した人の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		25	30	35	40	45	50
	実績	7	29	35				
評価		蔵書冊数が目標数値を超えているのは、必要な廃棄作業が十分にできていないためである。情報の古い本が多くなっているため、正確な情報提供のため更に廃棄作業を行う必要がある。 自動貸出機については、キャンペーンを実施するなどして周知に努めた結果、目標を超える利用があった。						
改善に向けた 取り組み		さらなる窓口業務の効率化を図り、廃棄作業の時間を確保する。また、廃棄によって空く本棚のスペースを活用してテーマ展示などを行い、本を手に取りたくなるような魅力的な本棚づくりを行う。						
備考								

事業名		子ども読書活動推進事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-4-3				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	図書館事業の充実	主な取り組み	子ども読書活動の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	子ども読書活動推進計画				
現状と課題		「子ども読書活動推進計画」に基づき、学校や幼稚園・保育園などと相互に連携しながら、読書にふれる機会の拡大を図る。						
事業の 目的と内容		児童に対する読書啓発を行う。学校や幼稚園・保育園など関係機関と連携し、子どもの読書環境の充実に努める。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●おはなし会等行事の開催 ●おはなし配達等の実施 ●ブックリストの配布 ●巡回図書・団体貸出の実施 ●学校図書館支援事業 ●職業体験・見学の受入 ●読書手帳の配布 ●子ども読書推進協議会の開催		●おはなし会等行事の開催 ●おはなし配達等の実施 ●ブックリストの配布 ●巡回図書・団体貸出の実施 ●学校図書館支援事業 ●職業体験・見学の受入 ●子ども読書推進協議会の開催 ●おはなしのボランティア養成 ●学校司書	●おはなし会等行事の開催 ●おはなし配達等の実施 ●ブックリストの配布 ●巡回図書・団体貸出の実施 ●学校図書館支援事業 ●職業体験・見学の受入 ●子ども読書推進協議会の開催 ●学校司書	●おはなし会等行事の開催 ●おはなし配達等の実施 ●ブックリストの配布 ●巡回図書・団体貸出の実施 ●学校図書館支援事業 ●職業体験・見学の受入 ●子ども読書推進協議会の開催 ●おはなしのボランティア養成 ●学校司書			
事業費額(千円)	74		137	107	137			
活動指標	指標名	児童書蔵書冊数(冊)						
	説明	児童書の蔵書冊数。選書・廃棄が適切に行われているかを確認する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		54,100	54,200	54,300	54,400	54,500	54,600
	実績	54,000	56,103	57,334				
成果指標	指標名	学校からの団体貸出等資料相談件数(件)						
	説明	学校との連携を強化し、学校教育に活用できる様々なテーマの資料を提供する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		90	90	200	200	200	200
	実績	84	193	186				
評価		団体貸出や読書相談に適宜対応し、学校や幼稚園、保育所などの子どもへの読書支援をきちんと行っている。蔵書に関しても団体貸出の状況や子どもの貸出状況を踏まえた蔵書購入を行っている。件数は少ないものの団体貸出の冊数は多くなっており、古い本であっても必要となるなど廃棄が進まない状況にある。						
改善に向けた 取り組み		各学校や幼稚園・保育所などへの支援は必要性が増しているため、支援不足のないよう関連機関の状況を見ながら継続していく。 蔵書については、学校図書館とも連携を図りながら、廃棄・購入を行い、新鮮な蔵書構成を目指す。 また、所蔵している本を子どもに手に取ってもらえるような方策を考え、読書啓発を行っていく。						
備考								

事業名		ホール施設管理運営事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-5-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	文化・芸術活動の促進	主な取り組み	文化活動の環境整備				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		弥生の里ホールでは、年間を通して、講演会やイベントなどでの利用(貸館)がある。 開館後約20年が経過し、保守管理などを継続していく必要がある。						
事業の 目的と内容		文化活動の場として使用していただくことを目的としている。 またホールの維持管理を適切に行っていく。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●ホールの保守管理等	●ホールの保守管理等	●ホールの保守管理等	●ホールの保守管理等				
事業費額(千円)	12,189	14,861	15,000	15,000				
活動指標	指標名	開館日数(日)						
	説明	青垣生涯学習センターが開館している日数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		306	306	305	306	307	307
	実績	254	306	306				
成果指標	指標名	ホール利用件数(件)						
	説明	ホール利用の件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		300	310	320	330	340	340
	実績	285	443	316				
評価		設備の老朽化により、また更新時期でもあり、申込時利用者に対し、制限のかかることを説明し、ご迷惑をかけることもあった。						
改善に向けた 取り組み		令和7年度は修繕などの維持管理を進めていく。						
備考								

事業名		ホール自主事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-1-5-2				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	生涯学習				
	施策	文化・芸術活動の促進	主な取り組み	文化芸術鑑賞の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		ホールでの経常事業として、6月と12月の吹奏楽団コンサートなどを開催している。 過去には単年度事業としては、NHKや宝くじによるテレビ番組やコンサートなどの実績がある。						
事業の 目的と内容		多くの人に、ホールでの芸術鑑賞を楽しんでいただくことを目的としている。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●ホールでの自主事業の実施		●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施			
事業費額(千円)	3,237		1,400	1,400	1,400			
活動指標	指標名	ホール自主事業数						
	説明	弥生の里ホールで実施する自主事業の数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	4	4	4	4	4
	実績	3	4	4				
成果指標	指標名	自主事業の来場者数(人)						
	説明	自主事業の来場者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2,400	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
	実績	1,070	1,374	2,187				
評価		公演は予定どおり開催できた。						
改善に向けた 取り組み		今後は参加者を増やすように、周知徹底していく。						
備考								

事業名		スポーツ施設管理運営事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-2-1-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	スポーツ・レクリエーション				
	施策	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の整備	主な取り組み	スポーツ施設の維持管理の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町スポーツ推進計画				
現状と課題		中央体育館や、やすらぎ体育館、健民運動場などがスポーツ活動拠点となっている。 これらの施設は老朽化が進んでいるため、修繕などにより、スポーツができる環境を確保する必要がある一方で、将来にわたって施設を維持するため、施設数の適正化(令和7年5月末、やすらぎ体育館廃止)を図っていく必要がある。						
事業の 目的と内容		安全な施設利用ができるよう、各体育施設の改修・補修などの適切な維持管理を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●体育館及び健民運動場の 管理運営・保守点検等		●体育館及び健民運動場の 管理運営・保守点検等 ●指定管理に関する情報収 集	●体育館及び健民運動場の 管理運営・保守点検等 ●指定管理に関する情報収 集	●体育館及び健民運動場の 管理運営・保守点検等			
事業費額(千円)	10,077		10,960	10,960	10,960			
活動指標	指標名	開館日数(日)						
	説明	体育館が開館している日数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		306	306	305	306	307	307
	実績	254	306	306				
成果指標	指標名	体育施設使用件数(件)						
	説明	体育館施設の使用件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3,100	4,630	4,710	4,790	4,870	4,870
	実績	4,405	3,724	4,427				
評価		体育館の老朽化が進んできているため、早急な改修が必要。						
改善に向けた 取り組み		今後、国民スポーツ大会も開催予定であるため、適宜修繕を進める。						
備考								

事業名		スポーツイベント・教室等開催事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-2-2-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	スポーツ・レクリエーション				
	施策	スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発	主な取り組み	イベント・教室等の開催				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町スポーツ推進計画				
現状と課題		スポーツ・レクリエーションの目的や活動内容が多様化している一方、運動機会の減少や体力の低下が指摘されている。						
事業の 目的と内容		スポーツへの参加を促し、仲間づくり・健康づくりの場を設けることを目的とする。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催 ●スケートボードパークの運営		●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催	●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催	●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催			
事業費額(千円)	7,295		1,480	1,480	1,480			
活動指標	指標名	開催教室数(教室)						
	説明	開催をした教室の数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		7	7	7	7	7	7
	実績	7	6	7				
成果指標	指標名	教室の参加者数(人)						
	説明	開催をした教室への参加者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		50	110	120	130	140	140
	実績	101	88	93				
評価		コロナ禍の後、教室、大会への参加者が徐々に回復してきた。						
改善に向けた 取り組み		今後も引き続き、参加していただけるように広報紙などで周知していく。						
備考								

事業名		文化財保護事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-3-1-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	歴史・文化				
	施策	文化財の保存と活用	主な取り組み	史跡等文化財の保存				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		町内には、国指定重要文化財7件・県指定文化財8件などが所在する。これ以外にも多数の文化財が町内に残されており、これらを後世に引き継いでいくためには、文化財の基礎資料を収集・整理し、文化財指定に向けた調査が必要である。						
事業の 目的と内容		指定文化財について、所有者などが行う修理や管理などの事業に対し、補助などの支援を行う。また、町内文化財を保護するため指定に向けて調査を進める。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み		●文化財調査・指定 ●指定文化財等補助事業 ●史跡地管理(史跡公園を除く)	●文化財調査・指定 ●指定文化財等補助事業 ●史跡地管理(史跡公園を除く)	●文化財調査・指定 ●指定文化財等補助事業 ●史跡地管理(史跡公園を除く)		●文化財調査・指定 ●指定文化財等補助事業 ●史跡地管理(史跡公園を除く)		
事業費額(千円)		9,569	12,312	12,317		12,332		
活動指標	指標名	町文化財指定件数(累計)(件)						
	説明	田原本町指定文化財の指定件数の累計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		11	12	13	14	15	15
	実績	9	10	10				
成果指標	指標名	町ホームページ「指定文化財」の閲覧件数(件)						
	説明	田原本町ホームページに掲載されている各種指定文化財のページ閲覧数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		4,750	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750
	実績	6,884	6,583	5,891				
評価		町内指定文化財の新指定はできなかったが、修理などが必要な指定文化財について適切な補助を実施している。また、ホームページ閲覧数も目標値を大きく上回っており、本町の文化遺産への関心が高いことがうかがえる。						
改善に向けた 取り組み		今後、未指定文化財を含む町内所在文化財の保存と活用のあり方も検討していくとともに、地域住民に向けた価値の共有を図っていく。						
備考								

事業名		唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業	担当課	文化振興課					
			事業番号	3-3-1-2					
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	歴史・文化					
	施策	文化財の保存と活用	主な取り組み	唐古・鍵遺跡史跡公園の活用					
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画						
現状と課題		唐古・鍵遺跡史跡公園において、小・中学校の学習の場、社会教育的活動の場、賑わいの創出の場としての取り組み・活用が求められている。							
事業の 目的と内容		民間活力を活用して、唐古・鍵遺跡史跡公園活用基本方針に基づき、より多くの人々に来園してもらうための事業を実施する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催		●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催	●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催	●指定管理者による管理・運営 ●イベント開催 ●第三期指定管理者選定				
事業費額(千円)	42,497		43,371	43,371	42,571				
活動指標	指標名	イベントの開催件数(件)							
	説明	唐古・鍵遺跡史跡公園で実施した指定管理者自主事業イベント件数及び田原本町主催、共催イベント件数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		15	15	15	15	15	15	
	実績	21	24	21					
成果指標	指標名	唐古・鍵遺跡史跡公園来園者数(人)							
	説明	遺構展示情報館来館者数+毎日10時、15時来園者数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
	実績	69,342	167,942	133,034					
評価		令和5年度から道の駅レスティ唐古・鍵と唐古・鍵遺跡史跡公園の一体運用が始まり、両施設の指定管理者が連携した活用が多くみられた結果、目標を上回る来園者があった。							
改善に向けた 取り組み		道の駅レスティ唐古・鍵との連携を密にしつつ、田原本町の文化遺産を活かした事業展開を促していくことで、様々な客層に来園していただく素地を形成していく必要がある。							
備考									

事業名		唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-3-1-3				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	歴史・文化				
	施策	文化財の保存と活用	主な取り組み	唐古・鍵考古学ミュージアムの活用				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		唐古・鍵考古学ミュージアムにおいて企画展や講座の開催、ウェブサイトなどでの企画展、講座、展示品、町内の文化財などの情報発信を行っている。より多くの人に訪れてもらうための企画力とともに、史跡公園と有機的な連携を図る必要がある。						
事業の 目的と内容		企画展、講座、イベントなどを開催するとともに、ウェブサイトなどでの情報発信を行うことで、唐古・鍵考古学ミュージアムへのアクセシビリティを向上させる。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信		●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信			
事業費額(千円)	3,535		3,198	3,198	3,198			
活動指標	指標名	イベントの開催件数(件)						
	説明	講演会、ワークショップなどの開催件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		8	8	8	8	8	8
	実績	3	4	7				
成果指標	指標名	唐古・鍵考古学ミュージアムの来館者数(人)						
	説明	常設展の入館者数+企画展入館者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	実績	5,741	7,909	6,920				
評価	ワークショップなどの開催件数は目標に及ばなかったが、前年度比で増加したこともあり、来館者数も徐々に増加している。また、唐古・鍵バーチャルミュージアムを活用し、太鼓形埴輪が出土した宮古平塚古墳の現地説明会「バーチャル現地説明会@宮古平塚古墳」をYouTubeでライブ配信を行った。							
改善に向けた 取り組み	ワークショップなどによる参加型学習を深化していくとともに、令和4年度に整備した唐古・鍵バーチャルミュージアムも活用し、国内外への情報発信を強化していく。							
備考								

事業名		学校教育支援事業	担当課	教育総務課 文化振興課				
			事業番号	3-3-2-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	歴史・文化				
	施策	ふるさと教育の推進	主な取り組み	小学校への出前授業と成果展示会の実施				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		平成30年度に、ミュージアム常設展のリニューアル及び史跡公園整備が完了した。今後、地域の様々な人々と協働しながら、学校教育の場で活用していくことが求められている。						
事業の 目的と内容		地域のボランティアなどと協働し、町内各学校に対して出前授業を実施することで、郷土への理解と愛着を醸成する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催		●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催	●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催	●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催			
事業費額(千円)	264		435	705	435			
活動指標	指標名	町内各学校に対する出前授業実施件数(件)						
	説明	社会科及び総合学習における出前授業の回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		15	15	15	15	15	15
	実績	13	20	19				
成果指標	指標名	成果展示会の来場者数(人)						
	説明	総合学習成果展示会の来場者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		230	230	230	230	230	230
	実績	241	219	139				
評価		町内各学校への出前授業を積極的に実施できた。対話型鑑賞の手法を取り入れた、実物資料から弥生時代の生活を考える授業も実施し、学習内容の深化を促すことができた。						
改善に向けた 取り組み		実物資料だけでなく、デジタルコンテンツなども活用し、さらに地域のボランティアとも協働することで、郷土学習の深化を図る。						
備考								

事業名		郷土学習事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	3-3-2-2				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	歴史・文化				
	施策	ふるさと教育の推進	主な取り組み	副教材を活用した学習機会の提供				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		地域活性化のためには、子どもたちが郷土に対する誇りと愛着を感じ、地域の発展に貢献しようとする姿勢を育むことが大切である。町の住民アンケートの回答では、まちの誇り、魅力として唐古・鍵遺跡などの豊かな文化財や自然環境の豊かさが挙げられている。まちの宝と直接触れあえる体験学習を通じ、郷土愛を育む教育の推進が求められている。						
事業の 目的と内容		副読本などを活用し、地域の歴史や文化資源を活かした学習機会を提供する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●副読本「わたしたちの田原本町」の配付		●副読本「わたしたちの田原本町」の改訂・配付	●副読本「わたしたちの田原本町」の配付	●副読本「わたしたちの田原本町」の配付			
事業費額(千円)		0	1,859	0	0			
活動指標	指標名	副読本「わたしたちの田原本町」を活用した授業(%)						
	説明	小学3年生から副読本を活用した授業を行い、郷土学習を通じて地域に関心を持つことをねらいとする。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		100	100	100	100	100	100
	実績	100	100	100				
成果指標	指標名	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えている児童の割合(%)						
	説明	郷土学習を行うことで、郷土に対する愛着を持ち、地域活性化のために自分は何ができるかを考えられる子どもの育成につながっているかをみる。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		51	52	53	54	55	55
	実績	49.21(R3)	53	56				
評価		副読本をとおして地域の変遷や伝統文化、先人のはたらきなどを学ぶことが、田原本町に対する愛着と地域のために何かをしてみたいと考えることにつながっている。						
改善に向けた 取り組み		小学校3校統合を見据え、副読本の内容改訂の検討を行う必要がある。						
備考								

事業名		人権啓発推進事業	担当課	総務課				
			事業番号	3-4-1-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	人権				
	施策	人権の啓発	主な取り組み	人権意識の高揚と教育の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		人権問題に対する関心が高まり、啓発活動などを通して、一定の理解が進んでいる一方、子どもや女性、障がいのある人、高齢者、外国人、部落差別などの固有の問題に加え、これらが複雑に絡み合うなど、新たな課題が生じている。町では、講師を招いた講演会の開催や啓発ポスターの掲示などを行い、人権意識向上のための活動を行っているが、内容や参加者の固定化などの課題がある。今後は、固有の問題に加え、複雑化する人権問題に対して、より理解と認識を深めるために、人権教育の実施方法、内容などを見直すとともに啓発活動を活発に行う必要がある。						
事業の 目的と内容		講演会や研修会などを実施し、実施内容や今後の参加意向などについてアンケートで意識調査をしながら効果的かつ継続的に人権意識の高揚を図る。また、広報紙による啓発や企業啓発などを活発に行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示		●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示			
事業費額(千円)	475		523	470	470			
活動指標	指標名	差別をなくす町民集会開催(回)						
	説明	毎年7月に行う差別をなくす町民集会の開催回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	0	1	1				
成果指標	指標名	人権啓発ポスター・標語応募数(点)						
	説明	人権啓発ポスター・標語に関し、町内の小・中学校の児童生徒が応募した作品数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		740	775	810	845	880	880
	実績	701	836	670				
評価	小学校の応募点数が239点。中学校が431点の応募があり、人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身に付け、行動するための啓発活動として、応募数は目標を達成できなかったが、啓発の目的は達成しているものとする。							
改善に向けた 取り組み	令和6年度以降は奈良県の標語の応募が廃止されたことから、応募数は半減以下となる予定。児童・生徒数が減少傾向にあるなかでは、目標のクリアは厳しいと考えるが、学校とも密接に連携し、作品の制作や展示を通じて、事業の目的である人権意識の高揚をしっかりと推進していく。							
備考	応募数は、上記理由により目標値の下方修正が必要であるが、基本計画指標のためR9もR8と同様とする。							

事業名		人権教育推進事業	担当課	文化振興課				
			事業番号	3-4-1-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	政策	人権				
	施策	人権の啓発	主な取り組み	人権意識の高揚と教育の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		町の人権教育を推進するため、田原本町人権教育推進協議会を組織している。 下部組織として、校区ごとの協議会を設けている。						
事業の 目的と内容		奈良県や磯城郡の協議会とも連携しながら人権教育を推進している。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●町人推協の活動に対する補助		●町人推協の活動に対する補助	●町人推協の活動に対する補助	●町人推協の活動に対する補助			
事業費額(千円)	1,010		1,010	1,010	1,010			
活動指標	指標名	研修会開催回数(回)						
	説明	開催をした研修会の数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1(H30)	1	1				
成果指標	指標名	研修会の参加者数(人)						
	説明	開催をした研修会への参加者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		300	310	320	330	340	340
	実績	76(H30)	262	212				
評価		例年開催していた自治会での地区別懇談会に替わり、校区での地区別懇談会を開催した。						
改善に向けた 取り組み		校区での地区別懇談会における、題材を検討していく必要がある。また引き続き、広報紙などにより住民に周知を図る。						
備考		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため、令和2年度実績に平成30年度実績を記載。						

事業名		共生社会形成推進事業	担当課	総務課					
			事業番号	3-4-2-1 3-4-2-2					
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	人権				
	施策	共生社会形成の推進		主な取り組み	男女共同参画社会の推進 多様性への理解の促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		町では、男女共同参画についてのパネル展示や広報紙への掲載を通して、啓発活動を行っている。今後は、意識啓発中心の男女共同参画推進活動から、地域の実情に応じた実践的な活動を行っていく必要がある。また、近年、多様性を尊重する動きが社会全体に広まっており、多様性への理解を深めるため、啓発していく必要がある。							
事業の 目的と内容		男女が互いに大切なパートナーとして思いやり、共に心豊かな生活ができる社会を目指し、近隣市町村と連携した取り組みや奈良県の施策を活用しながら、啓発を推進する。また、お互いの人権を尊重し、性や年齢、国籍などの多様性を認め合うことができるよう多様性への理解を深める啓発を行う。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●男女共同参画パネル展示 ●広報紙への掲載		●男女共同参画・多様性への理解に関する啓発策の検討 ●広報紙への掲載		●男女共同参画・多様性への理解に関する啓発 ●広報紙への掲載		●男女共同参画・多様性への理解に関する啓発 ●広報紙への掲載		
事業費額(千円)	0		0		0		0		
活動指標	指標名	男女共同参画パネル展開催(回)							
	説明	男女共同参画のパネル展の開催回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		1	1	1	1	1		
	実績	1	1	0					
成果指標	指標名	審議会などの女性の登用割合(%)							
	説明	町の審議会などの委員のうち女性の割合							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		22	24	26	28	30	30	
	実績	21.8	20.8	25.7					
評価		過去に町としてパネル展ではなく新たな啓発を検討することになった経緯から、実績は0件となった。現状、効果的な啓発への移行はできていないが、女性に特化した相談窓口などの周知を通じた支援に努めている。なお、女性の登用については、年々、上昇傾向にあり、今後も目標を達成できるよう努めていく。							
改善に向けた 取り組み		町の人権条例でも多様な住民参画の促進を明記しており、具体化を検討していく。							
備考									

第 4 章

安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

事業名		都市計画整備事業	担当課	まちづくり建設課											
			事業番号	4-1-1-1											
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	土地利用											
	施策	計画的な土地利用の推進	主な取り組み	特性に応じた土地利用											
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町都市計画マスタープラン											
現状と課題		町は平坦な地形であることから、開発が容易で無秩序な市街地拡大を招きやすい。無秩序な市街地拡大は、維持コストが増となり、サービス低下につながる恐れがあり、中心部の空洞化が進む。また、人口減少が進行しているなかで、市街化調整区域である町周辺部の集落での高齢化が進み、既存集落維持が困難になりつつある。													
事業の 目的と内容		都市施設や都市環境の維持コストの増を抑制するため、中心市街地への居住誘導を緩やかに行っていく。整序ある土地利用に向け、ゾーニングを検討し、企業誘致などの特性に応じた土地利用を進める。また、調整地域における既存集落の区域指定の政策を進めていくことで、既存集落の維持を行う。													
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)							
取り組み		●新たな工業用地の創出(地区計画等) ●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定 ●指導要綱にもとづく開発指導 ●都市計画審議会 ●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進		●新たな工業用地の創出(地区計画等) ●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定 ●指導要綱にもとづく開発指導 ●都市計画審議会 ●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進		●新たな工業用地の創出(地区計画等) ●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定 ●指導要綱にもとづく開発指導 ●都市計画審議会 ●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進 ●都市計画図改訂業務 ●都市計画基礎調査		●新たな工業用地の創出(地区計画等) ●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定 ●指導要綱にもとづく開発指導 ●都市計画審議会 ●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進							
事業費額(千円)		70		419		22,419		419							
活動指標	指標名	指定区域における周知・説明会の実施(回)													
	説明	市街化調整区域における指定区域制度を周知するための通知・説明会の実施													
	年度	R2(基準)		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	目標			1		1		1		1		1		1	
	実績	2		1		0									
成果指標	指標名	指定区域における人口割合(%)													
	説明	R1～R8年における町人口に対する指定区域内の人口割合の維持													
	年度	R2(基準)		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	目標			78.4		78.5		78.5		78.5		78.6		78.6	
	実績	75.7		77.5		78.3									
評価		調整地域における区域指定を行うことで、既存集落の維持がなされ、若い世代が定住することで集落が活性化している。また、未利用地及び空き家が減少しつつある。 また、ゾーニングによる土地利用により、企業誘致が進んでいる。													
改善に向けた 取り組み		調整区域の集落コミュニティの維持の観点と、中心市街地への居住誘導のバランスを鑑みつつ、持続的な町の発展に向けた各種制度の新たな活用等を検討する。													
備考															

事業名		田原本駅南地区 市街地再開発推進事業	担当課	まちづくり建設課				
			事業番号	4-1-2-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	土地利用				
	施策	魅力ある田原本駅周辺のまちづくり	主な取り組み	田原本駅南地区の整備促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		町の玄関口である田原本駅南地区において、市街地再開発事業による新たな住民サービスの拠点づくりのために、駅前再開発組合を組織し、駅前再開発ビルの整備を進めている。この勢いに乗り、駅周辺地区において市街地再開発ビルを核とした持続可能なまちづくりを進めていく。						
事業の 目的と内容		田原本駅南地区において市街地再開発事業などを推進し、子育て支援施設を整備し、複合的な都市機能を集約整備することで、町の玄関口としてふさわしい交流拠点を形成する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●建設工事 ●施設等増床購入							
事業費額(千円)		1,050,895						
活動指標	指標名	田原本駅南地区市街地再開発推進事業の国費の内示率(%)						
	説明	市街地再開発事業資金計画に基づく。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		100	100				
	実績	0	100	100				
成果指標	指標名	田原本駅南地区市街地再開発推進事業の総事業費に対する執行済事業費割合(%)						
	説明	市街地再開発事業資金計画に基づく。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		31	100				
	実績	5.6	31	100				
評価		国、県と調整しながら事業を進めることができた。						
改善に向けた 取り組み		なし						
備考								

事業名		田原本駅周辺活性化事業	担当課	まちづくり建設課					
			事業番号	4-1-2-2					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	土地利用					
	施策	魅力ある田原本駅周辺のまちづくり	主な取り組み	田原本駅周辺活性化の促進					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画						
現状と課題		町の中心部にある近鉄田原本駅・西田原本駅周辺地区は、住民の重要な交通拠点であり、毎日多くの人々が利用している。駅前広場北側や駅東側について、観光資源のPRや地域の活性化を図り、来訪者が安全快適に回遊できる、魅力ある歩行空間の形成が求められている。また、歴史的な街並み景観の修復再生や町家の活用などの魅力向上に向けた取り組みが必要。							
事業の 目的と内容		駅周辺の活性化を促進するため、商店主を中心とした駅周辺活性化メンバーが開催する「やどかり市」や商店主が講師となった「まちなか塾」の取り組みを支援する。さらに駅周辺地区の地域住民や企業、奈良県及び田原本町が官民一体となって取り組んでいく土壌づくりをし、地域活性化の機運の醸成に取り組みながら市街地再開発ビルを核とした持続可能なまちづくりを進めていく。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援 ●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み ●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み		●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み ●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み		●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み ●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み		●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み ●駅東側周辺まちづくり活動推進事業の取り組み	
事業費額(千円)		1,836		0		0		0	
活動指標	指標名	活性化に関わった人数(人)							
	説明	やどかり市の実行に関わった人数							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			10	12	14	16	18	18
	実績	10		8	8				
成果指標	指標名	やどかり市の来訪者数(人)							
	説明	イベント参加人数							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	10,000
	実績	10,000(R1)		4,000	4,000				
評価		やどかり市実行委員会が主導するやどかり市は新型コロナウイルス感染症による中止を経た後も開催を継続し、多くの方の参加されており、地域の活性化・にぎわいの創出に寄与している。							
改善に向けた 取り組み		やどかり市については、令和7年度以降は町の補助金なしでの運営となるが、引き続き相談・協力等を行っていく。また、駅東側周辺のまちづくりの具体化に向けて、ワークショップ等を通じた機運醸成・意見交換を通じ、ハード面を含めた事業実施への足がかりとなるよう進めていく。							
備考									

事業名		道路新設改良事業	担当課	まちづくり建設課				
			事業番号	4-2-1-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	道路・交通				
	施策	機能的な道路ネットワークの形成	主な取り組み	幹線道路・生活道路の計画的整備				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		ICへのアクセスや企業誘致力の向上、交通混乱の解消及び歩行者安全の向上のために幹線道路の整備を進めているが、部分的な整備にとどまっており、早期に整備を実現させる必要がある。町の道路網は、南北に通る広域幹線道路である国道に、県道などの幹線道路が接続する構成であり、それらに接続する生活道路は、線形や接続の連続性や幅員が不十分になっており、住民の生活環境にも配慮した道路整備計画を考える必要がある。						
事業の 目的と内容		現状の通行形態及び将来の構想の検証を行い、重要性と優先度などを考慮し、地域の特徴を活かした道路整備を推進する。また、歩行空間の連続性や平坦性に配慮した歩道のバリアフリー化を推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●本町幹線道路の道路改良整備の推進 ●本町生活道路の道路改良整備の推進 ●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進		●町幹線道路の道路改良整備の推進 ●町生活道路の道路改良整備の推進 ●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進		●町幹線道路の道路改良整備の推進 ●町生活道路の道路改良整備の推進 ●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進		●本町幹線道路の道路改良整備の推進 ●本町生活道路の道路改良整備の推進 ●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進	
事業費額(千円)	87,084		41,382		40,000		40,000	
活動指標	指標名	道路整備箇所数(箇所)						
	説明	工事により部分的に道路整備が完了した箇所数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		9	5	4	2	1	1
	実績	8	9	4				
成果指標	指標名	整備完了路線数(本)						
	説明	工事により路線毎に道路整備が完了した数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		4	2	2	1	1	1
	実績	1	5	3				
評価		通学路安全対策事業については、個別補助も活用し、重点配分事業により採択率も向上したことで重点的に事業が推進出来ている。						
改善に向けた 取り組み		道路ネットワーク強化、通学路安全対策、道路利用者の安全確保のために、引き続き事業を推進する必要がある。						
備考								

事業名		道路維持修繕事業	担当課	まちづくり建設課				
			事業番号	4-2-2-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	道路・交通				
	施策	道路ストックの的確な維持管理の推進	主な取り組み	舗装等の的確な維持管理の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		舗装のひび割れや陥没した路線は多数あり、補修への優先度を決め、的確な維持管理を推進する必要がある。						
事業の 目的と内容		幹線道路は、定期的な路面性状調査の結果や交通量に基づき、優先度を決定し、計画的な道路の維持管理を推進する。 生活道路は、日常管理での補修の状況や自治会要望などを考慮し、優先度を決定し、安全で安心な道路維持管理を推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●本町幹線道路の道路維持管理の推進 ●本町生活道路の道路維持管理の推進		●町幹線道路の道路維持管理の推進 ●町生活道路の道路維持管理の推進		●町幹線道路の道路維持管理の推進 ●町生活道路の道路維持管理の推進		●町幹線道路の道路維持管理の推進 ●町生活道路の道路維持管理の推進	
事業費額(千円)	55,432		125,000		125,000		125,000	
活動指標	指標名	道路補修箇所(箇所)						
	説明	工事により部分的に補修工事が完了した箇所数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		14	20	20	20	20	20
	実績	8	21	17				
成果指標	指標名	道路補修箇所(累計)(箇所)						
	説明	工事により部分的に補修工事が完了した累計箇所数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		82	102	122	142	162	182
	実績	60	81	105				
評価		令和2年度から、公共施設等適正管理事業債から緊急自然災害防止対策事業債への振り替えにより、充当率が100%になり、交付税措置率が70%に向上し、計画通りに事業が推進出来ている。						
改善に向けた 取り組み		舗装維持に関する国の交付金事業は、道路改良事業等の重点事業に比べ採択率が低いことから、起債メニューを活用して、町の負担の低減を図り、事業を進める必要がある。						
備考								

事業名		道路橋梁建設事業	担当課	まちづくり建設課					
			事業番号	4-2-2-2					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	道路・交通					
	施策	道路ストックの的確な維持管理の推進	主な取り組み	橋梁長寿命化修繕の推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	橋梁長寿命化計画					
現状と課題		町管理の道路は総延長260km超、橋梁は363橋で、2m以上15m未満の橋梁が323橋で15m以上の橋梁が40橋であり、具体的な架橋年次が不明な橋梁が多くある。橋梁の老朽化による損傷状態を把握し、長寿命化への計画や修繕整備を推進していく必要がある。							
事業の 目的と内容		「橋梁長寿命化計画」に基づき、順次修繕工事を実施する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●橋梁長寿命化修繕設計 ●橋梁長寿命化修繕工事		●橋梁点検 ●橋梁長寿命化修繕設計 ●橋梁長寿命化修繕工事		●橋梁点検 ●橋梁長寿命化修繕設計 ●橋梁長寿命化修繕工事		●橋梁点検 ●橋梁長寿命化修繕設計 ●橋梁長寿命化修繕工事	
事業費額(千円)		134,010		67,243		33,000		28,900	
活動指標	指標名	補修橋梁数(箇所)							
	説明	損傷レベルⅢ以上の橋梁の補修工事が完了した箇所数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		9	2	11	13	13	13	
	実績	8	10	8					
成果指標	指標名	補修橋梁数(累計)(箇所)							
	説明	損傷レベルⅢ以上の橋梁の補修工事が完了した累計							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		41	43	60	73	86	93	
	実績	15	41	49					
評価		複数年包括的発注の実施により、委託及び工事の工期短縮及び事業費の削減が図られた。							
改善に向けた 取り組み		令和2年度より交付金制度から個別補助金に変更され、採択率向上が図られた。令和6年度で橋梁の事後保全対策(劣化損傷が大きい)が完了し、令和7年度から包括管理発注にて、予防保全型の橋梁補修を進めて行く計画である。							
備考									

事業名		交通安全対策事業	担当課	まちづくり建設課					
			事業番号	4-2-2-3					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通				
	施策	道路ストックの的確な維持管理の推進		主な取り組み	交通安全施設の適正管理				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		地元自治会からの要望及び道路パトロールなどで、交通安全施設の設置が必要な箇所や補修箇所などを把握し、危険度の高い箇所から対応している。							
事業の 目的と内容		交通安全施設を定期的に点検し、劣化損傷状況に応じて補修などを行い、交通安全の確保を図る。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。		●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。		●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。		●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	
事業費額(千円)		8,824		10,000		10,000		10,000	
活動指標	指標名	交通安全対策事業執行額(千円)							
	説明	予算に対する執行額							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	実績	6,124	9,984	8,824					
成果指標	指標名	交通安全対策事業数(累計)(箇所)							
	説明	交通安全対策を行った箇所の累計数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		30	60	90	120	150	180	
	実績	50	54	86					
評価		通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、緊急性の高い箇所の区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行うことにより、道路利用者の安全の確保が図られた。							
改善に向けた 取り組み		定期的な点検を行う等、事後保全型の補修から予防保全型の補修に移行できる仕組みを検討する。							
備考									

事業名		交通環境整備事業	担当課	企画財政課					
			事業番号	4-2-3-1					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	道路・交通					
	施策	交通環境の充実	主な取り組み	移動手段に制約のある人の交通環境整備					
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町地域公共交通計画					
現状と課題		町内の公共交通には鉄道・タクシーがある一方、自家用車での移動も多い。移動制約者に対し、タクシー利用時の一部助成制度を実施し、移動の支援に努めているが、公共交通空白地域に住む助成対象外者や来訪者については公共交通手段の整備が必要になっている。また、タクシー利用料金助成制度は利用券の交付枚数や利用時間などの利便性の向上と膨らむ財政負担とのバランスが課題となっている。							
事業の 目的と内容		住民のうち移動制約者の日常生活において必要な移動を支援するため、タクシー利用料金を助成する。制度に改善を加えながら継続を図る一方で、町内の交通に関する方針を検討した地域公共交通計画に基づき、誰もが利用できる公共交通を運行する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●タクシー利用料金助成制度の見直し(利用可能日の拡大) ●タクシー利用料金助成制度のアンケート実施 ●地域公共交通計画の改訂 ●デマンド交通の導入(北東エリア)		●タクシー利用料金助成制度の実施、見直し検討 ●デマンド交通の運行エリア拡大(町内全域)、見直し検討 ●地域公共交通計画の改訂		●タクシー利用料金助成制度の実施 ●デマンド交通の運行 ●現地域公共交通計画の進捗評価 ●次期地域公共計画の作成		●タクシー利用料金助成制度の実施 ●デマンド交通の運行 ●地域公共交通計画(～R13)の開始		
事業費額(千円)		33,012		42,661		32,557		32,557	
活動指標	指標名	タワラモトンタクシー制度周知回数(回)							
	説明	広報、ホームページなどで制度について周知を行った回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		2	3	3	3	3	3	
	実績	2	3	3					
成果指標	指標名	タワラモトンタクシー助成申請者数(人)							
	説明	タワラモトンタクシー申請者集計より申請開始月～翌3月の申請人数の合計(免許返納除く)							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		3,900	4,000	4,050	4,200	4,200	4,200	
	実績	3,844	3,694	3,944					
評価		令和5年4月からタクシー利用料金助成制度の利用可能日を拡大した。同年度に実施したアンケート調査によると制度に対する利用者の満足度は60%程度だったが、まだ曜日制限をなくしてほしい声が一定あったことから、制度改善の周知が弱いことがわかった。令和6年4月からは利用時間を拡大している。利用機会の増加や初乗り料金の増額により年々財政負担が大きくなっており、制度を維持できるかどうかが課題になっている。							
改善に向けた 取り組み		利用券の更新時に渡すチラシによる制度周知を強化する。利用者にとっても制度の維持のためにも最適な交通体系を構築するため、町の公共交通の主軸をデマンド交通にシフトできるようにデマンド交通の運行エリアを町全域に完成させて利便性を上げるとともに、制度の料金や枚数等最適な制度設計を検討する。							
備考									

事業名		住宅施策支援事業	担当課	まちづくり建設課					
			事業番号	4-3-1-1					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	住環境					
	施策	住宅環境の充実	主な取り組み	定住移住支援の推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画						
現状と課題		出生率の低下や若者や子育て世代の転出超過により、町の人口は平成17年をピークに減少傾向となっており、地域活力の維持活性化のため、転入人口の増加を図る必要がある。また、世帯数は増しているものの、一方で急激な人口減少や少子高齢化による空き家が増加している。							
事業の 目的と内容		町内にある空き家の解消につなげるべく、中古住宅を取得し、活用される人への支援を行う。民間賃貸住宅入居者の家賃の一部を支援し、住宅などの取得、定住へとつなげる。また、生産年齢人口の増加につなげるため、子育て世帯などの住宅ローンの一部を補助する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件) ●民間住宅家賃助成 ●ローン補助		●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件) ●ローン補助		●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件) ●ローン補助		●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件) ●ローン補助	
事業費額(千円)		705		500		500		500	
活動指標	指標名	定住支援に伴う補助認定世帯数(延べ世帯数)(世帯)							
	説明	令和元年度から令和3年度の定住支援助成金活用平均数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		33	42	52	55	58	61	
	実績	15	40	49					
成果指標	指標名	生産年齢人口(15～64歳)割合の維持(%)							
	説明	令和2年12月末の住民記録年齢別人口集計表							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		57	57	57	57	57	57	
	実績	57	56	56					
評価		前年より補助対象者が少なかったが問い合わせは非常に多く周知されてきたと実感している。							
改善に向けた 取り組み		ローン補助の申請が他制度と比べ件数が少ないため工夫しながら周知を図る。							
備考		令和6年度より民間住宅家賃補助の新規募集停止(令和6年度の事業は令和5年度申請者のみ対象)							

事業名		住環境の充実事業	担当課	まちづくり建設課					
			事業番号	4-3-1-2					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	住環境					
	施策	住宅環境の充実	主な取り組み	空き家等の利活用の促進・適正管理					
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画	田原本町空き家等対策計画					
現状と課題		空き家が増加しており、人口減少・超高齢社会を迎えて将来的には更なる空き家などの増加が予想されている。なかでも、適切に管理されていない空き家が増加しつつあり、防災・防犯・衛生・景観の保全・地域の活性化などの面から地域に悪影響を及ぼしている。							
事業の 目的と内容		田原本町空き家バンクを設立し、なら空き家対策協議会と連携しながら空き家などの総合的・計画的な対策の推進を図る。適正に管理されていない空き家については、田原本町空き家等対策計画に基づき、不健全な空き家が周辺住民に与える悪影響を排除し、安心で安全なまちづくりを推進する。また、市場に出回ることが少ない利活用可能な空き家については、どんどん流通させていく。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●特定空家の認定 ●空き家等の改善指導 ●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み ●空き家対策協議会の運営 ●空き家個別相談の実施 ●空き家セミナーの実施		●特定空家等の認定 ●空き家等の改善指導 ●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み ●空き家対策協議会の運営 ●空き家個別相談の実施 ●空き家セミナーの実施		●特定空家等の認定 ●空き家等の改善指導 ●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み ●空き家対策協議会の運営 ●空き家個別相談の実施 ●空き家セミナーの実施		●特定空家等の認定 ●空き家等の改善指導 ●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み ●空き家対策協議会の運営 ●空き家個別相談の実施 ●空き家セミナーの実施	
事業費額(千円)		1,645		8,795		2,767		2,767	
活動指標	指標名	空き家等の利活用の促進・適正管理(延べ)(件)							
	説明	空き家等の利活用及び適正管理の指導等を行った件数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		43	61	79	97	115	133	
	実績	25	30	37					
成果指標	指標名	空き家等の解消件数(延べ)(件)							
	説明	空き家等の解消件数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		20	30	40	50	60	70	
	実績	－	67	116					
評価		空き家等の利活用に関する事務と適正管理等に関する事務が両立され、空き家等の総合的・計画的な対策の推進及び利活用等に向け円滑な対応を行えた。							
改善に向けた 取り組み		空き家等の未然防止対策の強化を図る。							
備考									

事業名		公園管理事業	担当課	まちづくり建設課											
			事業番号	4-3-2-1											
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	住環境											
	施策	都市公園の維持管理	主な取り組み	公園の整備・維持及び遊具の改修等を含めた適正管理											
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	公園施設長寿命化計画											
現状と課題		直営公園18箇所及び自治会委託公園63箇所について、遊具の点検や草刈りなど、それぞれ日常的な管理を行っている。 公園の定期点検や長寿命化計画を実施した結果、老朽化している公園施設や遊具などについて、計画的に長寿命化修繕を進め、安全性の確保及びライフサイクルコストの削減を進める必要がある。 直営公園については、利用者の増加を図る施策の実施や清掃の徹底などを行う必要がある。また、自治会公園は、少子高齢化により適正な維持管理が危ぶまれており、維持管理負担が軽減できる対策を検討する必要がある。													
事業の 目的と内容		公園施設及び遊具などの長寿命化計画により、定期的に補修、施設、撤去を行い、利用者に快い憩いの場の提供を図る。													
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)							
取り組み		●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。		●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。		●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。		●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。							
事業費額(千円)		33,713		31,060		30,000		30,000							
活動指標	指標名	修繕料・工事請負費の執行額(千円)													
	説明	遊具や公園施設に関する修繕費や工事費の予算に対する執行額													
	年度	R2(基準)		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	目標			3,000		6,000		4,200		5,000		5,000		5,000	
	実績	701		153		5,115									
成果指標	指標名	公園施設等の修繕件数(件)													
	説明	長寿命化計画に基づき、単年度に行った公園施設等の修繕件数													
	年度	R2(基準)		R4		R5		R6		R7		R8		R9	
	目標			15		15		15		15		15		15	
	実績	10		1		4									
評価		長寿命化計画策定、地元要望及び現場パトロールにより、事後保全的な修繕を行っている。													
改善に向けた 取り組み		長寿命化計画等に基づき、事後保全・予防保全的な修繕を行い、安心して公園利用ができる環境を整える。													
備考															

事業名		地球温暖化対策推進事業	担当課	環境管理課					
			事業番号	4-4-1-1					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境					
	施策	脱炭素・循環型社会の推進	主な取り組み	地球温暖化対策の推進					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、田原本町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)					
現状と課題		地球温暖化が深刻化するなか、令和2年度に「田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、令和3年度には、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「田原本町ゼロカーボンシティ宣言」を行った。事務事業における温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、取り組みを推進している。令和5年度には「田原本町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定した。今後、目標を達成するためには、町職員の省エネ意識向上のほか、地域住民や企業との連携が不可欠である。							
事業の 目的と内容		「田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」と「田原本町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、2050年までの段階的な温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、省エネ啓発活動のほか、再エネの活用・拡大、地域裨益型再エネの導入を目指し、地域住民や企業とともに取り組む。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●事務事業における温室効果ガス削減施策 ●SDGsコーナーの拡充 ●COOL CHOICEの推進 ●地域新電力会社設立の検討 ●地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定 ●地方創生人材支援制度グリーン専門人材の受入 ●森林整備等事業の実施		●事務事業における温室効果ガス排出量算定・削減施策推進 ●SDGsコーナーの更新 ●デコ活の推進 ●ゼロカーボンシティ実現施策の実施		●事務事業における温室効果ガス排出量算定・削減施策推進 ●SDGsコーナーの更新 ●デコ活の推進 ●ゼロカーボンシティ実現施策の実施		●事務事業における温室効果ガス排出量算定・削減施策推進 ●SDGsコーナーの更新 ●デコ活の推進 ●ゼロカーボンシティ実現施策の実施	
事業費額(千円)		6,159		3		0		0	
活動指標	指標名	周知啓発回数(回)							
	説明	環境啓発の実施回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		12	12	12	12	12	12	
	実績	—	12	14					
成果指標	指標名	環境に配慮した設備等更新割合(%)							
	説明	環境に配慮した設備等の更新割合							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		80	80	80	80	80	80	
	実績	—	80	80					
評価		川上村との森林整備等の実施に関する協定をもとに森林環境譲与税を活用したカーボンオフセット事業により、川上村の森林を整備することで4.04tの二酸化炭素を吸収でき、令和3年度より2.87倍の増となった。また、広報紙で省エネやエコについて啓発し、電機メーカーと提携して省エネに関する出前講座を実施した。これらは省エネや地球温暖化に関心を持ってもらえるようなきっかけづくりとすることができた。							
改善に向けた 取り組み		事務事業における温室効果ガス排出量の削減に向け、計画に基づいた幹事会の運営などによりPDCAサイクルを実行する。広報紙やSNS、イベントなどで、地球温暖化防止や省エネ・創エネについての啓発を行う。							
備考									

事業名		3R推進事業	担当課	環境管理課				
			事業番号	4-4-1-2				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	脱炭素・循環型社会の推進	主な取り組み	3Rの推進と情報発信				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	一般廃棄物処理計画				
現状と課題		リサイクルを目的とした各種収集ボックスを町内に設置し、小型家電や廃食用油、歯ブラシなどを収集することのほか、学校給食やモニター住民から排出される生ごみを堆肥化し、出来た堆肥を配布する食品資源循環事業を実施することで、ごみの減量と再資源化を図っている。 また、町のホームページや広報紙、ごみ分別アプリなどを活用したお知らせや町内の小学4年生を対象とした出前授業、住民を対象とした講座を通じ、3Rを推進している。 取り組みの費用対効果を踏まえた拡大と今後も減量につながる施策の検討と実施が必要。						
事業の 目的と内容		食品資源循環事業のモニター参加者の増加と燃えるごみに多く含まれる雑がみの分別推進、小型家電ボックスに入らず燃えないごみとして排出される家電製品の拠点収集を実施し、再資源化を推進する。また、3Rやごみ減量などの環境問題について楽しく学べるよう、ゲームやスライドを用いた授業や講座を実施し、家庭での波及を図るとともに、環境問題について考えていただく機会となることを目的としている。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施 ●各種拠点収集の実施(小型家電、廃食用油、歯ブラシ、インクカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ) ●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出 ●食品資源循環事業 ●小型家電拠点収集の実施 ●各小学校への出前授業の実施 ●助成金・補助金の交付		●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施 ●各種拠点収集の実施(小型家電、廃食用油、歯ブラシ、インクカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ、筆記用具、テプラ、ペットボトルキャップ) ●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出 ●食品資源循環事業 ●小型家電拠点収集の実施 ●各小学校への出前授業の実施 ●助成金・補助金の交付	●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施 ●各種拠点収集の実施(小型家電、廃食用油、歯ブラシ、インクカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ、筆記用具、テプラ、ペットボトルキャップ) ●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出 ●食品資源循環事業 ●小型家電拠点収集の実施 ●各小学校への出前授業の実施 ●助成金・補助金の交付	●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施 ●各種拠点収集の実施(小型家電、廃食用油、歯ブラシ、インクカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ、筆記用具、テプラ、ペットボトルキャップ) ●剪定枝粉砕機・電動生ごみ処理機の貸出 ●食品資源循環事業 ●小型家電拠点収集の実施 ●各小学校への出前授業の実施 ●助成金・補助金の交付			
事業費額(千円)		7,168	8,004	8,004	8,004			
活動指標	指標名	周知啓発件数(件)						
	説明	3R啓発の実施回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		20	25	30	30	30	50
	実績	27	31	89				
成果指標	指標名	食品資源循環事業住民参加世帯数(世帯)						
	説明	食品資源循環事業に参加されている世帯数(累計)						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		540	590	590	590	590	590
	実績	—	204	238				
評価		食品資源循環事業については、令和4年度よりもモニター数を増やすことができ、約43tのごみを削減することができた。小型家電の収集においては約16t、廃食用油や歯ブラシなどの拠点収集においては約7.1tのごみを削減することができた。また、ごみ分別アプリや町公式LINEなどのSNSを活用し、ごみの削減についての啓発や事業の紹介を行った。						
改善に向けた 取り組み		食品資源循環事業の既存モデル地区での追加募集を継続する。引き続き、ごみの減量や再資源化についての啓発を行う。3Rについて、身近に楽しく取り組んでもらえるような啓発の方法を研究する。						
備考								

事業名		ごみ減量化分別推進事業	担当課	環境管理課					
			事業番号	4-4-1-3					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境					
	施策	脱炭素・循環型社会の推進	主な取り組み	ごみの分別・適正な処理					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画						
現状と課題		平成29年度から、御所市、五條市、田原本町の2市1町で構成するやまと広域環境衛生事務組合の新ごみ処理施設が稼動している。また、現状ではごみの分別の徹底がなされていないなど、取り組むべき課題が残されているため、新たなごみの分別・収集についての取り組みが必要となっている。							
事業の 目的と内容		広報紙・ウェブサイトなどで、ごみ分別の徹底について、情報提供・啓発を実施するとともに、新たなごみの分別(プラスチックごみなど)及び収集方法について検討する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集処理委託 ●家庭ごみ収集運搬業務(一部委託)		●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集処理委託 ●家庭ごみ収集運搬業務(一部委託)		●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集処理委託 ●家庭ごみ収集運搬業務(一部委託) ●プラスチック製品の資源ごみ収集及びごみ処理委託の実施		●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集処理委託 ●家庭ごみ収集運搬業務(一部委託) ●プラスチック製品の資源ごみ収集及びごみ処理委託の実施		
事業費額(千円)		39,079		81,387		81,387		81,387	
活動指標	指標名	ごみのリサイクル率(%)							
	説明	ごみ量全体のうち、資源ごみの割合							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		9	10	10	11	12	12	
	実績	8	9	9					
成果指標	指標名	住民1人1日あたりのごみ排出量(g)							
	説明	住民が排出する1人1日あたりのごみ量							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		960	950	950	950	940	940	
	実績	960	950	950					
評価		粗大ごみの収集処理委託業務及び家庭ごみの収集運搬委託業務の民間委託を実施することができた。							
改善に向けた 取り組み		プラスチックごみの分別収集の実施及びリサイクル率の向上できる取り組みについて検討する。							
備考									

事業名		清掃センター推進事業	担当課	環境管理課				
			事業番号	4-4-1-4				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	脱炭素・循環型社会の推進	主な取り組み	施設の適正な維持・管理				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		施設設備の故障による住民の生活環境への悪影響を出さないため、継続的な施設設備の点検整備を行うとともに、車両などについても効率的な業務の遂行のための検討が必要となっている。 通年の持ち込みごみ対応については、必要最低限の人員配置で行っているため、担当職員が休暇を取得する際には、必要に応じ、環境対策係が応援をしている状況である。また当該業務について、委託に向けた検討が必要となっている。						
事業の 目的と内容		施設設備及び処理体制に支障がないよう点検・整備などを継続する。 収集車両及び作業用重機の必要性、必要台数を精査し、リース事業も含めて検討する。 適正な職員の配置を検討する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●施設の点検・整備の実施 ●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討 ●清掃センター場内作業業務の委託の検討		●施設の点検・整備の実施 ●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討 ●清掃センター場内作業業務の委託の検討		●施設の点検・整備の実施 ●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討 ●清掃センター場内作業業務の委託の検討		●施設の点検・整備の実施 ●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討 ●清掃センター場内作業業務の委託の検討	
事業費額(千円)	1,498		2,175		3,712		5,203	
活動指標	指標名	施設の設備の点検回数(回)						
	説明	施設の設備の点検回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	2	5	5	5	5
	実績	2	2	2				
成果指標	指標名	設備・車両の点検及び修繕(千円)						
	説明	設備・車両の点検及び修繕						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		4,309	3,902	5,203	3,712	3,712	5,203
	実績	2,876	3,151	1,497				
評価		稼働開始から比較的年数も浅く、概ね安定した施設操業が実施できている。						
改善に向けた 取り組み		点検回数を増やし、早期に不具合の修繕を行い、定期的な修繕については平準化ができるように検討を行う。 適正な職員の配置及び業務の一部について委託などの検討を行う。						
備考								

事業名		公害対策事業	担当課	防災課				
			事業番号	4-4-2-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	公害の改善指導の強化				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		事業活動に伴う公害については、各種対策により一定の効果を上げているが、住民の暮らしから発生する騒音・振動・悪臭・空地などの生活型公害が増加するなど、生活環境に関わる課題が複雑化しており、継続的な啓発活動などを通じて、住民、自治会、事業者、行政が一体となった取り組みへと展開していく必要がある。						
事業の 目的と内容		騒音・振動・悪臭、水質事故などの苦情・相談に対して現地確認・調査を実施し、法令等基準値を超えているものに対しては、関係機関と連携して改善指導を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動		●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動			
事業費額(千円)	0		0	0	0			
活動指標	指標名	公害発生の指導件数(回)						
	説明	野焼、騒音、河川の水質事故の発生に対する指導をした回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		0	0	0	0	0	0
	実績	9	7	8				
成果指標	指標名	公害の発生件数(回)						
	説明	野焼、騒音、河川の水質事故の発生した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		0	0	0	0	0	0
	実績	9	7	8				
評価		公害(野焼)、騒音、河川の水質事故の発生に対して早急に対応した。						
改善に向けた 取り組み		引続き対応を行う。						
備考								

事業名		不法投棄処理事業	担当課	環境管理課				
			事業番号	4-4-2-2				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	不法投棄の防止				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		河川敷での不法投棄が多発しているため、防止に向け、関係機関や清掃ボランティアとの連携、パトロールの実施などを行っていく必要がある。						
事業の 目的と内容		不法投棄を防止するため、パトロール監視を強化し、警察及び関係機関などとの連携を図る。 処理できるごみを不法投棄させることのないよう、ごみの分別排出や粗大ごみリクエスト収集方法を浸透させる。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●不法投棄パトロールの実施 ●不法投棄防止看板の供与 ●不法投棄監視カメラの設置	●不法投棄パトロールの実施 ●不法投棄防止看板の供与 ●不法投棄監視カメラの設置	●不法投棄パトロールの実施 ●不法投棄防止看板の供与 ●不法投棄監視カメラの設置	●不法投棄パトロールの実施 ●不法投棄防止看板の供与 ●不法投棄監視カメラの設置				
事業費額(千円)	0	0	50	0				
活動指標	指標名	不法投棄を防止するための防犯カメラの設置(箇所)						
	説明	不法投棄を防止するための防犯カメラの設置						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		8	9	9	9	9	9
	実績	8	9	9				
成果指標	指標名							
	説明							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標							
	実績							
評価		不法投棄パトロールや監視カメラの設置などにより、不法投棄件数が抑えられた。						
改善に向けた 取り組み		不法投棄を防止、抑制するための看板の供与及び防犯カメラの設置を行う。 不法投棄を防止するため、パトロール監視を強化し、警察及び関係機関などとの連携を行う。						
備考								

事業名		し尿処理事業	担当課	環境管理課				
			事業番号	4-4-2-3				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	し尿の適切な処理				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		浄化センターで、し尿などの処理を行っていたが、施設の老朽化が進み、維持管理について課題が生じたため、令和3年度より天理市にし尿などの処理事務委託を行っている。						
事業の 目的と内容		天理市へのし尿等処理委託に伴い、浄化センターの各種委託業務の見直しを検討する。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託	●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託	●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託	●事務管理業務委託 ●し尿収集運搬委託				
事業費額(千円)	36,600	36,600	36,600	36,600				
活動指標	指標名	し尿及び浄化槽汚泥運搬量(kl)						
	説明	し尿及び浄化槽汚泥の処理施設への運搬量						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1,914	2,284	2,210	2,137	2,100	2,063
	実績	2,556	2,277	2,135				
成果指標	指標名							
	説明							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標							
	実績							
評価		生し尿については、平成30年7月から民間業務委託として実施しており、現在も継続中である。また、令和3年度より天理市にし尿などの処理事務委託を行っている。						
改善に向けた 取り組み		浄化センターの各種委託業務の見直しを検討する。						
備考								

事業名		旧浄化センター跡地有効利用検討事業	担当課	環境管理課				
			事業番号	4-4-2-4				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	旧浄化センター跡地の有効利用				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		浄化センターで、し尿などの処理を行っていたが、施設の老朽化が進み、維持管理について課題が生じたため、令和3年度より天理市にし尿などの処理事務委託を行っており、浄化センターの処理棟は稼働停止している。						
事業の 目的と内容		今後の処理施設及び跡地の利用方法について検討する。(解体も含む)						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討				
事業費額(千円)	758	300	300	300				
活動指標	指標名	浄化センター跡地利用についての検討会議等の開催(回)						
	説明	浄化センター跡地利用についての検討会議等の開催回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	2	2	2	2	2
	実績	—	0	0				
成果指標	指標名	施設の修繕(千円)						
	説明	施設の修繕						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		300	300	300	300	300	300
	実績	6,705	108	758				
評価		令和3年度から天理市に、し尿などの処理を委託しており、浄化センターの処理棟は稼働停止となっている。跡地の利用方針が定まっていないため、施設の維持管理に経費が必要である。						
改善に向けた 取り組み		必要に応じて跡地利用検討委員会などを設置し、処理棟と事務棟を合わせた浄化センターの跡地利用を検討する。						
備考								

事業名		下水道経営の健全化事業				担当課	まちづくり建設課		
						事業番号	4-4-2-5		
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり				政策	生活環境		
	施策	生活環境の保全				主な取り組み	下水道経営の健全化		
総合戦略 (重点プロジェクト)						関連計画	下水道事業 経営戦略		
現状と課題		令和5年度末の町下水道整備面積は711.77ha、下水道普及率は99.1%となっている。住民サービスを将来にわたり安定的に供給するため、下水道事業経営の健全化及び財政状況の明確化を図り、計画的な経営を行うことが課題となっている。							
事業の 目的と内容		平成30年度より地方公営企業法の財務規定などの適用を開始し、財務状況の明確化を図り、中長期的な経営戦略を基に、経営の健全化を図っている。また、適正な下水道使用料収入を確保するため、接続推進を図り、水洗化率の向上に取り組み、定期的な見直しを検討する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化 ●未接続世帯への啓発 ●下水道経営戦略推進		●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化 ●未接続世帯への啓発 ●下水道経営戦略推進		●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化 ●未接続世帯への啓発 ●下水道経営戦略推進		●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化 ●未接続世帯への啓発 ●下水道経営戦略推進	
事業費額(千円)		31,941		29,085		29,085		29,085	
活動指標	指標名	水洗化率の向上に取り組む啓発活動数(件)							
	説明	未接続世帯への訪問、ポスティングなどでPRを行った件数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		100	100	200	200	200	200	
	実績	465	94	99					
成果指標	指標名	下水道水洗化率(%)							
	説明	下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		92	92.4	92.8	93.2	93.6	94.0	
	実績	91.1	91.9	92.3					
評価		水洗化率向上への取り組みとして、個別啓発に努めており、令和3年度まではコロナ禍であったことからポスティングでの活動を行ったが、令和4年度以降は対面での活動としている。 令和5年度については、活動指標・成果指標ともにやや目標値を下回る結果となった。 対面での活動を通じて、接続済み箇所に対する賦課漏れが多数判明し、その対応に時間を要したことが要因である。 公営企業会計により、財政状況が明確化されているが、単独での事業運営が可能な収入を満たしておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。							
改善に向けた 取り組み		下水道使用料収入の確保への取り組みとして、個別啓発に努め、水洗化率の向上を図る。 水洗化率の向上は、今後の人口減少も相まって、使用料収入の減少を緩やかとする効果しか期待できないため、定期的に経営戦略を見直し、使用料改定の必要性について検討する。							
備考									

事業名		公共下水道事業	担当課	まちづくり建設課				
			事業番号	4-4-2-6				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	污水处理基本構想				
現状と課題		下水道整備は多大な経費と長い年月を要することから、コスト削減をはじめ、整備区域や整備手法、優先順位、整備速度などを検討しながら、計画的に進めていくことが課題となっている。						
事業の 目的と内容		地域特性、人口減少などの社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適切な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●公共下水道区域の下水道整備		●公共下水道区域の下水道整備	●公共下水道区域の下水道整備	●公共下水道区域の下水道整備			
事業費額(千円)	12,794		28,637	57,316	25,395			
活動指標	指標名	污水管渠築造工事(m)						
	説明	污水管渠築造を行った延長						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		320	17.5	180	10	160	80
	実績	220	320.5	0				
成果指標	指標名	下水道普及率(%)						
	説明	行政区域内人口に対して、実際に下水道整備した区域内の人口の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		99.0	99.0	99.1	99.1	99.1	99.1
	実績	99.0	99.1	99.1				
評価	公共下水道区域内集落の整備は概成している。 令和5年度は整備予定箇所の工事が延期となったため、翌年度整備予定箇所の設計委託業務を行い、下水道普及率に変化はなかった。							
改善に向けた 取り組み	公共下水道区域内の未整備軒数約80軒について、令和5年度に整備にかかる費用対効果を比較し、整備区域の見直し検討を行い、約70軒となった。これらの地区(唐古・八田・味間・新町・旧町・新木・秦庄・阪手)について、整備手法や優先順位を検討しながら、計画的に進めていく。							
備考								

事業名		特定環境保全公共下水道事業	担当課	まちづくり建設課				
			事業番号	4-4-2-6				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境				
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	污水处理基本構想				
現状と課題		下水道整備は多大な経費と長い年月を要することから、コスト削減をはじめ、整備区域や整備手法、優先順位、整備速度などを検討しながら、計画的に進めていくことが課題となっている。						
事業の 目的と内容		地域特性、人口減少などの社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適切な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備		●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備		●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備		●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備	
事業費額(千円)		981	2,669		2,669		2,669	
活動指標	指標名	污水管渠築造工事(m)・污水柵設置(箇所)						
	説明	污水管渠築造を行った延長・污水柵を設置した箇所						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6箇所	6箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
	実績	100m	0箇所	0箇所				
成果指標	指標名	下水道普及率(%)						
	説明	行政区域内人口に対して、実際に下水道整備した区域内の人口の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		99.0	99.0	99.1	99.1	99.1	99.1
	実績	99.0	99.1	99.1				
評価		柵増設工事の見込みを基に活動指標を設けているが、申込がなかった状況にある。 特定環境保全公共下水道区域の未整備区域は主に市街化調整区域で散在しているが、整備は概成している。						
改善に向けた 取り組み		特定環境保全下水道区域内の未整備軒数約20軒について、令和5年度に整備にかかる費用対効果を比較し、整備区域の見直し検討を行い、約10軒となった。これらの地区(宮古・矢部・大安寺)について、整備手法や優先順位を検討しながら、計画的に進めていく。						
備考								

事業名		下水道維持管理事業	担当課	まちづくり建設課					
			事業番号	4-4-2-6					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境					
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	下水道ストックマネジメント計画					
現状と課題		これまで整備した下水道施設については、下水道施設全体を一体的に捉えた下水道ストックマネジメント計画に基づいて、計画的かつ効率的に管理していくことが課題となっている。							
事業の 目的と内容		持続可能な下水道事業の実施を図るため、町全体の下水道施設の老朽化進展状況を考慮し、リスク評価などによる優先順位付けを行ったうえで、点検・調査などを、計画的かつ効率的に行う。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●排水設備工事竣工検査業務 ●機器等保守点検業務委託 ●下水道管路内浚渫工事 ●下水道管路施設更新工事 ●下水道管路施設点検調査業務		●排水設備工事竣工検査業務 ●機器等保守点検業務委託 ●下水道管路内浚渫工事 ●下水道管路施設更新工事 ●下水道管路施設点検調査業務		●排水設備工事竣工検査業務 ●機器等保守点検業務委託 ●下水道管路内浚渫工事 ●下水道管路施設更新工事 ●下水道管路施設点検調査業務		●排水設備工事竣工検査業務 ●機器等保守点検業務委託 ●下水道管路内浚渫工事 ●下水道管路施設更新工事 ●下水道管路施設点検調査業務	
事業費額(千円)		217,435		204,964		224,964		224,964	
活動指標	指標名	ストックマネジメント計画に係る打合せ回数(回)							
	説明	ストックマネジメント計画に係る打合せ(点検・調査、実施設計、更新工事など)を行った回数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		6	6	6	6	6	6	
	実績	6	6	4					
成果指標	指標名	ストックマネジメント計画に基づく下水道施設点検・調査箇所(数)							
	説明	ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検・調査を行った箇所数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		780	650	500	470	420	370	
	実績	836	780	650					
評価		令和5年度は整備予定箇所の工事が延期となったため、付随して行う予定であった管路施設更新工事も延期となった。下水道管路施設点検調査のストックマネジメント計画に基づき、令和2年度より点検・調査を開始し、予定どおりに実施することができている。							
改善に向けた 取り組み		引き続き、下水道管路施設の点検を行い、調査が必要な箇所の調査及び必要箇所の修繕を行う。マンホール蓋についてのストックマネジメント計画を策定し、計画的に実施していく。							
備考									

事業名		危機管理体制強化事業	担当課	防災課				
			事業番号	4-5-1-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全				
	施策	地域防災体制の強化	主な取り組み	防災計画の整備、危機管理体制の強化				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町国土強靱化地域計画 田原本町地域防災計画				
現状と課題		南海トラフ地震や近年全国で頻発している風水害に備えるため、町では地域防災計画に基づき、公共施設の耐震化などハード整備による防災対策だけでなく、町職員の防災意識の向上が不可欠である。行動マニュアルの定期的な見直し、実情にあった体制づくりなど災害への備えが必要である。						
事業の 目的と内容		定期的な地域防災計画などの見直し、防災訓練・BCPの実効性検証を実施し、危機管理体制を確立する。また、奈良県市町村相互応援に関する協定に基づき、他市町村との災害時の協力を強化するとともに、民間企業との災害協定の締結を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●災害対策本部機能の充実 ●防災計画の実効性向上 ●災害対策訓練実施 ●コミュニティFM局の開設		●災害対策本部機能の充実 ●防災計画の実効性向上 ●災害対策訓練実施 ●防災行政無線の整備	●災害対策本部機能の充実 ●防災計画の実効性向上 ●災害対策訓練実施 ●防災行政無線の整備	●災害対策本部機能の充実 ●防災計画の実効性向上 ●災害対策訓練実施			
事業費額(千円)	18,799		13,140	124,527	5,691			
活動指標	指標名	田原本町災害対策訓練(回)						
	説明	職員が災害時に適切な行動をとれるよう、訓練を行う。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	0	0				
成果指標	指標名	新規災害協定の締結・既締結の協定の見直し(団体)						
	説明	民間企業との災害協定の締結及び締結後の災害協定の定期的な見直しを行う。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2	2	2	2	2	2
	実績	5	1	1				
評価	地域防災計画は毎年見直しを行う。コミュニティFMラジオ事業は令和6年4月に開局し、地域や行政情報、災害時の情報発信などを行っている。							
改善に向けた 取り組み	町職員の防災意識の向上を図るとともに、災害時の備蓄品・災害対応準備が必要になる。そのために、災害時の有効な情報の発信、また、災害対策本部機能の充実を図る。また、既設の防災行政無線のシステム(MCA)が使用できなくなることを受け、令和7・8年度にコミュニティFM放送を活用した新たな防災行政無線を整備する。							
備考								

事業名		地域防災対策推進事業	担当課	防災課				
			事業番号	4-5-1-2				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全				
	施策	地域防災体制の強化	主な取り組み	地域防災対策の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町地域防災計画				
現状と課題		近年の風水害の特徴は、短時間に局地的な強雨をもたらし、床下浸水などの被害が発生し、予測不能で事前の対応が困難な場合が多い。事態に対応するため地域防災計画などの実効性の検証と見直しの検討、伝達体制の強化により危機管理体制を確立している。また、防災訓練、防災出前講座の実施、自主防災組織の支援を通じ、地域における防災意識の醸成や防災活動を推進している。今後発生する災害に対応するため、防災対策の充実、体制の強化を進める必要がある。また、住民一人ひとりが「自分の生命は自ら守る」ことができるよう、正しい防災知識を身に着ける自助の強化と自主防災組織の組織化や活動の活発化などの共助の向上が必要である。						
事業の 目的と内容		防災訓練の実施や自主防災組織の支援・出前講座など、地域における防災意識の醸成や防災活動の推進を図り、自助・共助を推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●自主防災組織の支援 ●防災出前講座の実施 ●備蓄品の購入		●自主防災組織の支援 ●防災出前講座の実施 ●防災ひろばの実施 ●備蓄品の購入	●自主防災組織の支援 ●防災出前講座の実施 ●防災ひろばの実施 ●備蓄品の購入	●自主防災組織の支援 ●防災出前講座の実施 ●防災ひろばの実施 ●備蓄品の購入			
事業費額(千円)	4,003		5,885	7,669	12,819			
活動指標	指標名	防災出前講座を含む防災意識啓発運動(回)						
	説明	防災出前講座、防災ひろば及び民間企業とのセミナーなどを開催し、防災意識の向上を図る。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	5	5	5	5	5
	実績	2	5	6				
成果指標	指標名	自主防災組織の設立(累計)(団体)						
	説明	自助・共助の意識向上と地域防災力の向上を図るため自主防災組織を組織する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		80	80	81	81	82	82
	実績	78	79	80				
評価		防災出前講座の事業を実施し、防災意識の向上につながった。						
改善に向けた 取り組み		自主防災組織の設立のため、自治会長宅への個別訪問などを実施し、組織率の向上を図る。						
備考								

事業名		住宅等耐震支援事業	担当課	まちづくり建設課					
			事業番号	4-5-1-3					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全					
	施策	地域防災体制の強化	主な取り組み	耐震化対策等の充実					
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町耐震改修促進計画					
現状と課題		全国各地で起こる巨大地震はいつどこで起こってもおかしくないとわれおり、特に昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化は緊急の課題であるが、耐震改修に係る金銭的な負担が大きいことや住民の災害に対する危機意識が低いことなどにより、あまり進んでいないのが現状。住まいの耐震化を加速するため、経済的な支援の拡大やよりきめ細かい啓発活動を行っていく必要がある。 また、過去に設置されたブロック塀については耐震基準が定められていなかったこともあり、外観で危険と思われる民家のブロック塀が点在している。							
事業の 目的と内容		「田原本町耐震改修促進計画」に基づいて、住まいの耐震化の支援などを行う。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●既存木造住宅耐震診断実施 ●精密診断費補助 ●既存木造住宅耐震改修費補助 ●ブロック塀等撤去補助 ●住宅相談 ●チラシ等による啓発 ●フォーラム等での啓発 ●耐震シェルター設置補助		●既存木造住宅耐震診断実施 ●精密診断費補助 ●既存木造住宅耐震改修費補助 ●ブロック塀等撤去補助 ●住宅相談 ●チラシ等による啓発 ●フォーラム等での啓発 ●田原本町耐震改修促進計画の改定		●既存木造住宅耐震診断実施 ●精密診断費補助 ●既存木造住宅耐震改修費補助 ●ブロック塀等撤去補助 ●住宅相談 ●チラシ等による啓発 ●フォーラム等での啓発		●既存木造住宅耐震診断実施 ●精密診断費補助 ●既存木造住宅耐震改修費補助 ●ブロック塀等撤去補助 ●住宅相談 ●チラシ等による啓発 ●フォーラム等での啓発	
事業費額(千円)		255		7,572		4,072		4,072	
活動指標	指標名	住宅耐震化向上に向けた耐震補助制度の周知(回)							
	説明	広報・ホームページなどで制度について周知を行った回数							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			6	6	6	6	6	6
	実績	4		6	6				
成果指標	指標名	住宅耐震化率(%)							
	説明	耐震改修促進計画の目標値を基準とした推計							
	年度	R2(基準)		R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標			89.7	91.4	93.2	95	96.7	98.5
	実績	86.1		87.9	88.9				
評価		令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響により、住宅耐震について住民の方の関心が非常に高まっており、それに対応した制度の案内や補助制度の拡充を行う事ができた。							
改善に向けた 取り組み		令和5年度より、対象となる住宅の範囲を昭和56年5月31日以前から平成12年5月31日以前着工へと拡大(阪神淡路大震災を機に改正された建築基準法前の住宅を対象に)。令和6年度より伝統工法の木造住宅を耐震改修の補助対象とする等の改正を行い補助対象を拡大した。							
備考									

事業名		一般下水路事業	担当課	まちづくり建設課				
			事業番号	4-5-2-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全				
	施策	水害対策の強化	主な取り組み	雨水被害対策の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		全国各地で起こる巨大地震や予測のできないゲリラ豪雨など、災害はいつどこで起こってもおかしくないと言われている。整備の進んでいない危険箇所への早急な対応が求められている。						
事業の 目的と内容		ため池や水田などを利用した貯留による治水を進めるとともに、水路の維持管理の周知や調整池などの治水を検討し、内水被害を減らすため治水対策を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●流域貯留整備事業の推進 ●奈良県平成緊急内水対策事業の推進 ●雨水排水路整備事業の推進 ●一般下水路の整備		●流域貯留整備事業の推進 ●奈良県平成緊急内水対策事業の推進 ●雨水排水路整備事業の推進 ●一般下水路の整備		●流域貯留整備事業の推進 ●奈良県平成緊急内水対策事業の推進 ●雨水排水路整備事業の推進 ●一般下水路の整備		●流域貯留整備事業の推進 ●奈良県平成緊急内水対策事業の推進 ●雨水排水路整備事業の推進 ●一般下水路の整備	
事業費額(千円)	203,137		80,696		200,000		200,000	
活動指標	指標名	雨水対策工事箇所数(箇所)						
	説明	雨水対策工事の実施箇所数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	4	4	4	1	1
	実績	6	5	4				
成果指標	指標名	流域貯留浸透事業箇所数(累計)(箇所)						
	説明	貯留施設整備工事が完了した累計箇所数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6	7	9	10	12	13
	実績	5	5	6				
評価		大和川水系大和川等が特定都市河川に指定され、令和3年度以降は、交付金事業から個別補助に移行され、今まで対象とならない用地費等についても補助対象となった。						
改善に向けた 取り組み		平成緊急内水対策事業の適地候補地6箇所に新たに1箇所追加となり、内水被害解消に向けて継続して事業を進める必要がある。						
備考								

事業名		防犯活動推進事業	担当課	防災課				
			事業番号	4-5-3-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全				
	施策	地域防犯体制の充実	主な取り組み	防犯活動の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		近年、振込詐欺など特殊詐欺の巧妙化が進む犯罪に対して、警察等関係機関と連携して、犯罪予防の啓発活動を継続していくとともに、住民の防犯意識を高めるための取り組みを検討し、地域での防犯体制の強化を図っていく必要がある。						
事業の 目的と内容		警察等関係機関と連携し、地域ぐるみによる防犯活動を推進する。町内の防犯パトロールを実施するとともに、防犯活動の紹介・LINE・ヤフーメールや警察発行の「やまとの安全」などにより啓発を実施する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●青色防犯パトロールの実施 ●暴力団を排除するための啓発活動 ●生活安全推進協議会の開催 ●自治会境界防犯灯設置 ●児童見守りサービスの実施		●青色防犯パトロールの実施 ●暴力団を排除するための啓発活動 ●生活安全推進協議会の開催 ●自治会境界防犯灯設置 ●防犯電話機購入の補助	●青色防犯パトロールの実施 ●暴力団を排除するための啓発活動 ●生活安全推進協議会の開催 ●自治会境界防犯灯設置 ●防犯電話機購入の補助	●青色防犯パトロールの実施 ●暴力団を排除するための啓発活動 ●生活安全推進協議会の開催 ●自治会境界防犯灯設置 ●防犯電話機購入の補助			
事業費額(千円)	1,712		1,015	1,015	1,015			
活動指標	指標名	青色防犯パトロールの実施回数(回)						
	説明	青色防犯パトロールを定期的に実施することにより防犯や通学児童の交通安全を図る。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		36	36	36	36	36	36
	実績	36	36	36				
成果指標	指標名	集落間防犯灯設置件数(件)						
	説明	集落間の防犯灯設置について、自治会間で調整困難な箇所に設置することにより防犯につなげる。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6	6	7	7	7	7
	実績	5	0	0				
評価		従来からの防犯活動に加え、児童見守りサービスで児童の安全を図るとともに、防犯電話機購入に対して補助を行うことにより特殊詐欺の防止が図られた。						
改善に向けた 取り組み		防犯電話機購入補助金の周知を図り、特殊詐欺への対策をより一層進めていく。						
備考		児童見守りサービスは、令和5年度末で廃止。						

事業名		交通安全推進事業	担当課	防災課					
			事業番号	4-5-4-1					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全				
	施策	交通安全対策の推進		主な取り組み	交通安全対策の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		児童や高齢者などが関係する交通事故が全国的に問題になるなか、町では交通対策協議会において、交通安全教育や啓発活動に取り組んでいる。自動車、バイクの運転手のみならず、自転車の運転や歩行者の交通ルールの遵守を啓発していく必要がある。							
事業の 目的と内容		安全運転の励行、交通マナーの向上など交通安全の意識の高揚を図るため、警察等関係機関と連携し、交通安全教室などを実施する。高齢者や子どもを交通事故から守るため、交通安全運動の各種事業を実施するとともに広報紙などによる啓発を行う。また、自治会に働きかけ、生活道路における歩行者などの安全な通行を確保するため、ゾーン30地区を推進する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●交通安全運動の実施 ●ゾーン30の設定		●交通安全運動の実施 ●ゾーン30の設定		●交通安全運動の実施 ●ゾーン30の設定		●交通安全運動の実施 ●ゾーン30の設定	
事業費額(千円)		488		484		484		484	
活動指標	指標名	交通安全運動の実施(回)							
	説明	平時の交通安全に加え、運動期間は特に啓発を行うことにより不幸な事故の発生を防ぐ。							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		6	6	6	6	6	6	
	実績	6	6	6					
成果指標	指標名	交通安全運動の参加者(人)							
	説明	民間団体と共同で交通安全の意識向上を図る。							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		100	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100					
評価		交通安全の啓発に取り組めた。							
改善に向けた 取り組み		ゾーン30の区域指定のため、警察、自治会と共同で事業を行う。							
備考									

事業名		通学路安全対策事業	担当課	教育総務課				
			事業番号	4-5-4-2				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全				
	施策	交通安全対策の推進	主な取り組み	通学路の安全対策				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町通学路交通安全プログラム				
現状と課題		町立小学校の通学路については、策定済みの「田原本町通学路交通安全プログラム」や国・奈良県からの通知などに基づき、警察・道路管理者・学校・教育委員会事務局などによる合同点検を実施している。						
事業の 目的と内容		子どもたちが安心して学校に通える通学路となるよう安全対策を講じる。通学路の合同点検の結果、「要対策箇所」と判定したところについては、関係機関と連携し、計画的・継続的に安全対策を実施する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施		●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施	●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施	●通学路合同安全点検の実施 ●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施			
事業費額(千円)	0		0	0	0			
活動指標	指標名	通学路合同点検の実施件数(件)						
	説明	学校、警察や道路管理者などと通学路の合同点検を実施する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	5	5	3	5	5
	実績	1	9	3				
成果指標	指標名	要対策箇所のうち、対策が完了した箇所の割合(%)						
	説明	通学路の合同点検の結果、要対策箇所と判定した箇所のうち、対策が完了した箇所の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		70	85	85	85	80	80
	実績	50	92	71				
評価		自治会長や学校、県、警察と合同点検を実施したことにより、反対意見が出ることもなく、令和6年度までの対策箇所について方針が確定した。						
改善に向けた 取り組み		小学校3校統合に伴う新たな通学路の設定と通学路安全対策も見据えて事業を進めていく。						
備考								

第 5 章

賑わいと活力あふれるまちづくり

事業名		新規就農者確保事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-1-1-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業				
	施策	担い手の育成支援	主な取り組み	担い手の育成・支援及び新規就農者の確保				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生など多くの課題に直面している。 このことから、次世代の農業者として、新規就農者の確保を図る必要がある。						
事業の 目的と内容		新規就農者を確保するため、農地情報の提供や経営支援など支援体制の充実を図る。 また、農地と同時に住居地の確保を希望する人には、空き家担当課と連携して、情報提供を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に 対し、資金を交付 ●特定農業振興ゾーンで、 新規就農誘致を目指す ●50歳未満の若手農業者 の支援 ●空き家部局との連携		●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に 対し、資金を交付 ●特定農業振興ゾーンで、 新規就農誘致を目指す ●50歳未満の若手農業者 の支援 ●空き家部局との連携	●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に 対し、資金を交付 ●特定農業振興ゾーンで、 新規就農誘致を目指す ●50歳未満の若手農業者 の支援 ●空き家部局との連携	●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に 対し、資金を交付 ●特定農業振興ゾーンで、 新規就農誘致を目指す ●50歳未満の若手農業者 の支援 ●空き家部局との連携			
事業費額(千円)	3,000		11,400	600	0			
活動指標	指標名	就農説明会の実施回数(回)						
	説明	新規就農を予定している者に対する説明会の実施回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	0	1				
成果指標	指標名	新規就農者延べ人数(人)						
	説明	町で就農計画の認定を受けた新規就農者の延べ人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		11	12	13	14	15	16
	実績	9	11	11				
評価	希望者1名があったが、意向に見合った農地が見つからなかったため、町内での就農には至らなかった。							
改善に向けた 取り組み	町内での就農に繋げるため、希望者に紹介することができる農地の情報収集に努める必要がある。							
備考								

事業名		田原本町農地バンク事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-1-1-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業				
	施策	担い手の育成支援	主な取り組み	担い手の育成・支援及び新規就農者の確保				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		農業者の高齢化が進むなか、担い手不足により耕作放棄地が増加する恐れがあり、農地の利用集約が喫緊の課題である。 また、新規就農者にとっては、農地確保が困難な状況であり、就農の入り口を容易にすること及び担い手に農地を利用集積することが重要である。 このことから、町独自の農地バンク制度を活用し、担い手へ利用集約する取り組みを行う必要がある。						
事業の 目的と内容		農地の利用集約を円滑に行うことを目的とした町独自の農地バンク制度を活用して、担い手の育成及び耕作放棄地の増加抑制を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●農地バンク制度の周知、活用促進		●農地バンク制度の周知、活用促進	●農地バンク制度の周知、活用促進	●農地バンク制度の周知、活用促進			
事業費額(千円)	0		0	0	0			
活動指標	指標名	農地バンク制度の案内送付件数(件)						
	説明	農地バンク制度の案内を送付した件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		150	150	150	150	150	150
	実績	150	156	184				
成果指標	指標名	農地バンク登録延べ筆数(筆)						
	説明	農地バンクに登録を行った農地の延べ筆数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		8	15	17	19	20	21
	実績	2	37	50				
評価		現に耕作、適正管理がなされていない圃場の所有者に対し、利用意向を確認する際に農地バンク加入の案内を送付し、登録勧奨を行ったことにより、登録数が増えている。						
改善に向けた 取り組み		引き続き、個別の登録勧奨を行うとともに、農地所有者と利用希望者の取り次ぎを細やかに行い、利用促進を図る。						
備考								

事業名		経営体育成支援事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-1-2-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業				
	施策	安心・安全・信頼の確保	主な取り組み	農産物の生産振興・情報発信				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生など多くの課題に直面している。 このことから、地域における農業者の担い手として、認定農業者や新規就農者を支援する必要がある。						
事業の 目的と内容		地域における担い手や認定農業者、新規就農者などが農業経営、農業基盤を継続的に発展させるためには、農地集約化、機械化など生産性と効率性を高める必要があり、農業機械や設備の導入に対し、支援を行う。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上	●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上	●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上	●農業用機械等への補助 ●農業の効率化や生産性の向上				
事業費額(千円)	10,560	1,500	1,500	1,500				
活動指標	指標名	認定農業者の延べ人数(人)						
	説明	農業経営改善計画を作成した農業者に対して、市町村などが認定した農業者の延べ人数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		51	52	53	54	55	56
	実績	49	51	51				
成果指標	指標名	経営体育成支援事業補助金の交付件数(件)						
	説明	経営体育成支援事業の補助金を活用して、農業用機械や施設の導入を行った件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	2	3	4	5	5
	実績	0	1	0				
評価		経営体育成支援事業補助金について、国への交付申請を2件行ったが、採択を受けることができなかったため、0となった。						
改善に向けた 取り組み		不採択となった案件について、認定農業者と関係機関と連携し、補助金の交付に向けて事業計画の見直しなどを行う。 また、制度の周知に努め、新たな認定農業者の確保に取り組む。						
備考								

事業名		高収益作物推進事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-1-2-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業				
	施策	安心・安全・信頼の確保	主な取り組み	農産物の生産振興・情報発信				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		町の農業は、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生など多くの課題に直面している。 このことから、町内農業者の農業所得の向上を図る必要がある。						
事業の 目的と内容		町の推進作物などの生産に対して補助することにより、農業所得の向上による担い手確保を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●町が指定した品目の生産 に対する補助 ●高収益作物を栽培する農 業者を支援		●町が指定した品目の生産 に対する補助	●町が指定した品目の生産 に対する補助	●町が指定した品目の生産 に対する補助			
事業費額(千円)	5,583		6,100	6,100	6,100			
活動指標	指標名	農業者や新規就農者に対する制度周知回数(回)						
	説明	水田を活用して町の推進作物等を栽培する農業者や新規就農者に対する周知回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標					2	3	3
	実績	—						
成果指標	指標名	自給率向上対策における補助金交付面積(ha)						
	説明	町の推進作物及び県の奨励品種である小麦を栽培している農地面積						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		57	58	59	60	70	70
	実績	55	63	69				
評価		農業法人が新たに小麦を作付けしたため、近年面積が増加している。引き続き、規模拡大の支援を行っていく。						
改善に向けた 取り組み		農業者等に対する制度周知に努め、利用促進に努める。						
備考		高収益作物転換支援奨励金が令和6年度で終了するため活動指標を見直す						

事業名		農業振興推進事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-1-2-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業				
	施策	安心・安全・信頼の確保	主な取り組み	生産者と消費者の交流促進や地産地消の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		町の農産物を学校給食へ供給するなどの地産地消の取り組みや地元農産物のPRのためのイベントや農業体験などを通じて、生産者と消費者を直接結び付ける。また、道の駅や直売所などでの安心・安全な地元農産物の販売やウェブサイトなどを通して、新規販路開拓のための取り組みを行う必要がある。						
事業の 目的と内容		イベントや農業体験などを利用し、消費者と生産者の交流促進を深め、町の特産物のPRを行い、産地直結の販売を実施するほか、学校給食においても町の農産物を提供するなど、地産地消事業を推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●奈良県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR		●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR	●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR	●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR			
事業費額(千円)	366		1,000	1,000	1,000			
活動指標	指標名	町産農産物の販売や体験事業等の実施件数(件)						
	説明	イベントの場を利用して町産農産物の販売や体験事業を実施した件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		8	9	10	11	12	13
	実績	6	4	4				
成果指標	指標名	町産農産物を学校給食へ提供した数量(kg)						
	説明	学校給食で町産農産物を使用した数量						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6,500	7,000	7,500	8,000	8,500	9,000
	実績	5,500	6,000	6,000				
評価		町内でのイベントに加え、橿原市や泉佐野市での町産農産物の販売を行い、PRを行った。						
改善に向けた 取り組み		町内での農業体験等による住民への周知に加え、県と連携し、都市部での町産農産物のPRに取り組む。						
備考								

事業名		農業基盤対策事業	担当課	まちづくり建設課				
			事業番号	5-1-3-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業				
	施策	経営を支える生産基盤の整備	主な取り組み	農業用施設の整備				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		農業を持続的に発展させていくために、老朽化の進む農業用水利施設や農道の計画的な改修・整備を行い、生産基盤を整えていく必要がある。						
事業の 目的と内容		農業者の支援や新規就農者の拡大に向け、地域の要望を考慮しながら、適正な整備を進めていく。 排水不良地の解消や農業用水の安定供給のため、用排水路や井堰などの長寿命化対策に加え、水利用の効率化・水管理の省力化に向けた整備などを行う。 また、農機具の大型化が進み、現状の道路幅員が狭く作業効率が悪いいため、受益地などを考慮し、計画的に農業用道路を整備する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●井堰改修事業 ●農道整備事業 ●農業用水路整備事業 ●町単独土地改良補助		●井堰改修事業 ●農道整備事業 ●農業用水路整備事業 ●町単独土地改良補助		●井堰改修事業 ●農道整備事業 ●農業用水路整備事業 ●町単独土地改良補助		●井堰改修事業 ●農道整備事業 ●農業用水路整備事業 ●町単独土地改良補助	
事業費額(千円)	128,863		170,574		170,000		170,000	
活動指標	指標名	農業基盤整備箇所数(累計)(箇所)						
	説明	農業用水利施設、農業用道路などの基盤整備を行った箇所数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		32	34	36	38	40	42
	実績	26	33	35				
成果指標	指標名	受益面積(累計)(ha)						
	説明	農業基盤整備を行った箇所の受益面積						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		246	248	265	273	280	285
	実績	175	231	248				
評価		老朽化した施設等について、受益面積や緊急性などを考慮し、優先度の高いものから整備を実施していますが、施設全体の老朽化が進んでおり、今後事業費の増加が想定されます。必要な農業用施設に適確に対応するために、地元水利組合等と密に調整を図り、施設の効率的な運用(統廃合)を検討し、事業費の削減を図っていく必要があります。						
改善に向けた 取り組み		緊急性や必要性を勘案し、修繕時期を検討し、国・県補助金も活用し整備を推進していきます。また、整備方法については、ライフサイクルコストを視野に入れ、全体的な費用削減を図った事業を推進しています。						
備考								

事業名		多面的機能維持事業	担当課	かせぐ地域課					
			事業番号	5-1-3-1					
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業					
	施策	経営を支える生産基盤の整備	主な取り組み	農業用施設の整備					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画						
現状と課題		地域の過疎化、高齢化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能に支障が生じつつある。 また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道などの地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。							
事業の 目的と内容		農業者などで構成された組織が取り組む、水路の泥上げや農道の砂利補充などの地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、施設の長寿命化など、農村が有する多面的機能を支える共同活動を支援する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み	●水路清掃等の農村環境維持		●水路清掃等の農村環境維持		●水路清掃等の農村環境維持		●水路清掃等の農村環境維持		
事業費額(千円)		9,634		16,702		16,702		16,702	
活動指標	指標名	認定農用地面積(a)							
	説明	多面的機能支払交付金事業に認定された農用地面積							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		17,637	18,000	19,000	20,000	21,000	22,000	
	実績	15,909	16,616	16,605					
成果指標	指標名	延べ活動団体数(団体)							
	説明	多面的機能支払交付金事業の対象となる活動を行っている延べ団体数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		12	10	11	12	13	14	
	実績	11	10	10					
評価		農家代表者が集まる機会などで制度周知に努めており、次年度以降の活用について各団体で検討が進んでいる。							
改善に向けた 取り組み		交付金の活用意向のある団体に対し、申請に向けた伴走支援を行い、活用の促進を図る。							
備考									

事業名		商工振興対策事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-2-1-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	商工業				
	施策	商工業活動の推進	主な取り組み	商工業振興の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		町内の事業所は、高齢化や後継者不足などにより、事業所数が減少傾向にある。既存事業者の経営支援を継続的に実施するとともに、創業支援により新たな事業者を創出していくことが必要。						
事業の 目的と内容		資金融資制度の運用などによる経営支援や創業支援を行う。また、商工会の活動支援を通じ、町内事業者のPRや販路拡大、商機獲得に取り組む。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●商工会への補助 ●中小企業への資金融資 ●就業を伴う移住支援 ●特産品開発に対する補助		●商工会への補助 ●中小企業への資金融資	●商工会への補助 ●中小企業への資金融資	●商工会への補助 ●中小企業への資金融資			
事業費額(千円)	17,835		19,666	19,666	19,666			
活動指標	指標名	中小企業資金融資制度周知回数(回)						
	説明	広報やホームページにおいて、また、商工会や金融機関との連携により制度周知を行った回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	3	3	3	3	3
	実績	2	1	1				
成果指標	指標名	中小企業資金融資制度の申請者数(件)						
	説明	各年度の申請期間内における資金融資制度申請者数の合計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		25	30	35	25	25	25
	実績	7	48	31				
評価		町融資制度の融資限度額2億円に対し、約1.4億円の融資が実行され、約0.6億円の残であった。また、申請者のうち、新規の申請者が約1/3であったことから、利用増に向けた周知の強化や利便性の向上が必要。						
改善に向けた 取り組み		奈良県の行う融資制度とのすみ分け、申請方法の簡略化などを行い、より利便性の高い制度に見直しを行う。						
備考								

事業名		ブランド力強化推進事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-2-1-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	商工業				
	施策	商工業活動の推進	主な取り組み	ブランド力の強化				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		町には米やいちご、味噌いもなどの農産物や発酵食品、布帛などの工業製品といった魅力ある品が数多くある。これらを特産品として昇華、町内外に広く訴求し、販路拡大や消費拡大につなげる必要がある。						
事業の 目的と内容		町の農産物などを活用し、特産品の開発に取り組む事業者などを支援するため、開発に係る経費の一部を補助する。また、生産者や飲食事業者などによる町の食の磨き上げに向けた取り組みを支援する。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●特産品等開発費用補助 ●食農連携推進事業補助						
事業費額(千円)		2,105						
活動指標	指標名	補助制度の周知回数(回)						
	説明	広報やホームページなどにおいて、制度周知を行った回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	3	3			
	実績	—	2	1				
成果指標	指標名	特産品等の開発件数(件)						
	説明	補助制度の活用により開発された特産品等の数の合計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	3	3			
	実績	—	0	1				
評価		補助制度を活用して開発された商品が道の駅やふるさと納税で提供されており、町のPRや産業振興に寄与している。						
改善に向けた 取り組み		制度周知に努め、更なる特産品の開発を図る。						
備考		令和6年度で終了						

事業名		企業誘致推進事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-2-2-1 5-2-2-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	商工業				
	施策	企業誘致活動の推進	主な取り組み	スタートアップ誘致 効果的な企業誘致の実施				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		これまで、京奈和自動車道田原本 IC(仮称)周辺を中心に、インフラ整備や都市計画の運用により、大規模な土地利用を伴う企業誘致に取り組んできた。しかし、今般、農業生産基盤の確保を目的として、農業振興地域の整備に関する法律が改正され、従来型の企業誘致が困難な状況となる見通しである。 そこで、既存施策と並行して新たな対象、手法による地域産業の振興が急務となっている。						
事業の 目的と内容		中長期的に町の基盤産業に成長することが見込まれるような、先端分野のスタートアップ企業を誘致し、町内への定着を促すことで、新産業のクラスターの形成による産業振興・地域活性を目指す。 併せて、これまで行ってきた町に事業所の立地を希望する企業への的確な情報提供、奨励金の運用などにより、企業の誘致を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応 ●企業立地優遇制度による支援 ●セミナー等でのPR		●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応 ●企業立地優遇制度による支援 ●スタートアップ等の誘致伴走支援		●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応 ●企業立地優遇制度による支援 ●スタートアップ等の誘致伴走支援		●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応 ●企業立地優遇制度による支援 ●スタートアップ等の誘致伴走支援	
事業費額(千円)	1,528		50,058		19,058		19,058	
活動指標	指標名	アクセラレータープログラム対象となるスタートアップ数(社)						
	説明	伴走支援の対象となるスタートアップの数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標					6	6	6
	実績							
成果指標	指標名	スタートアップの定着数(社)						
	説明	町内に活動拠点を設けているスタートアップの数(増加分)						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標					2	3	5
	実績							
評価								
改善に向けた 取り組み								
備考		令和7年度より活動指標を見直す						

事業名		観光振興対策事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-3-1-1 5-3-1-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	観光				
	施策	観光力の向上と情報発信の強化	主な取り組み	観光誘客の推進 広域的な観光連携				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画	田原本町観光基本計画				
現状と課題		新型コロナウイルス感染症が収束し、円高を背景にインバウンドが増えている。また、2025年の大阪・関西万博の開催を控え、関西圏への観光客の増加が見込まれることから、観光客を町内へ誘客し、観光消費につなげる取り組みが必要。						
事業の 目的と内容		田原本まちづくり観光振興機構や近隣市町村と連携し、情報発信やイベントの開催に取り組む。また観光振興に取り組む団体などへの補助などにより誘客の促進を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●観光振興機構、観光関係団体への補助 ●PR業務委託 ●観光ステーションの運営委託 ●駅前広場指定管理		●観光振興機構、観光関係団体への補助 ●観光ステーションの運営委託 ●駅前広場指定管理 ●4都市連携事業	●観光振興機構、観光関係団体への補助 ●観光ステーションの運営委託 ●駅前広場指定管理 ●4都市連携事業	●観光振興機構、観光関係団体への補助 ●観光ステーションの運営委託 ●駅前広場指定管理 ●4都市連携事業			
事業費額(千円)	25,832		15,003	14,594	14,594			
活動指標	指標名	広域観光協議会の開催回数(回)						
	説明	広域での観光促進に取り組む協議会の開催回数の合計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		21	21	21	21	21	21
	実績	26	19	12				
成果指標	指標名	他団体や民間等との連携によるPRイベント等の実施、出展回数(回)						
	説明	広域連携を進める協議会等による、PRを目的とするイベント等の実施出展回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		5	5	5	5	5	5
	実績	1	7	6				
評価		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、近年のSNSによるものに加え、都市部でのイベントにも積極的に出展し、PRに努めた。						
改善に向けた 取り組み		これまで行ってきた情報発信を目的とする事業の見直しを進め、より誘客や消費につながる事業として町産品を食べる機会の提供やツアー造成などに取り組む。						
備考								

事業名		道の駅運営事業	担当課	かせぐ地域課				
			事業番号	5-3-1-3				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	観光				
	施策	観光力の向上と情報発信の強化	主な取り組み	道の駅の活用				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		平成30年度に設置以来、いちごをはじめとする町特産品の販売や地産地消をテーマにした軽食の提供などに取り組み、年間25万人程度の来場がある(レジ通過者数ベース)。令和5年度から第2期指定管理に移行するにあたり、更なる集客を図るため、唐古・鍵遺跡史跡公園との連携や一体的な活用など、より良い運用方法について検討する必要がある。						
事業の 目的と内容		より効果的、効率的な指定管理の在り方について検討し、第2期指定管理を開始する。指定管理者と連携し、来訪者と地域住民のふれあいや交流、情報発信を効果的に実施する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●指定管理者による管理・運営(第2期) ●道路情報提供施設の維持管理		●指定管理者による管理・運営(第2期) ●道路情報提供施設の維持管理	●指定管理者による管理・運営(第2期) ●道路情報提供施設の維持管理	●指定管理者による管理・運営(第2期) ●第3期指定管理者の募集、選定 ●道路情報提供施設の維持管理			
事業費額(千円)	11,292		11,593	11,593	11,593			
活動指標	指標名	多目的室の利用のPR回数(回)						
	説明	広報、ホームページなどで多目的室の利用促進に向けたPRを行った回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6	6	6	6	6	6
	実績	—	1	1				
成果指標	指標名	多目的室の延べ利用者数(件)						
	説明	多目的室を利用した者の数の合計						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		365	385	405	425	445	465
	実績	—	627	627				
評価	延べ利用者数は高い実績を維持しており、稼働率(営業日数(365日))に対する利用のあった日の割合)も約90%となっている。ワークショップやカルチャースクールの会場としての利用も多く、交流拠点となっている。							
改善に向けた 取り組み	頻繁なPRを行うことができていないため、FMやSNSを活用しながら周知に努める。							
備考								

第 6 章

住民とともに実現するまちづくり

事業名		自治振興事業	担当課	総務課				
			事業番号	6-1-1-1				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加				
	施策	地域交流・協働の推進	主な取り組み	コミュニティ組織の育成				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		町の自治会加入率は90%を超えているものの、転入者の未加入が増加傾向にあり、年々、地域としてのまとまりが希薄になりつつある。また、地域で活動を行っている人々の高齢化が進み、今後、住民主体の地域運営が危ぶまれている。 町では、自主的な地域活動を支えるために、公民館や有線放送の整備、自治会への補助金など、多種多様な補助を行っており、今後は、自主的な地域活動の継続のために、自治会加入率の維持や活動する人々の高齢化への対策を進めていく必要がある。						
事業の 目的と内容		コミュニティ活動に関する情報の収集を行い、広く情報提供をするとともに、住民のコミュニティに対する意識の向上と自治会への加入を促す。また、コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修などを実施し、情報提供を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施		●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施	●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施	●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施			
事業費額(千円)	2,381		2,371	2,040	2,040			
活動指標	指標名	補助制度に関する周知(回)						
	説明	補助制度について自治連合会総会にて周知						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	2				
成果指標	指標名	自治会加入率(%)						
	説明	町全体の世帯のうち自治会に加入している世帯の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		91	91	92	92	93	86
	実績	91.4	90.4	86				
評価	自治会の加入率は、自治会の高齢化や担い手不足といった課題が顕著となる傾向であり、加入に伴う負担感等から特に若い世帯で加入しない世帯が増加している。これは、全国的な課題であるが、任意加入であることから、引き続き加入に向けた説明により加入勧奨に努める。							
改善に向けた 取り組み	各補助金の周知に努め、地域コミュニティ、安全安心の地域づくりに有効に活用いただけるよう取り組む。また、自治会の加入勧奨を引き続き行い、加入率の低下を抑制したい。							
備考								

事業名		関係人口創出事業	担当課	企画財政課				
			事業番号	6-1-1-2				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加				
	施策	地域交流・協働の推進	主な取り組み	関係人口の創出				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		人口減少、少子高齢化が進むなかで直面する様々な地域課題を解決しなければならないが、行政単独の取り組みでは解決が困難な場合があり、地域と協働した取り組みも重要になっている。町の活力を取り戻し、住みやすさを向上させるため、町内だけに留まらず、町外からも継続的に多様な形で地域に関わる人々をまちづくりの担い手として、まちづくりを推進する必要がある。						
事業の 目的と内容		人口減少、少子高齢化時代における地域課題の解決のため、町にゆかりのある人や何らかの関わりをもつ人などとの関係を保ち、その知見などをまちづくりに活用する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取り組みの検討		●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取り組みの検討	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取り組みの検討	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取り組みの検討			
事業費額(千円)	0		0	0	0			
活動指標	指標名	関係人口に係る取組(件)						
	説明	関係人口の創出又は増加につながる取組の数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1				
成果指標	指標名	関係人口(人)						
	説明	町外からの就学者数・通勤者数(直近の国勢調査結果)、ふるさと応援寄附者数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		11,000	11,400	11,800	12,200	12,600	13,000
	実績	10,209	11,118	10,866				
評価		令和5年度の関係人口は目標と前回の実績を下回った。今後も関係人口の創出につながる取り組みを検討する必要がある。						
改善に向けた 取り組み		関係人口創出に結びつく取り組みについて他団体の事例を調査し、洗い出しや企画の参考にする。						
備考		後期基本計画からの新規事業						

事業名		広報・広聴事業				担当課	秘書広報課			
						事業番号	6-1-2-1 6-1-2-2			
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり				政策	住民参加			
	施策	行政情報の発信・共有				主な取り組み	行政情報・地域情報の提供 町政に対する提言などの反映			
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」				関連計画				
現状と課題		広報紙やウェブサイト、FMラジオなどにより、町内外を問わず広域に行政情報を発信している。また庁舎内やウェブページ上に設置している意見箱や子育て世帯や自治会を対象としたタウンミーティングにより、町政への意見・提案の収集を行い、その実現への道筋を作る。 住民とともに実現するまちづくりには、住民と行政が互いに情報と課題を共有することが不可欠であり、より戦略的な広報・広聴機能強化を図る必要がある。								
事業の 目的と内容		広報紙やホームページ、SNSなど様々な情報発信ツールを活用し、住民に行政情報や地域情報の提供を行う。また、意見箱やタウンミーティングなどで町政に対する意見の収集活動に取り組む。								
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)		
取り組み		●広報紙・ホームページ及びLINE等SNSの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信 ●定例・臨時記者会見、テレビ放送等の報道機関を利用した情報発信 ●タウンミーティング、意見箱による広聴事業		●広報紙・ホームページ、LINE等SNS及びFMラジオの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信 ●定例・臨時記者会見、プレスリリースなどによる情報発信 ●タウンミーティング、意見箱による広聴事業		●広報紙・ホームページ、LINE等SNS及びFMラジオの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信 ●定例・臨時記者会見、プレスリリースなどによる情報発信 ●タウンミーティング、意見箱による広聴事業		●広報紙・ホームページ、LINE等SNS及びFMラジオの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信 ●定例・臨時記者会見、プレスリリースなどによる情報発信 ●タウンミーティング、意見箱による広聴事業		
事業費額(千円)		8,086		12,358		12,358		12,358		
活動指標	指標名	SNS(LINE等)を利用した情報発信数(件)								
	説明	SNSによる情報発信を活発に行い、デジタル媒体を通じた住民との情報共有を進める。								
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
	目標		357	364	371	378	385	392		
	実績	167	482	572						
成果指標	指標名	町ホームページアクセス件数(件)								
	説明	当指標を増加させることは「より多くの住民が町からの情報を取得している」ことの証明となる。								
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
	目標		420,000	433,000	446,000	459,000	472,000	475,000		
	実績	471,817	397,028	421,641						
評価		SNSを用いた情報発信を積極的に行った結果、SNSのフォロワー数は増加傾向にあり、行政情報の発信を効果的に行えていると考える。(R5年フォロワー増加数:LINE…619、Facebook…69、Instagram…データなし) 前年に比較し、ホームページのアクセス件数が増加している。								
改善に向けた 取り組み		下記のように発信方法の見直しを随時行い、適切な情報発信に努める。 ・文字量の削減など広報紙の見直し ・SNS、動画配信サービスの積極的な活用、LINEとホームページとの連携を強化することによるアクセス数の増加 ・マスコミやフリーペーパーなどコストをかけない情報発信の強化 また、新たに行う町長との意見交換会などにより住民意見の収集を積極的に行っていく。								
備考										

事業名		情報公開・個人情報保護事業	担当課	総務課				
			事業番号	6-1-2-3				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加				
	施策	行政情報の発信・共有	主な取り組み	情報公開と個人情報の保護				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		行政が保有する情報については、個人情報の保護に留意しながら、協働のまちづくりを進めるうえで必要な情報を適正に公開していく必要がある。						
事業の 目的と内容		協働のまちづくりを推進するため、個人情報の保護に留意しながら、適正に行政情報の公開を行う。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施		●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施			
事業費額(千円)	438		0	0	0			
活動指標	指標名	公文書・個人情報開示決定に対する不服申立て件数(件)						
	説明	公文書・個人情報開示決定に対する不服申立て件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		0	0	0	0	0	0
	実績	1	6	0				
成果指標	指標名	重大と認められる個人情報又は特定個人情報の漏えい件数(件)						
	説明	重大と認められる個人情報又は特定個人情報の漏洩件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	1				
評価		年度を通じ、公文書開示請求などに係る審査請求は行われなかった。引き続き、町が管理する公文書を適正に開示することで、開示請求などに対して適切な事務処理を行っていく。また、要配慮個人情報を含む情報漏えい事案の発生があったことから、再発防止のため、職員個々の個人情報の取扱いに対する意識向上を図る必要がある。						
改善に向けた 取り組み		令和7年1月に実施された個人情報保護委員会の立入検査の結果を踏まえ、関連する規則及びガイドラインなどの整備を行い、周知するなど指摘事項に対応し、個人情報の適正な管理・運用の確保に取り組んでいく。また、公文書の管理についても引き続き適正に進めていく。						
備考								

事業名		オープンデータ化推進事業	担当課	秘書広報課				
			事業番号	6-1-2-3				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加				
	施策	行政情報の発信・共有	主な取り組み	情報公開と個人情報の保護				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		平成28年度に施行された官民データ活用推進基本法において地方公共団体が保有する官民データを住民が容易に利用できる措置を講ずることが義務付けられている。平成30年度より町ホームページにオープンデータを公開しており、今後においてもオープンデータの活用推進に向けた取り組みを行う必要がある。民間などでオープンデータが活用されることで地域の分析が可能になり、課題の解決につながる事が期待される。						
事業の 目的と内容		個人情報が含まれていないなどオープンデータ化に適する情報を各課から洗い出し、オープンデータとして町ホームページに公開する。オープンデータは適宜更新を行い、種類を増やすことで、様々な分野でデータの利活用ができるようにする。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●オープンデータ化できるデータの洗い出し ●既に公開したオープンデータの更新 ●オープンデータとしてのデータの公開		●オープンデータ化できるデータの洗い出し ●既に公開したオープンデータの更新 ●オープンデータとしてのデータの公開	●オープンデータ化できるデータの洗い出し ●既に公開したオープンデータの更新 ●オープンデータとしてのデータの公開	●オープンデータ化できるデータの洗い出し ●既に公開したオープンデータの更新 ●オープンデータとしてのデータの公開			
事業費額(千円)	0		0	0	0			
活動指標	指標名	オープンデータ公開件数(件)						
	説明	町ホームページ内のオープンデータページに公開されたオープンデータの件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		25	30	35	40	45	45
	実績	15	25	25				
成果指標	指標名	オープンデータページアクセス回数(回)						
	説明	町ホームページ内のオープンデータページ(一覧)の4月から翌3月のアクセス回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		488	516	544	572	600	600
	実績	401	330	254				
評価		公開件数は伸び悩んでいる。更新したデータについては国が示す統一様式(項目)に変更し、汎用性を高めることで利用者の利便性の向上を図ったが、ページアクセス回数は低下した。引き続き活用推進に向けて、最新情報の提供に努めるとともに種類・量を増やす必要がある。そのためには公開の目的や必要性を認識する必要があるが、オープンデータの意義や活用方法が認識されにくい状態にある。						
改善に向けた 取り組み		オープンデータ化に適する情報を所有する各課に照会して、情報の洗い出しや更新を行う。照会の際にオープンデータの意義や活用例について情報提供を行う。						
備考		後期基本計画からの新規事業						

事業名		人事管理事業	担当課	人事課					
			事業番号	6-2-1-1					
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営					
	施策	効率的・効果的な組織体制の構築	主な取り組み	課題に対応する組織体制づくり					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町定員適正化計画、田原本町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画					
現状と課題		多様化・高度化する住民ニーズや新たな行政課題に対して、効率的で柔軟な行政サービスを提供できる組織体制を構築するため、「田原本町定員適正化計画」及び「田原本町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき定員管理を行うとともに、採用試験及び昇任試験を実施している。しかし、近年は、民間企業などの多種多様な働き方や好待遇の影響もあり、地方公務員を志望する者自体の数が減少しているのが現状である。今後は地方公務員としての職務遂行能力を備えた人材を確保して育成すること、そして、働きやすい職場環境を構築し、人材の更なる定着を図ることが課題である。							
事業の 目的と内容		質の高い行政サービスの提供を目的に、健康経営推進による働きやすい職場環境の構築と、職員の定員適正化・適正配置を推進する。健康経営の推進は、戦略的に職員の健康維持・増進を図ることで組織の活性化につながり、結果的に質の高い行政サービスの提供につながる。職員の心と身体の状態を定期的に把握するとともに、結果をフィードバックし、組織全体の改善を図る。また、職員の定員適正化・適正配置については、各種媒体を積極的に活用した職員募集及び世間情勢に応じた採用試験を実施する。併せて、職員が何事も「自分ごと」としてとらえられるような意識改革のもと人材育成を行い、働きがいのもとより昇任意欲も高められるような働きやすい職場環境づくりを推進する。							
年度		R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み		●定員管理 ●採用・昇任試験の実施 ●健康経営の推進 ●衛生委員会		●定員管理 ●採用・昇任試験の実施 ●健康経営の推進 ●衛生委員会		●定員管理 ●採用・昇任試験の実施 ●健康経営の推進 ●衛生委員会		●定員管理 ●採用・昇任試験の実施 ●健康経営の推進 ●衛生委員会	
事業費額(千円)		6,797		6,900		6,900		6,900	
活動指標	指標名	採用試験PR媒体数(件)							
	説明	採用試験のPRを行った媒体数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		7	7	7	7	10	10	
	実績	9	8	8					
成果指標	指標名	女性職員の昇任試験受験割合(%)							
	説明	昇任試験受験者のうち、女性職員の受験割合							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		15	15.5	16	16.5	17	17	
	実績	14	22	21.4					
評価		職員の定員管理については、新規採用者の確保が困難であることや途中退職者の発生により、適正定員を維持できているとは言い難い。採用試験等については、令和5年度は令和4年度までとほぼ同様の内容で実施したが、採用試験案内等の情報発信については新たな媒体も活用し、従来よりも多くの受験生に向けて情報を提供することができた。(活動指標が前年度比±0となった理由:使用できなくなった媒体に代えて新たな媒体を活用したため)また、令和6年度は定例試験に加えて社会人経験者を対象とした通年試験を実施し、採用試験の拡充を図っている。また、健康経営の推進については、定期的に健康経営推進会議を開催し、職員全体へ取り組みの浸透を進めている。							
改善に向けた 取り組み		職員の定員管理については、定年延長の影響や定年再任用短時間勤務職員等の配置等を踏まえたうえで定員適正化計画を改訂し、今後も適正な定員管理に努める。また、職員採用試験や昇任試験の実施については、引き続き効率的・効果的手法によることを検討し、人材確保及び職員全体の意欲向上につなげていく。また健康経営の推進については人材育成基本方針の策定を見据え、より働きやすい職場環境づくりを推進していく。							
備考									

事業名		人材育成事業	担当課	人事課					
			事業番号	6-2-1-2					
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営					
	施策	効率的・効果的な組織体制の構築	主な取り組み	職員の資質向上及び意欲・能力を引き出す職場環境の整備					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画						
現状と課題		町では、主に職員研修や人事評価を活用して人材育成を行っている。しかし、研修については、毎年度不変的な内容となることが多く、現状の課題解決に役立つような研修を実施できていないことが多かった。今後は、効率的かつ質の高い行政サービスを提供できるよう、各部署が抱えやすい問題に対する解決方法、役職ごとに身に付けておくべきスキルを習得できる研修や人事制度を導入し、計画的かつ長期的に人材育成を行う必要がある。							
事業の 目的と内容		職員一人ひとりが意欲・能力を十分に発揮し、活躍できるような働きやすい職場環境づくりを目的に、課題解決型研修やスキルアップ研修など、研修内容の拡充を反映した研修計画を立て、長期的に人材育成を行う。また、人事制度の中心となる人事評価制度については、目標設定や評価項目の見直しなどを行い、より公平かつ公正な評価を実施し、職員個人の成長や組織力向上につながる人事評価体制を構築する。							
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●研修計画の立案 ●職員研修の実施 ●研修情報の周知 ●人事評価の実施 ●資格取得等に対する助成		●研修計画の立案 ●職員研修の実施 ●研修情報の周知 ●人事評価の実施 ●資格取得等に対する助成	●研修計画の立案 ●職員研修の実施 ●研修情報の周知 ●人事評価の実施 ●資格取得等に対する助成	●研修計画の立案 ●職員研修の実施 ●研修情報の周知 ●人事評価の実施 ●資格取得等に対する助成				
事業費額(千円)	4,430		5,500	5,500	5,500				
活動指標	指標名	研修情報の周知(件)							
	説明	研修情報の周知件数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		50	50	50	50	50	55	
	実績	48	62	62					
成果指標	指標名	職員研修受講者数(人)							
	説明	研修の受講者数							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	目標		392	407	422	437	452	472	
	実績	377	1,304	623					
評価		職員研修については、これまで実施したことがなかった階層別研修等を実施した。特にこれまで研修に参加する機会が少なかった部課長級を対象とした研修を重点的に実施したことは有益で、研修アンケート結果からも「新たな気づきがあった」、「研修での実践を人材育成に役立てたい」などという声が多かった。また、人事評価制度については、運用自体が形骸化しており、今後は評価方法等の見直しが必要である。							
改善に向けた 取り組み		今後は本町の状況・課題に応じた研修を実施するため、職員研修計画(年間)については前年度末までに作成する。また、後の研修がより良いものとなるよう研修ごとにアンケートを実施し、研修内容を見直すだけでなく、受講者の希望も反映し、より参加しやすい研修づくりにも取り組んでいく。 人事評価制度については、単年度での改善が難しいところがあるため数年間にわたり、人事評価項目や評価方法の見直し等を実施する。							
備考									

事業名		財政事務管理事業	担当課	企画財政課				
			事業番号	6-2-2-1				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進	主な取り組み	計画的な財政運営の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		過去に実施してきた大型事業により公債費の負担が増加し、実質公債費比率は年々上昇している。また、財政力指数は0.55前後を推移している。今後、人口が減少し、町税の大幅な増加が見込めない一方で、社会保障の経費・公共施設の老朽化のための経費の増加や大型事業が控えていることから、より計画的な財政運営を行い、急激な財政負担の抑制や負担の軽減を図る行財政改革が必要である。						
事業の 目的と内容		行財政運営を取り巻く環境に的確に対応するとともに、総合計画の着実な推進に向けて、限られた財源の有効活用を行い、持続可能な財政基盤の構築を図る。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み	●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成 ●契約・補助金等事務手続の点検		●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成 ●契約・補助金等事務手続の点検	●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成 ●契約・補助金等事務手続の点検	●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成 ●契約・補助金等事務手続の点検			
事業費額(千円)								
活動指標	指標名	財政状況に係るヒアリングの実施(回)						
	説明	予算ヒアリング、サマーレビューをととして、町の財政状況を把握する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		2	2	2	2	2	2
	実績	2	2	2				
成果指標	指標名	実質公債費比率(%)						
	説明	公債費負担の状況を示す指標である実質公債費比率の上昇を抑制する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		12	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
	実績	9.7	11.6	12.0				
評価		サマーレビューや予算ヒアリングなどで、起債を伴う大型事業の平準化や交付税措置のある起債の検討や事業の廃止・見直し、繰上償還など行財政改革を推進した結果、令和5・6年度をピークに実質公債費比率は改善に向かう。しかし、小学校の統合などの大型事業が控えており、再び実質公債費比率は悪化する見込みのため、更なる行財政改革が必要である。						
改善に向けた 取り組み		交付税措置のある起債の検討及び起債借入時に交付税の理論償還を考慮して償還年数を設定。 大型事業の平準化。 事業の見直し。 繰上償還、基金運用。						
備考								

事業名		行政改革推進事業	担当課	企画財政課				
			事業番号	6-2-2-2				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進	主な取り組み	行政改革の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第6次田原本町行政改革大綱				
現状と課題		行政改革を進める各分野において実施計画を作成し、毎年進捗管理をしている。令和4年度からは第6次行政改革大綱に基づき、行政改革に取り組んでいる。今後は、人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少や社会保障費の増加、公共施設の維持管理費の増加により財政状況は一層厳しさを増すと予想される。総合計画の実行性を確保し、複雑化・多様化する住民ニーズにも応え、限られた財源・人材で効率的で効果的な行政サービスを提供するために、行財政運営の健全化が求められている。						
事業の 目的と内容		持続可能な行政サービスを提供するため、第6次行政改革大綱に基づく取り組みを計画的に実施し、毎年度、取り組みの効果検証を行う。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●実施計画事業の取り組み状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催	●実施計画事業の取り組み状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催 ●特別顧問の設置	●実施計画事業の取り組み状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催 ●第7次行政改革大綱の作成	●実施計画事業の取り組み状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催				
事業費額(千円)	53	205	380	95				
活動指標	指標名	実施計画効果検証回数(回)						
	説明	行政改革推進委員会において実施計画の効果検証を行った回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1				
成果指標	指標名	各実施計画の目標達成事業数割合(%)						
	説明	全実施計画の活動指標に対する目標を達成した取り組みの割合を算出し、全取り組みに対する平均の達成割合を算出。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		81	86	91	96	100	100
	実績	71	70	66				
評価		第6次行政改革大綱のもと実施計画を作成し、設定した指標によって行政改革推進委員会で取り組み評価を行った。令和5年度実績については、目標を達成した活動指標の割合が目標値を下回り、前年度に比べても低下している。計画期間の折り返しを迎えていることから遅れを取り戻す必要がある。						
改善に向けた 取り組み		大綱及び実施計画のもと、情報発信の充実による住民サービスの充実、民間活力の活用をはじめとした業務の効率化、持続可能な財政運営の取り組みなど、評価と見直しを行いながら改革を進める。						
備考								

事業名		事務事業評価制度事業	担当課	企画財政課				
			事業番号	6-2-2-3				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進	主な取り組み	マネジメントサイクルの活用				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町第4次総合計画				
現状と課題		毎年度、実施計画の作成やサマーレビューを通して各年度の事務事業の進捗及び効果を確認し、事務事業評価を行っている。令和4年度に開始した第4次総合計画後期基本計画においても施策を着実に進めるため、PDCAサイクルを活用して事務の評価を行うことで事務事業の取捨選択・見直しを行い、業務遂行をより高いレベルに向上する必要がある。						
事業の 目的と内容		後期基本計画に基づき、限られた財源や人的資源などの経営資源を適切に配分し、効率的・効果的な行政サービスが提供できるよう、PDCAサイクルを活用した事務事業評価を行う。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●昨年度の事務事業の評価と見直し ●サマーレビューの実施 ●翌年度の実施計画の作成	●昨年度の事務事業の評価と見直し ●サマーレビューの実施 ●翌年度の実施計画の作成 ●第4次総合計画基本計画の進捗評価 ●第5次総合計画基本構想の検討 ●第5次総合計画基本計画の作成に向けた準備	●昨年度の事務事業の評価と見直し ●サマーレビューの実施 ●翌年度の実施計画の作成 ●第5次総合計画基本構想の作成 ●第5次総合計画基本計画の作成 ●職員の意識向上に向けた研修等の実施	●昨年度の事務事業の評価と見直し ●サマーレビューの実施 ●翌年度の実施計画の作成				
事業費額(千円)	51	4,176	6,559	135				
活動指標	指標名	実施計画ヒアリング実施数(回)						
	説明	サマーレビューなどにより事業の検討をした回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	1	1				
成果指標	指標名	各実施計画の目標達成率(%)						
	説明	全実施計画の活動指標に対する目標を達成した指標の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		83	87	91	96	100	100
	実績	75	53	70				
評価		実施計画書を作成する目的は、総合計画の施策を推進するための事業を総覧して過不足を確認すること、事業の進捗を把握すること、その評価を事業の見直しに活用することにあるが、サマーレビューや予算編成など様々な検討の場において、事業のPDCAサイクルの確認や継続・拡大・縮小・廃止などの判断材料として活用が十分ではないため、事務事業評価書としての本来の機能を果たしていない状態になっている。						
改善に向けた 取り組み		次期総合計画の実効性を高めるため、体系や策定後のマネジメント手法について検討する。特に事務事業評価においては、優先課題から重点施策を明確化した総合計画づくりに役立てるため、事業が施策を実現することができる手段となっているか論理的に有効性を検証し、取組の優先順位付けに役立てるとともに、評価を予算編成にまで有機的につなげることができるサイクルシステムを再構築する。						
備考								

事業名		公共施設等維持管理事業	担当課	総務課				
			事業番号	6-2-2-4				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進	主な取り組み	公共施設等総合管理計画の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	公共施設等総合管理計画				
現状と課題		令和3年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設について試算すると年11.9億円(35年間)必要とされているが、普通建設事業費は年平均約2.7億円(平成22年～令和元年度)であるため、約9億円不足していることになる。人口減少や少子高齢化における人口構成の変化や住民ニーズの多様化を踏まえ、施設の統合や複合化、多機能化を進め、公共サービスとしての必要なサービス水準を確保しつつ施設総量の適正化を検討し、町を取り巻く社会環境の変化に応じた公共施設の効率的な維持・管理・運営が求められる。						
事業の 目的と内容		公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設などの施設総量の適正化を検討する。 固定資産台帳システムを活用できる仕組みをつくる。 個別施設計画を流動的に変更できるシステム(公共施設マネジメントシステム)を導入する。 公有財産活用方針を作成し、資産の売却、貸付、用途変更などを行うことで遊休資産を減少させる。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み		●公共施設再編等の検討 ●固定資産台帳の更新 ●公共施設マネジメントシステムの導入検討 ●個別施設計画、再編基本方針の見直しに向けた調査・分析・検討 ●公有財産活用方針の検討 ●住民協議会の開催	●公共施設再編等の検討 ●固定資産台帳の更新 ●公共施設マネジメントシステムの導入検討 ●公有財産活用の推進 ●公共施設等総合管理計画、個別施設計画、再編基本方針の改訂準備	●公共施設再編等の検討 ●固定資産台帳の更新 ●公共施設マネジメントシステムの運用 ●公有財産活用の推進 ●公共施設等総合管理計画、個別施設計画、再編基本方針の改訂業務	●公共施設再編等の検討 ●固定資産台帳の更新 ●公共施設マネジメントシステムの運用 ●公有財産活用の推進 ●個別施設計画、再編基本方針の見直し			
事業費額(千円)		4,968	2,057	11,942	2,057			
活動指標	指標名	公共施設等の再編の取組件数(件)						
	説明	町が保有する公共施設(建物)の再編取組件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	0	2	2	2	2
	実績	0	0	1				
成果指標	指標名	維持管理費等の削減額(公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)策定時の中長期的経費の試算結果に基づく)						
	説明	施設総量の適正化による維持管理コストの圧縮						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		0	0	8,888	8,888	21,376	23,939
	実績	0	0	0				
評価		令和6年度においては、住民協議会の報告書のもとに改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、やすらぎ体育館の廃止を決定した。						
改善に向けた 取り組み		引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、再編の取り組みを進めていく。						
備考								

事業名		定住自立圏推進事業	担当課	企画財政課				
			事業番号	6-2-3-1				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	広域・官民連携の推進	主な取り組み	定住自立圏構想による広域連携の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第3次大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョン				
現状と課題		「大和まほろば広域定住自立圏」では、相互に連携・協力、補完し合い、結婚から子育てまでの切れ目ない支援、圏域の魅力や働く場の創出などにより、地域の特性を活かした魅力あふれる圏域を目指すことで、定住人口や関係人口、交流人口の増加を図っている。共生ビジョンには具体的な取り組みを明らかにしており、町では公共施設相互利用促進事業をはじめ、教育、産業、観光、防災などの事業を連携促進している。人口減少社会において、連携による生活機能の強化、まちの活性化、住民サービスの向上、事業経費削減を目指し、既存連携事業の推進及びその取り組みに関する情報発信、新たな連携事業の検討が必要になっている。						
事業の 目的と内容		天理市を事務局とする圏域市町村企画担当課で構成する会議を定期的開催し、KPIによる既存事業の進捗状況の管理、事業の効率化を図る。さらに圏域の魅力向上に寄与する新たな連携事業を開拓、協定を締結し、第3次共生ビジョンに掲げて推進する。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●定期的な担当者会議の開催 ●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証 ●新たな連携事業の検討		●第3次共生ビジョン運用開始(～R11) ●定期的な担当者会議の開催 ●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証 ●新たな連携事業の実施		●定期的な担当者会議の開催 ●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証 ●新たな連携事業の検討		●定期的な担当者会議の開催 ●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証 ●新たな連携事業の検討	
事業費額(千円)	0		0		0		0	
活動指標	指標名	圏域市町村企画担当者会議出席回数(回)						
	説明	圏域市町村企画担当者会議に出席した回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		3	3	3	3	3	3
	実績	3	4	6				
成果指標	指標名	共生ビジョンのKPIの達成数率(%)						
	説明	町が連携する事業のうち目標を達成した事業数の割合						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		39	44	50	55	60	60
	実績	30	38	13				
評価	目標を達成した全体の事業割合は落ち込んでいる。なかには目標値が高すぎるものがあるため、第3次共生ビジョンの作成においては、個々の連携事業について担当者会議を行い、実状に見合った見直しが行われている。担当者会議では連携した取り組みや情報共有を行うことで、相互の連携事業の推進に役立てられた。							
改善に向けた 取り組み	広域化によるスケールメリットを活かした事業の効率化やサービス向上などに向けて、引き続き担当者会議を重ねることで、新たに追加した連携事業(DX)も含めて取り組む。また、圏域共通の課題を解決する新たな連携事業を検討する。							
備考								

事業名		官民連携推進事業	担当課	企画財政課				
			事業番号	6-2-3-2				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	広域・官民連携の推進	主な取り組み	官民連携の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画					
現状と課題		企業や団体などと多様な手法やつながりによって地域課題の解決に取り組んでいる。複雑化・多様化する住民ニーズへの対応、地域の活性化、持続可能なまちづくりは行政の力のみで成し得るものではないため、引き続き民間活力の活用による協働の取り組みを促進する必要がある。						
事業の 目的と内容		民間委託、指定管理者制度、連携協定などにより、企業や団体などのノウハウ、創意工夫、相互の資源や魅力を活かして地域課題の解決や業務の効率化、行政サービスの質の向上に取り組む。						
年度	R5(決算)		R7(見込み)		R8(見込み)		R9(見込み)	
取り組み	●企業や団体等と連携した各事業の実施		●企業や団体等と連携した各事業の実施		●企業や団体等と連携した各事業の実施		●企業や団体等と連携した各事業の実施	
事業費額(千円)	0		0		0		0	
活動指標	指標名	協定の締結に向けた調整回数(回)						
	説明	連携協定の締結に向けて庁内外で調整を行った回数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	1	2	1				
成果指標	指標名							
	説明							
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標							
	実績							
評価		着実に連携協定などの数が増えており、協働の取り組みが展開されている。						
改善に向けた 取り組み		引き続き様々な分野において企業や団体などと連携した取り組みを推進する。						
備考		後期基本計画からの新規事業						

事業名		デジタル化推進事業	担当課	総務課				
			事業番号	6-2-4-1				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	ICTの活用	主な取り組み	デジタル化の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町DX推進計画				
現状と課題		年々少子高齢化が進むなか、多様化・複雑化する行政サービスへの対応・サービスレベルの維持、組織のスリム化・職員数減に伴う職員負担の増加など、今後の課題に対応していくため、積極的なICT技術の活用が急務となっている。						
事業の 目的と内容		RPAなどのICT技術の活用による事務の効率化、窓口申請のオンライン化推進など、行政サービスの質の向上を目的とする。窓口申請のオンライン化やRPAなどのICT技術を積極的に活用することで行政事務全般のデジタル化を推進する。						
年度		R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)			
取り組み		●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	●電子申請・RPA・AIチャットボット・生成AI等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	●電子申請・RPA・AIチャットボット・生成AI等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	●電子申請・RPA・AIチャットボット・生成AI等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施			
事業費額(千円)		1,374	348	447	447			
活動指標	指標名	RPA化できた入力業務件数(累計)(件)						
	説明	RPAを活用した業務の効率化を行う。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		6	8	10	12	14	16
	実績	2	6	9				
成果指標	指標名	RPA化による業務削減時間(累積)(時間)						
	説明	RPAを活用した業務の効率化を行った結果、削減できた業務時間数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1,200	1,400	1,600	2,800	3,100	3,400
	実績	100	2,034	2,230				
評価		RPAの利用実績が増えてきており、業務の効率化につながっている。						
改善に向けた 取り組み		引き続きRPAの利用実績を増やしたり、その他の電子申請や生成AIの利活用を増やしたりすることにより更なる業務の効率化や住民の利便性向上を図っていきたい。						
備考								

事業名		情報セキュリティ対策事業	担当課	総務課				
			事業番号	6-2-4-2				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営				
	施策	ICTの活用	主な取り組み	情報セキュリティ対策の実施				
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画					
現状と課題		近年、巧妙化しているサイバー攻撃などから町が保有する個人情報を保護するため、今後も継続してサイバー攻撃や情報システムへの不正侵入を防止し、また今後は申請書などの電子化など行政事務の電子化推進に向けた情報漏えいなどに対するセキュリティ対策の強化を行う必要がある。						
事業の 目的と内容		情報システムへの不正侵入や情報漏えいなどの対策強化として、奈良県セキュリティクラウドの利用やネットワーク分離、今後の申請書などの電子化推進に向けた対策など、情報通信基盤の強化に向けた継続的な取り組みを行う。						
年度	R5(決算)	R7(見込み)	R8(見込み)	R9(見込み)				
取り組み	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施				
事業費額(千円)	11,015	11,968	12,807	12,807				
活動指標	指標名	不正アクセス等のログ調査(回)						
	説明	外部からの接続に対するセキュリティ対策のため不正アクセス等のログを調査する。						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		1	1	1	1	1	1
	実績	0	1	1				
成果指標	指標名	悪意の第三者による侵入件数(件)						
	説明	外部からの不正アクセスなど検知件数						
	年度	R2(基準)	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	目標		0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0				
評価		奈良県セキュリティクラウドやウイルス対策ソフトを利用するなどしたシステム面のセキュリティ向上のみならず、セキュリティ研修を実施するなどして職員のセキュリティ意識の向上を図っている。						
改善に向けた 取り組み		引き続きシステム及び個人のセキュリティの向上を図っていきたい。						
備考								

田原本町第4次総合計画 実施計画

令和7年度～令和9年度

奈良県 田原本町 企画財政課

奈良県磯城郡田原本町 890-1

TEL：0744-34-2083

FAX：0744-32-2977